

麗澤大学年報 2021

Reitaku University Annual Report

目次

1. 使命・目的等	
1-1 使命・目的等	3
1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神	3
1-1-2 本学の個性・特色	3
1-1-3 本学の使命・目的及び教育目的の設定・反映	5
2. 学生	
2-1 募集広報活動	6
2-2 学生の受入れ	6
2-2-1 学部	6
2-2-2 大学院	14
2-3 学修支援	15
2-3-1 学修支援	15
2-3-2 中途退学抑制	17
2-4 障がいのある学生への配慮	18
2-5 キャリア支援	20
2-6 学生サービス	20
2-6-1 学生生活支援	20
2-6-2 経済的支援	24
2-6-3 課外活動支援	25
2-7 学生相談	30
2-8 学修環境の整備	34
2-8-1 コンピュータなどの IT 施設	34
2-8-2 図書館	35
2-8-3 課外活動施設	39
2-8-4 i-floor	40
2-9 学生の意見・要望への対応	42
2-9-1 学生満足度調査	42
2-9-2 授業改善アンケート	42
2-10 寮生活支援	43
2-11 外国人留学生支援	44
3. 教育活動	
3-1 全学共通事項	47
3-1-1 道德教育推進室	47
3-1-2 Reitaku Center for English Communication	50
3-1-3 データサイエンス教育推進室	51
3-1-4 キャリアセンター	51
3-1-5 日本語教育コラボレーションセンター	54
3-1-6 教職センター	57
3-1-7 地域連携センター	61
3-1-8 大学 IT ソリューションセンター	64
3-2 外国語学部	67

3-3 経済学部	70
3-4 国際学部	73
3-5 言語教育研究科	76
3-6 経済研究科	77
3-7 学校教育研究科	78
3-8 高大連携教育	79
3-9 ファカルティ・ディベロップメント	81
4. 研究活動	
4-1 全学共通事項	84
4-2 国際研究所	89
5. その他の活動	
5-1 国際交流活動	94
5-2 社会的活動	96
5-3 生涯教育活動	98
6. 経営・管理と財務	
6-1 事務組織	100
6-2 学内委員会	102
6-3 財務	109
資料編	
1. 教員の構成	115
2. 学生の構成	118
3. 施設・設備	131
4. 2021 年度入試結果及び入学状況	137
5. 就職支援	142

1. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1-1 使命・目的等

1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10(1935)年 4 月に開設した道德科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道德の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー(Moralogy, 道德科学)を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粋正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的としている。

この理念は現在も引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

現在ではそれを「小規模であること。国際性豊かであること。それにこだわり続けること。」という学長メッセージに籠めている。これは小規模だからこそ、学生を主人公とし、自立力を育て、きめ細かい就職活動・キャリアサポートを通じてそれぞれの人生を実現する手助けをすることや、留学生との交流や世界とつながることによって、タフで変化に立ち向かうグローバルマインドを養うことができるという考え方に基づいている。

1-1-2 本学の個性・特色

本学の個性・特色は、知識と道德はひとつに調和すべきであるという「知徳一体」の理念の下、国際性にこだわり、小規模にこだわる教育により、高い専門性と道德性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人の育成にある。

本学は、創立以来、上述した基本理念・建学の精神に基づき、使命・目的の達成に努め、「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」と「実生活に益する学問・実務的な専門技能の尊重」の 2 点を教育の柱としてきた。

「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での「全寮制」、「教職員の学園内共住」、「少人数教育」の方法を伝統的にとってきた。教職員の学園内共住及び全寮制こそ廃止したものの、自然豊かなキャンパスの中に日本人学生・留学生共住の国際寮(Global Dormitory)を有するとともに、小規模だからこそ実現できる「少人数教育」等にその特徴を受け継いでいる。

更には、創立者廣池千九郎が確立を試みた学問体系としての「道德科学」を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、「道德科学 A・B」(各 2 単位)を全学で必修科目としていることも本学の大きな特色と言

える。

「実生活に益する学問・実地的な専門技能の尊重」の面では、創立当初より外国語教育に重点を置き、独自の集中的な少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点もさることながら、人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点からも外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念の表れである。

例えば、国際的な教養を身近に学ぶ取組みとして、令和元(2019)年にはラーニングコモンズの一つとして“iFloor”という自主的に自由に外国語のスキルを磨くフロアをリニューアルした。また、「Conversation Partnership」というプログラムをスタートさせ、学内での国際交流の場を増やした。自立力を育てる教育としては、「自主企画ゼミナール」にて、学生自らが学ぶテーマと担当する教員を選び、学習計画を立て、学びを進める独自の制度を採用しており、「麗澤・地域連携実習」ではPBLを実践し、麗澤大学ウェブサイトや入学案内パンフレットで活動を紹介している。

社会情勢などの変化への対応としては、2011年に、本法人が設置する各校の更なる充実・発展を目指した将来像を構想する委員会を設置し、学園創立100周年(2035年)に向けて、創立時の理念に立ち返った上で、教職員全員でビジョン、使命の再確認を行い、2013年には、中期計画を策定し、2017年度までの中期計画の具体的なアクションプランを掲げ、様々な見直しと取組みを行っている。また、2013年にはグローバル戦略会議を設置し、カリキュラムにおける留学・短期研修等の位置付け等をはじめとするグローバル人材育成のための戦略も検討した。そして、2019年7月には使命・目的及び教育目的を反映させた Reitaku University Vision 2035 を策定した。

以上とおり、本学は社会情勢などの変化に対応しながら、学部・研究科の増設など、表1に示すような発展を遂げてきた。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和47(1972)年	麗澤日本語学校 開校
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]) (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻 [修士課程])
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)]) (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程])
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻 [修士課程] 設置、麗澤オープンカレッジ開校
平成20(2008)年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、 国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部(経済学科、経営学科)に改組
平成24(2012)年	国際経済研究科(経済管理専攻 [修士課程]、政策管理専攻 [修士課程]、経済・政策管理専攻 [博士課程])を経済研究科(経済学専攻 [修士課程]、経営学専攻 [修士課

	程]、経済学・経営学専攻 [博士課程])に改組
平成 30(2018)年	麗澤大学大学院学校教育研究科(道徳教育専攻 [修士課程])設置
令和 2(2020)年	国際学部(国際学科、グローバルビジネス学科)設置、言語教育研究科英語教育専攻 [修士課程]及び比較文明文化専攻[博士課程(前期)]廃止、経済研究科経済学専攻 [修士課程]廃止

1-1-3 使命・目的及び教育目的の設定・反映

本学は、上述した使命を受け継ぎ、「麗澤教育の理念」を次のとおり定めている。

<麗澤教育の理念>

麗澤教育は、創立者廣池千九郎が提唱した「道徳科学」(モラロジー)に基づく「知徳一体」の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成する。

更に、「麗澤教育のめざす人間像」を次のとおり定めている。

<麗澤教育のめざす人間像>

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

上述した教育理念を果たすために、「学校法人廣池学園寄附行為」第3条(目的)には、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、かつ道徳科学の教育理念に基づき学校教育を行い、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。

また、上述したとおり2019年には、使命・目的及び教育目的を反映させた Reitaku University Vision 2035 を策定した。ありたき姿として「世界と地域から真に存在が期待されるコンパクトだがキラリと光大学」を掲げ、「経営戦略」「教育戦略」「出口戦略」「募集・広報戦略」「グローバル戦略」「研究戦略」を定めた。2020年には、各戦略の具現化のため、中期計画として2021年度から2022年度までの3年間の具体的なアクションプランを策定し、「小規模にこだわる。国際性にこだわる。」をスローガンに、国際学部新設を契機に、グローバル教育の更なる強化・推進を打ち出している。

内部質保証のためのチェックリスト

使命・目的及び教育目的に大学の個性・特色を反映し、明示しているか

・ 令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書 P5 (<https://www.reitaku-u.ac.jp/images/a906e55b1499a3046f59982640829a4b57e531f0.pdf>)

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141>/<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/dormitory/>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/global/ifloor/>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/global/conversation-partnership/>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/leader-seminar/>

社会情勢などに対応し、必要に応じて使命・目的及び教育目的の見直しなどを行っているか

・ 社会情勢などの変化への対応として改組を実施してきた。沿革を参照。

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/history/>

☑使命・目的及び教育目的を中長期的な計画に反映させているか

- ・ Reitaku University Vision2035
- ・ 麗澤大学中期計画(2020-2022)

2. 学生

2-1 募集広報活動

2-1-1 目的・目標

- (1)入試区分に応じたきめ細かい施策により、志願者増加と適正な入学者確保を図る。
- (2)ブランディング戦略の効果を把握し、合理的な広報施策を展開する。

2-1-2 本年度の活動

(1)学部志願者を対象とするもの

1)知名度向上の取り組み

①プレスリリースの計画的実施

「教育」「国際」「道徳」「地域貢献」を配信強化資源と位置づけ、その他に各種イベントなど配信対象とし実施した。総配信数は40件。

②インターネット広告実施

③受験情報誌に大学ページ掲載

④受験情報サイトに大学ページ掲載

2)集客力(募集力)向上の取り組み

①コンテンツ(紙媒体)制作

入学案内、入試ガイド、入試問題集、Make One、Reitaku Journal など

②コンテンツ(WEB媒体)制作

大学公式サイト、受験生用サイト「Reitaku Journal」

③WEBコンテンツのSEO対策

④動画コンテンツの制作

⑤DM発送による大学紹介・イベント周知

⑥SNSによる情報発信

⑦高校訪問実施：訪問対象校は234校。年内受験ターゲット校に関しては、年間3回以上訪問

⑧塾訪問実施：通塾率の高い塾校舎をターゲットとし、年明け募集を目的に10月頃訪問。対象校は20校。

3)満足度向上の取り組み

①来場型オープンキャンパス実施：7回、WEBオープンキャンパス実施：7回

②合格者向けイベントを実施(学生によるオンラインイベント、専用サイトの設置、DM発送)

4)その他

- ①大学公式サイト及び Reitaku Journal のアクセスログ解析を実施
- ②Web 出願時に全出願者へのアンケートを実施し、受験生に影響を与えているリソース分析を実施
- ③入試結果と施策の効果測定を実施
- ④日本語学校への訪問説明を実施：12校

(2)大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：4回
- ②経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：3回
- ③学校教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：4回

2-1-3 評価

上述のとおり、多様な募集施策や新たな入試を実施したが、募集定員には及ばなかった。

2-1-4 課題及び改善・向上方策

知名度の向上が課題であり、より一層メディアリレーションやPR活動による情報発信の強化が必要である。特に教育内容、入試情報に関してはHPだけでなく、プレスリリース等で年内(12月までに)配信し、コロナ禍におけるメディアリレーションの強化として、ウェブ上でのコンタクトなど試みるなど、広報部にて検討する。

2-2 学生の受入れ

2-2-1 学部

2-2-1-1 目的・目標

アドミッション・ポリシーに基づき、国際人を育成するために多様な学生の受入れを目的とする。

2-2-1-2 本年度の活動

学生募集の受入れについては総合型選抜(課題プレゼン型、基礎学力型、スポーツ、麗澤会・維持員子女、帰国子女)、学校推薦型選抜(公募推薦、指定校推薦)、一般選抜(一般2月、一般3月、ベスト2科目型、共通テスト利用、共通テストプラス、英語4技能プラス)、外国人留学生入試、編入学試験を行った。

また、受験生の学びの選択肢を広げるため、一般2月入試A日程は例年学部を跨いで3学部12専攻から3専攻出願可能としている。異なる経験・多様な価値観や背景を持つ学生を受入れることにより、学力の3要素を育てる教育活動を展開していく。

各入学者選抜それぞれについての詳細は以下のとおりである。

<入学者選抜方法について>

1) 総合型選抜

「総合型選抜」の「課題プレゼン型」は、外国語学部では出願条件を設け、一定の語学力を備えた者を対象とする。国際学部のみ対象の総合型選抜課題プレゼン型「Ⅱ期」も実施し、受験生の受験機会の拡大を図った。

選抜方式は専攻単位に課題テーマを設定し、問題意識を問うレポートを課した。選考では、課題テーマに対するレポート及び高校時の正課・課外活動の内容を基に書類審査を行った。(レポートの評価を行ったのは経済学部のみ)さらに課題テーマに対するレポートに基づいたプレゼンテーションと個人面接にて選抜を行った。

「基礎学力型」は、基礎学力を評価し、英語と国語による総合問題により選抜を行った。

「スポーツ型」は、経済学部経営学科スポーツビジネス専攻を対象に、高校在籍時の課外活動を評価し、入学後に指定された部活動の部へ入部を希望する者を対象に、面接により選抜を行った。

「麗澤会員子女」、「モラロジー研究所維持員子女」は、本学の建学の精神や理念、教育内容に共感する卒業生や維持員の子女に対し、本学の理解や志望度合いを評価し、面接(調査書等による提出書類の評価を含む)により選抜を行った。

「帰国子女」は、英語または中国語、小論文、面接(提出書類による評価を含む)により選抜を行った。

2) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜の「公募推薦」、「指定校推薦」は、高校在籍時の学習成績や諸活動等を評価し、「公募推薦」は、レポートと面接(調査書による評価を含む)により選抜を行った。「指定校推薦入試」は、面接(調査書による評価を含む)により選抜を行った。

3) 一般選抜

「一般2月」は本学独自の問題を作成し、A日程(1月29日)・B日程(2月2日)で行った。

受験方式は2科目型と3科目型から選択とし、2科目型では、外国語学部は英語と国語、国際学部では英語及び国語・数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)から1科目を選択、経済学部は英語、国語、数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)から2科目を選択して選抜を行った。3科目型では3学部ともに英語、国語及び数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)から1科目を選択の計3科目で選抜を行った。

志望専攻の選択は、A日程は学部を跨いで3学部12専攻から3専攻、B日程は1学部を選択し学部内で3専攻とした。また、A日程、B日程共に試験会場は本学のみで行った。

「一般3月」は、外国語学部と国際学部で面接型と筆記型の2つの型で選抜を行い、経済学部は筆記型のみで選抜を行った。筆記型では「1科目型(要英語外部資格)」と「2科目型」を設置した。外国語学部、国際学部の面接型では、一定の語学力を備えた者を対象とし、個人面接にて選抜を行った。筆記型では外国語学部と国際学部は英語と国語の2科目、経済学部では英語・国語・数学から2科目選択で選抜を行った。また1科目型では外国語学部、国際学部、経済学部ともに既定の英語外部資格の取得を出願条件とした。(1科目型の受験科目は外国語学部と国際学部は国語、経済学部では国語・数学から1科目選択とした)

「大学入学共通テスト利用入試前～後期」は、3学部とも前期は2科目型又は3科目型で、中期と後期は2科目で選抜を行った。

「大学入学共通テストプラス入試前・後期」は、大学入学共通テストの高得点科目1科目の成績と「一般2月」の高得点科目1科目もしくは「一般3月」の受験科目の成績を併用して選抜を行った。

「英語4技能プラス入試」では、大学入学共通テストの高得点科目2科目もしくは3科目の成績と、英語4技能資格検定試験のスコアを得点換算した成績を併用して選抜を行った。

4) 外国人留学生入試

「外国人留学生入試」は、11月と2月の計2回、日本国内外から指定校推薦を含めた外国人留学生の入学者選抜を行った。

5) 編入学試験

「編入学試験」は、2月に日本国内外の日本語学校、短期大学及び専門学校を含めた、2年次・3年次の入学者選抜を行った。また、外国語学部では共同学位プログラム(ダブルディグリー制度)に基づき、釜山外国語大学校と淡江大学からの受入制度を設置している。

各学部についての詳細は以下のとおりである。

<外国語学部>

外国語学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備えた、国際的教養人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 本学外国語学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (2) 外国語学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (3) 外国語の基礎的な運用技能を持つ者
- (4) 外国語学部で学ぶ強い目的意識を持つ者
- (5) 高等学校時代の学習及び諸活動において顕著な成果を挙げた者

入学定員に対して、2022年度入試における各募集人員は次表のとおりであった。

【外国語学科 入学定員：220名】

入試区分	外国語学部				合計
	外国語学科				
	英語コミュニケーション専攻	英語・リベラルアーツ専攻	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	
年内実施入試	総合型選抜：課題プレゼン型（専願型）	30			30
	総合型選抜：課題プレゼン型（併願型）	若干名			若干名
	総合型選抜：基礎学力型（専願型）	20			20
	総合型選抜：基礎学力型（併願型）				
	学校推薦型選抜：公募推薦	15			15
	総合型選抜：麗澤会維持員子女	若干名			若干名
	総合型選抜：維持員子女	若干名			若干名
	総合型選抜：帰国子女	若干名			若干名

入試区分	外国語学部					
	外国語学科				合計	
	英語コミュニケーション専攻	英語・リベラルアーツ専攻	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	中国語・グローバルコミュニケーション専攻		
年 明 実 施 入 試	一般選抜：大学入学共通テスト利用前期 (2科目型、3科目型、英語4技能プラス)	10	10	5	5	30
	一般選抜：一般2月A・B日程 (2科目型、3科目型、共通テストプラス)	20	20	10	10	60
	一般選抜：大学入学共通テスト利用中期 (2科目型、英語4技能プラス)	20				20
	一般選抜：大学入学共通テスト利用後期 (2科目型)					
	一般選抜：一般3月 (1科目型、2科目型、共通テストプラス)					

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科／専攻	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	
3年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	

【外国語学部 指定校編入学試験】

編入区分	学科／専攻	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	
3年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	

<経済学部>

経済学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもとに、経済学・経営学に関する基礎的専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1)「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2)経済学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3)経済学部の学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4)情報・簿記等の基礎的な運用技能を持つ者
- (5)経済学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6)高等学校時代の学習及び諸活動において成果を挙げた者

経済学部の具体的な学習内容とは、5つの専攻での学びやデータサイエンスプログラムでの学

びなどのことです。

経済学部で学ぶ目的意識が強いとは、以下に示した内容を学ぼうとする意欲があることです。

1. 情報技術、数理的手法、コミュニケーション能力などを活用して、問題の解決に取り組む意欲
2. 探究心を持って情報収集し、自らの考えを論理的に構成し、適切な表現で発表したり論述したりする意欲
3. 他の人々と協調してグループワークやボランティア活動を行い、相互理解を図ろうとする意欲
4. スポーツを通じて、豊かな活力のある社会を形成する意欲
5. 独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲

【経済学部 入学定員：220名】

入試区分		経済学部					合計
		経済学科		経営学科			
		経済専攻	観光・地域創生専攻	経営専攻	AI・ビジネス専攻	スポーツビジネス専攻	
年 内 実 施 入 試	総合型選抜：課題プレゼン型（専願型）	20		20			40
	総合型選抜：課題プレゼン型（併願型）	若干名		若干名			若干名
	総合型選抜：基礎学力型（専願型）	5		5			10
	総合型選抜：基礎学力型（併願型）						
	学校推薦型選抜：公募推薦	5		5			10
	総合型選抜：スポーツ型Ⅰ期						10
	総合型選抜：麗澤会維持員子女	若干名		若干名			若干名
	総合型選抜：維持員子女	若干名		若干名			若干名
	総合型選抜：帰国子女	若干名		若干名			若干名

入試区分		経済学部					合計
		経済学科		経営学科			
		経済専攻	観光・地域創生専攻	経営専攻	AI・ビジネス専攻	スポーツビジネス専攻	
年 明 実 施 入 試	一般選抜：大学入学共通テスト利用前期 (2科目型、3科目型、英語4技能プラス)	10	10	5	5	5	35
	一般選抜：一般2月A・B日程 (2科目型、3科目型、共通テストプラス)	15	10	10	10	10	55
	一般選抜：大学入学共通テスト利用中期 (2科目型、英語4技能プラス)	10		10			20
	一般選抜：大学入学共通テスト利用後期 (2科目型)						
	一般選抜：一般3月 (1科目型、2科目型、共通テストプラス)						
	総合型選抜：スポーツ型Ⅱ期						Ⅰ期に含む

【経済学部 2年次・3年次編入学試験】

	経済学科		経営学科			合計	備考
	経済専攻	観光・地域創生専攻	経営専攻	AI・ビジネス専攻	スポーツビジネス専攻		
	若干名						

<国際学部>

国際学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身につけ、地球規模で生ずる様々な問題を把握し、それに対処していける人材、すなわち高い志と倫理観を備えたグローバルリーダーを育成するという本学部の教育理念を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- (1)「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2)国際学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3)国際学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4)英語の基礎的な運用技能を持つ者
- (5)国際学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6)目標に向けて継続的な努力を続けられる者

【国際学部 入学定員：160名】

入試区分		国際学部			
		国際学科		グローバルビジネス学科	合計
		日本学・国際コミュニケーション専攻	国際交流・国際協力専攻	グローバルビジネス専攻	
年内 実 施 入 試	総合型選抜：課題プレゼン型（専願型）	10		10	20
	総合型選抜：課題プレゼン型（併願型）	若干名		若干名	若干名
	総合型選抜：課題プレゼン型Ⅱ期	5		5	10
	総合型選抜：基礎学力型（専願型）	5		5	10
	総合型選抜：基礎学力型（併願型）				
	学校推薦型選抜：公募推薦	2		2	4
	総合型選抜：麗澤会維持員子女	若干名		若干名	若干名
	総合型選抜：維持員子女	若干名		若干名	若干名
	総合型選抜：帰国子女	若干名		若干名	若干名

入試区分		国際学部			
		国際学科		グローバルビジネス学科	合計
		日本学・国際コミュニケーション専攻	国際交流・国際協力専攻	グローバルビジネス専攻	
年 内 留 学 生 入 試	外国人留学生指定校推薦入試Ⅰ期（国内）	6	若干名	8	14
	外国人留学生指定校推薦入試Ⅰ期（国外）				
	外国人留学生11月入試（国内）				
	外国人留学生11月入試（国外）				

入試区分		国際学部			
		国際学科		グローバルビジネス学科	合計
		日本学・国際コミュニケーション専攻	国際交流・国際協力専攻	グローバルビジネス専攻	
年 明 実 施 入 試	一般選抜：大学入学共通テスト利用前期 (2科目型、3科目型、英語4技能プラス)	4	4	8	16
	一般選抜：一般2月A・B日程 (2科目型、3科目型、共通テストプラス)	9	9	16	34
	一般選抜：大学入学共通テスト利用中期 (2科目型、英語4技能プラス)	8		8	16
	一般選抜：大学入学共通テスト利用後期 (2科目型)				
	一般選抜：一般3月 (1科目型、2科目型、共通テストプラス)				

入試区分		国際学部			
		国際学科		グローバルビジネス学科	合計
		日本学・国際コミュニケーション専攻	国際交流・国際協力専攻	グローバルビジネス専攻	
年 明 留 学 生 入 試	外国人留学生指定校推薦入試Ⅱ期（国内）	6	若干名	8	14
	外国人留学生指定校推薦入試Ⅱ期（国外）				
	外国人留学生2月入試（国内）				
	外国人留学生2月入試（国外）				
	外国人留学生指定校推薦入試（秋入学）				

【国際学部 2年次編入学試験】

	国際学科		グローバルビジネス学科	合 計	備 考
	日本学・国際コミュニ ケーション専攻	国際交流・ 国際協力専攻	グローバルビジネス専攻		
	若干名				

※編入学試験は全学部、2年次3年次ともに実施時期は2月である。また、同時期に指定校編入学試験も募集を行った。

2-2-1-3 評価

上記の方針に基づき行われた本年度の入試結果は、137頁の表4-1から表4-6を参照。

(1) 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの周知

高大接続の実現を目指して、教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーを入学案内書、Webサイト及び入試ガイドにて周知した。

(2) APに沿った入学者受入れの実施とその検証

アドミッション・ポリシーを示して入学前までに培ってきた力を多様な入学者選抜方法によって評価して入学者を受入れた。引き続き各学部運営委員会及び入学試験委員会で検証を実施し、各入試の評価を継続する。

(3) 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

入学定員は、外国語学部が外国語学科 1 学科 220 名、経済学部は経済学科 110 名、経営学科 110 名、国際学部は国際学科 80 名、グローバルビジネス学科 80 名であるが、2022 年度の実際の学生受入れ数は外国語学部 204 名、経済学部 212 名、国際学部 154 名と全体では定員を 5%ほど割ってしまう形となった。

2-2-1-4 課題及び改善・向上方策

3 学部ともに入学定員を割った入学者数という結果となった。各学部の各種入試単位においては志願者数及び入学者数において想定から乖離した入試もあり、最終的に入学者数が入学定員から 5%ほど減少してしまった。これは昨年から引き続き新型コロナウイルスの影響が大きい。コロナ禍の影響により全国的に受験生の進学大学早期決定傾向が顕著となり、年明け入試では想定していた入学者を確保する事ができなかった。

学部ごとに見ると外国語学部と国際学部は、コロナ禍の中「国際」「グローバル」というワードが将来の不安からも受験生に敬遠されてしまい、2022 年度の大学入試は全国的に「外国語学部」「国際学部」への志願者が昨年対比で約 80%であった 2021 年度とほぼ横ばいの志願者数であった。そのような情勢より本学もその影響を強く受けてしまった。今後、受験生や高校に対して本学の教育プログラムを広く早期に認知していただき、年内実施の入試の強化を中心に今以上に志願者を確保するため工夫が求められる。

経済学部はほぼ想定した入学者数を受入れる結果になった。年内入試、年明け入試共にしっかりとした選抜を行うことができた。しかし、年明けに実施した一般選抜を通して受入れることになった人数は若干ではあるが想定以下の数となった。

今後は、受験生の状況を鑑み、総合型選抜、学校推薦型選抜といった年内入試を中心に学生数を、定員を割ることなくしっかりと確保し、適切な人数にして行くことが課題である。適正な学生数確保の為、総合型選抜や学校推薦型選抜の内容、指定校推薦枠の見直し、年明け入試の見直し及び募集定員数の厳格化を見直す。具体的には総合型選抜・学校推薦型選抜の選抜方式の見直し（機能していない方式の廃止）、新しい方式の設置、出願・受験条件の緩和などである。

内部質保証のためのチェックリスト

- AP に沿って入学者選抜を公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用しているか⇒別添資料①
- AP に沿って入学者選抜を実施したかを検証しているか⇒Z:¥COMMON1¥2022 実施準備内の各入試フォルダ
- 入学定員に沿って学生を適切に確保しているか⇒下記添付の表
- 入試問題の作成は、大学が自ら行っているか⇒別添資料②

2-2-2 大学院

2-2-2-1 目的・目標

各研究科の目的を実現するために必要な資質を備えた学生を受入れる。

2-2-2-2 本年度の活動

言語教育研究科について、2020 年度より開始した学部と大学院の連携による「学士課程＋修士課程 5 年コース」に所属する学部生 2 名が志願し、入学した。

経済研究科について、博士課程 4 名、修士課程 3 名が志願し、入学した。これにより博士課程については定員を充足させることができた。

学校教育研究科について、新型コロナウイルスによる教職現場のひっ迫が続く中、現職教員2名が入学した。

2-2-2-3 評価

本年度の入試結果は、137頁の表4-7から表4-10を参照。

各研究科のアドミッション・ポリシーに沿って、必要な資質を判定するために試験を実施し、総合的に入学者として相応しいと認められた入学者を確保できた。

2-2-2-4 課題及び改善・向上方策

言語教育研究科について、「学士課程＋修士課程5年コース」を通しての学内進学者の定着化を進める。

経済研究科について、学内進学を意識を高められるよう学部生と大学院生と一緒に学修できる環境を通して育成できるよう環境を整える。

学校教育研究科について、志願対象の中心となる学校教育現場に広く認知させ志願者確保に努める。

内部質保証のためのチェックリスト

APに沿って入学者選抜を公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用しているか

APに沿って入学者選抜を実施したかを検証しているか

入学定員に沿って学生を適切に確保しているか

入試問題の作成は、大学が自ら行っているか

2-3 学修支援

2-3-1 学修支援

2-3-1-1 目的・目標

本学ではDP及びCPに基づき、学科毎に、到達目標と身につく能力を示したカリキュラムマップを作成している。学習支援は、カリキュラムマップで示している学年進行段階における能力獲得目標について、学生が修得し、卒業までに満たすことを目的に教職協働で実施している。また、単位認定・進級・卒業認定・修了認定及び成績評価基準を、麗澤大学学則、各学部の「授業科目の履修及び単位認定に関する規程」「編入学生の既修得単位等の認定に関する規程」で定め、毎学期の履修オリエンテーションで学生に周知の上、履修指導を実施している。教務・教育企画室では、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現するために、以下の目標で学修支援に取り組んでいる。

(1) DPに基づいたカリキュラムの編成

(2) 各学期前に履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件を確認できるようにする。

(3) 担任制を生かし、教員と職員が連携した履修及び学修活動の指導を行う。

(4) SA、TAを用いた学習支援の実施

(5) コロナ禍における学修環境の整備

2-3-1-2 本年度の活動

(1) 教育改革の推進

① 学事暦変更の検討

2024 年度に総合大学を目指すことを念頭に「教育力の麗澤大学」という評価を目指し、2022 年度より「クォーター制」および「100 分授業」を導入すべく、教育担当副学長をリーダーとした FD プロジェクトを設置し検討を重ねた。(FD 活動の詳細は 3-9 ファカルティ・ディベロップメントを参照)

② シラバス

シラバスは、到達目標、講義内容、毎回の授業計画(事前学習・事後学修の内容と時間を含む)、教科書・参考文献、成績評価方法・基準、試験・課題に対するフィードバック、履修条件、受入可能な範囲(聴講生・科目等履修生、他学科・他専攻生、他学部生の区分など)、使用言語などを示し、麗澤大学ポータルシステム上で学生に周知している。上記 FD プロジェクトにおいて、シラバスガイドを作成し、各授業の到達目標、評価方法、授業形態などの記載方法や表現を統一した。

(2) 履修オリエンテーションについて

履修オリエンテーションは、在校生はオンラインで、新入生は学部によって対面実施とオンライン実施を内容によって変更して実施した。履修に関する内容については動画で作成し、学生が何度でも見直せるようにすることで、履修登録における不明点の解消に努めるとともに、各学部で注意すべき点についても、教務・教育企画室主導で、説明動画を作成し学生の学修活動の支援をおこなった。

2 学期は全学部でオンラインで実施し、2 学期の履修に関する注意点等を再確認した。

(3) TA 等の活用をはじめとする学修支援の充実

ビジネスゲーム等の演習科目、PC 関連授業において、上級生スタッフが授業補助員として、下級生や障がい学生の手助けや指導を行っている。上級生は自身の学びの深化が期待され、また下級生は日々の学習における躓きが解消されている。

2021 年度授業補助員の採用人数 単位 (人)

	1 学期	2 学期
外国語学部	5	6
経済学部	31	26
国際学部	5	1

(4) オンライン授業

2021 年度もコロナ禍の影響はあったが、8 割以上の授業を対面実施、2 割程度をオンライン実施にて実施したが、7 月以降のコロナ感染拡大を受け、2 学期開始後、11 月までの 1 か月程度を全面オンライン授業とした。また、政府により水際対策のため入国できない留学生に対しては、基礎必修科目を中心に、同時に対面授業とオンライン授業を併用するハイブリッド型授業を実施して対応した。

なお、本学のオンライン授業の開催基準は、教室の収容定員を基準として、履修者数が教室定員を超えた場合とした。

2-3-1-3 評価

本学の教育改革に着手し、教員と職員の教職協働によるFDプロジェクトによって、FD活動が活発になったことが評価できる。また、コロナ禍による影響はあったものの、対面授業とオンライン授業を併用することで、コロナ禍以前の大学生活を取り戻しつつある。一定のソーシャルディスタンスを確保するため、各教室の定員を減少させているが、教室定員以上の履修者の科目については、オンラインを導入することで多数の履修者受け入れが可能となり、学生の教育機会は確保されている。

2-3-1-4 課題及び改善・向上方策

オンライン授業の在り方や効果的な導入については課題が残る。今後、100分授業の導入やクォーター科目設置の教育改革を進める中で、効果的なオンライン授業の在り方の検討が必要である。

内部質保証のためのチェックリスト

- 教職協働による学生への学修支援に関する実施体制を適切に整備・運営しているか
- 授業を行う学生数(クラスサイズなど)は教育効果を十分上げられるような人数となっているか
- 教員の教育活動を支援するために、SA(学部生)などを適切に活用しているか
- 教員の教育活動を支援するために、TA(院生)などを適切に活用しているか
- ラーニングコモンズ施設など、快適な学習環境を整備し、かつ有効に活用しているか

2-3-2 中途退学抑制

2-3-2-1 目的・目標

2035年を見据えた学内中期計画においては、退学率1.8%未満(退学者30名未満、除籍者18名未満、計48名未満)を目標値として設定し、状況に即した対策を実施する。また、休退学抑制業務の効果を明確に示すため、経済的要因が主である除籍者数は評価の対象外とし、退学者数のみをとした「純退学率」という指標を併用することとした。2021年度目標値は、退学率2.8%未満(退学者数60名未満※除籍者数を含める)、純退学率は2.3%未満と設定した。

2-3-2-2 本年度の活動

コロナ禍におけるオンライン授業実施等の状況を鑑み、1年～2年次に焦点を当てた施策を実施した。この対応方針は、3～4年次に退学を決断する学生の約9割が、1年～2年次までに、留年・修得単位不足・注意進級・仮進級等のいわゆる「つまづき」を経験していることに起因している。具体的には下記対応を通じて、要フォロー学生を効果的に発見、指導を通じた抑止策を展開した。

- (1) 学部担任教員による1、2年生に焦点を当てた面談の実施
- (2) 担当職員による個別面談及び保護者を巻き込んだ3者面談の実施
- (3) 専任カウンセラー(学生相談室)との連携による個別カウンセリングの実施
- (4) 出席管理システムを活用した出欠状況把握による退学予備軍の早期把握及びアプローチの実施
- (5) 学部担当職員による履修相談会(時間割作成支援面談)の実施

2-3-2-3 評価

2021年度学部全体の退学率(除籍者含む)は2.8%、除籍者を含まない純退学率は2.18%、退学者数58名(参考:前年度比11名減)であった。

コロナ禍による弊害の影響は依然として大きく、オンライン授業への不適應、精神バランスの乱れによる体調不良、就学意欲の低下など、様々な影響が残る状況にあるが、年間の退学者数(除籍者除く)は前年度比で11名減(58名、退学率:2.8%、純退学率:2.18%)に抑えることができた。(参考:2020年度退学者数69名、退学率:3.4%、純退学率2.43%)

2-3-2-4 課題及び改善・向上方策

2022年度以降は、担任教員を中心とした一斉面談を実施し、要支援学生のキャッチアップ及びフォローを展開する体制を敷く。また学部担当職員による履修相談会(時間割作成支援面談)の実施により、的確な履修登録を実現し、効果的な支援スキームを展開する。さらに、2024年度の教務システム入れ替えに向けて、教員・職員・カウンセラーそれぞれが保管・管理している面談情報を統合する情報共有の仕組みを検討し、学生支援に有益な情報である面談情報の集約を実現する予定。

内部質保証のためのチェックリスト

中途退学予防への対応策を行っているか

- ・2021年度退学者実績および退学率データ資料
- ・退学者除籍者推移一覧

2-4 障がいのある学生への配慮

2-4-1 目的・目標

障がいのある学生とない学生との間に発生する障壁をできる限り解消し、全ての学生に修学の機会を平等に提供できるようにすることを目指す。

2-4-2 本年度の活動

「麗澤大学障がい学生支援規程」に基づき、「麗澤大学障がい学生支援方針」を踏まえ、CDS(Center for Disabled Students)を中心に学内外の関連団体及び組織と連携し、障がい学生に対する具体的な支援を強化し推進した。

- (1)障がい学生が不当な差別的取扱いを受けていると考えたり、合理的配慮を含む障がい学生支援の内容やその決定過程に対して不服があったりする場合に、本学と障がい学生間において調停ができる中立的学内組織を設置した。また、麗澤大学のホームページ内に情報を公開した上で、障がい学生にも紹介した。
- (2)専門ゼミナール(担当:花田太平准教授、テーマ:「批評理論と現代社会:メディア・ナラティブ・ダイアログ」、参加者:12名)と自主企画ゼミナール(担当:花田太平准教授、テーマ:「障害と社会」、参加者:8名)の運営を支援することにより、障がい者支援の歴史や具体的な取り組み内容について学び、障がいや障がい者に対する理解等を深め、ピアサポート体制の礎づくりに取り組んだ。
- (3)自主企画ゼミナール履修学生2名を中心に、生きづらさを感じている学生のための相談会を開催した。
- (4)昨年度に引き続き、今年度は「教員・職員・学生連携」をテーマとして「教職員のための障がい理解研修

会」の第二弾を開催し、教員 37 名(執行部 9 名)・職員 17 名(管理職 6 名)の参加を得た。

- (5) 昨年度麗澤大学のホームページ上に公開した「バリアフリーマップ」について、車いすを使用している学生や職員とともに現場確認を行った上で掲載情報を更新した。また、新たに麗澤大学後援会のホームページ内にも公開した。
- (6) 車いすを使用する学生や職員にとって、開閉が困難であった学生食堂「ひいらぎ」の正面玄関ドアを自動化した。
- (7) 古い校舎や部署の配置を前提とした点字ブロックの誤設置を改修した。
- (8) アドミッションセンターと健康支援センター間における、健康カード記載情報の伝達手順を見直し、新入生の障がいや疾病に関する情報を迅速に共有できるよう改善した。
- (9) CDS 常設用車いすを 1 台購入し、入試やオープンキャンパス開催時など、必要に応じて他部署からの貸し出し依頼にも対応した。
- (10) 障がい学生等のニーズを正しく把握するために学生アンケートを実施し、各種施策との整合性を確認した。
- (11) 全運用書式を見直した上で、UD(ユニバーサルデザイン)フォント化するとともに新たに英訳版も作成した。
- (12) 2021 年度の対応状況は以下のとおり。

総対応件数	373 件(相談 195 件、連絡・報告 104 件、日常的な係わり 12 件、施設・設備対応 7 件、生活支援 15 件、授業支援 24 件、試験支援 16 件)				
障がい学生数 *	70 人	修学支援申請数	28 人	合理的配慮要請数	24 人

(※届出のあったもの 2022 年 3 月 31 日現在)

2-4-3 評価

2021 年度も、目指す到達点として「障がい学生に対する全学的支援体制の構築」「外部関連団体との連携と協調体制の確立」「誰でも使いやすく配慮されたキャンパスの創造」の 3 点を掲げ、諸活動に取り組んできた。

昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新年度スタート当初からオンライン授業を余儀なくされたが、今年度は対面式の授業が復活したことなどもあって、それまで水面下にあったニーズが顕在化してきた。その結果、「合理的配慮」の要請件数が増加すると同時に、これまで以上に多様な対応が求められるようなケースが散見された。

そこで、学生一人ひとりの状況や状態の確認と、それらに見合った支援内容の設定や見極めは勿論のこと、実際に教室等で支援をしていただく教員とも、これまで以上に情報の共有を深め、より丁寧に対応した。「合理的配慮」を受けている障がい学生を対象に実施したニーズ調査では、「授業内容の理解が円滑に進むようになった」「配慮や支援を受けられたことにより、心的負担が軽減され病気にとらわれずに学生生活を楽しめるようになった」といったような評価を得ることができた。

また、麗澤大学の「入学者選抜要項」やオープンキャンパスの開催告知にも、障がい等の理由で何らかの支援や配慮が必要な方向けの案内を見直すことにより、入学試験の受験方法や入学後の修学支援等について、遠慮や気兼ねなくお問い合わせいただけるようになった。

2-4-4 課題及び改善・向上方策

2022 年度は障がい学生支援室を経て CDS 設置 5 年目を迎え、引き続き以下の課題等を改善すべく各種向上施策に取り組む。

- (1) 「障がい学生に対する全学的支援体制の構築」関連事項
 - ・FD委員会と連携し、「合理的配慮」要請に対する理解を促進させ、支援体制を強化する。
 - ・3年目を迎える「教職員のための障がい理解研修会」を、「学内事例研究（サクセスストーリーの共有）」をテーマに掲げ開催する。
 - ・「教員マニュアル」掲出情報を見直す。
 - ・障がい学生対応要領（ガイドライン）を整備する。
 - ・「教育的配慮（連絡票）」の運用ルールと書式を見直す。
 - ・学生同士のピアサポート体制構築に向けての礎を形成する。
- (2) 「外部関連団体や組織との連携と協調体制の確立」関連事項
 - ・高大連携体制の構築に向け、運用書式の作成とルールを設定する。
 - ・医療機関との連携強化に向け、診断書記載項目を見直し要請していく。
- (3) 「誰でも使いやすく配慮されたキャンパスの創造」関連事項
 - ・バリアフリートイレ緊急通報システムを改修し、運用方法を見直す。
 - ・バリアフリーマップの鮮度管理と網羅範囲拡大を検討する。
 - ・学生食堂「ひいらぎ」内へのバリアフリートイレ設置、もしくは代替案を模索する。
 - ・部署名を、英文表記を含めわかりやすい名称へ改訂する。

内部質保証のためのチェックリスト

障がいのある学生への配慮を行っているか

- ・麗澤大学公式サイト内 CDS 紹介ページ
<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/specialneeds/>
- ・麗澤大学障がい学生支援規程
<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/326.html>
- ・麗澤大学後援会公式サイト「キャンパスライフ」内 CDS 紹介ページ
<https://reitaku-kouenkai.com/>

2-5 キャリア支援（52 頁の 3-1-4 キャリアセンター参照）

2-6 学生サービス

2-6-1 学生生活支援

2-6-1-1 目的・目標

「安全で健康的な学生生活」と、キャンパスライフにおける「学生の満足度を高めること」を目的としている。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

- (1) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援（窓口満足度 90%以上）
- (2) 学生の父母（後援会）との連携による学生生活支援
- (3) 学生の健康管理と予防衛生の支援（定期健康診断の実施と新型コロナウイルス対策）

2-6-1-2 本年度の活動

1. 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援

2021年度はコロナ禍による影響が一部継続し、授業を始め、例年行っていた対面を基本とする各種行事がオンライン開催となった。学生支援に関しても、このような学生生活の変化を考慮した活動となった。

(1) 全学生を対象とする学生満足度調査の実施及びニーズ対応

- ① 学生が窓口に来訪せずに各種申請を行えるオンライン窓口の強化及びオンラインFAQの充実
- ② 対面が必要な場合に、密を避けて窓口を利用できる予約制窓口の設置
- ③ 学食の限定営業再開(11月～1月にかけて実施)
- ④ 学生課が所管する情報を盛り込んだ学生課WEBサイトの新設(3月にかけて始動)

(2) 新型コロナウイルス感染拡大防止策の実施

- ① 校舎入口への検温器及び消毒液の設置継続
- ② 教室及び学生食堂のレイアウト変更(2020年度より継続)
- ③ 校舎共有部及び学生食堂の感染防止パーテーション設置と管理維持(2020年度より継続)

(3) 学生保険の加入奨励と事務支援

- ① 学生教育研究災害障害保険付帯総合保険加入の促進
- ② れいいたくサービスとの連携によるスピーディーな手続き支援

2. 学生の父母(後援会)との連携による学生生活支援

(1) 後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	語学試験受験料補助、寮生イベント補助
道徳教育活動援助	全国モラロジー研究会参加費援助
課外活動援助	学生・顧問・監督等の部活動補助(公式戦交通費・合宿参加費等)、 学生・顧問・監督等の保険料、大学祭・リーダーセミナー支援
学生生活援助	学生食堂等清掃代、大学中庭花壇整備代、公用車維持費、学生チャレンジ奨励制度、 特別価格弁当提供、学生食堂食事代補助、高機能空気清浄機設置、大学中庭ベンチ・ テーブルのリニューアル
進路指導援助	職業適性検査代、キャリアカウンセラー派遣代、My Career Note 代 筆記試験対策講座実習費、卒業生と在学生との情報交換会
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入料(付帯賠償責任保険加入)、定期健康診断検査料
外国人留学生援助	外部試験成績優秀者助成(日本語検定 N1 合格(漢字圏・非漢字圏別)、 BJT ビジネス日本語検定 J1 合格以上)
機器・設備援助	IC 認証型学生食堂券売機リース料、証明書自動発行機リース料、 入退寮カードリーダーメンテナンス、卒業記念品、検温器レンタル(かえで(3)、あ すなろ(2)、生涯学習プラザ(1)、図書館(1)、ひいらぎ(1))

(2) 弔慰金・見舞金

	会員	特別会員
弔慰金	3件	0件
見舞金	0件	0件

(3) 父母懇談会の開催(後援会と共催)

※オンライン開催・相談会実施。

8月6日(金)～ 8月15日(月)	父母懇談会特設サイト公開、 専門スタッフによる個別相談受付
----------------------	----------------------------------

(4) 後援会定期総会の開催

※集会形式は中止し、メール配信による委任決議

4月25日(日)	2020年度事業報告・収支報告、 2021年度事業計画・収支予算、役員選出
----------	--

(5) 後援会会員への大学情報の発信

①大学の刊行物の発送

- a. 新入生 保護者・保証人向け(4月)
- b. 全学年 保護者・保証人向け(7月)

②大学情報メールマガジン『後援会だより』1～14号配信

(6) 後援会役員会の開催

4月24日(土) オンライン開催	2021年度 事業計画・収支予算、役員選出 2020年度 事業報告・収支決算報告
10月30日(土)	2021年度収支中間報告・今期予算の有効活用、 上半期学生表彰、
3月12日(土) オンライン開催	2021年度 事業報告・収支決算概算報告、下半期学生表彰 2022年度 事業計画・収支予算・役員選出

3. 学生の健康管理と予防衛生の支援

(1) 全員受診を目指した定期健康診断の実施

2021年度の定期健康診断受検状況は、次表のとおりである。

実施日：2021年4月5日～6日、9月13日～18日

学部・研究科	対象数	受検者数	未受検者	受検率(%)
外国語学部	1,165	1,081	84	92.7
経済学部	1,204	1,056	148	87.7
国際学部	288	246	42	85.4
小計	2,657	2,377	280	89.4
言語教育研究科	15	9	6	60.0
経済研究科	11	9	2	81.8
学校教育研究科	10	1	9	10.0
小計	36	19	17	52.7
合計	2,693	2,396	297	88.9

※未受検者297名中、診断書提出者41名である。

(2) 健康支援センターの月別診療利用状況

2021年度の健康支援センター診療利用状況は、次表のとおりである。一方、学生相談センターによる「心の健康」という面での、学生対応状況は、31頁の2-7-2を参照。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
受診者数	6	15	62	74	28	12	12	9	7	5	13	13	256

2-6-1-3 評価

(1) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援

2021年度はコロナ禍による影響が継続する中、対面による手続き内容とオンラインにて対応可能な項目を精査し、窓口が混雑しない工夫を実施した。これにより、窓口の感染抑止と非対面手続きによる利便性が学生に認知され、コロナ禍を好機とした受付方法全体の見直し、改善へ繋げることができた。

(2) 学生の父母(後援会)との連携による学生生活支援(学生情報の月1回以上の発信)

コロナ禍以前に対面で実施されてきた後援会の各種行事は、今年度もオンライン開催による実施が大半を占めた。保護者が来学する機会が減少すると、大学の情報が一層伝わりにくくなるため、昨年度に続きWEB連絡ツール(オクレンジャー)の利用により、大学及び学生の近況やイベント等の案内を年間14回配信し、大学理解の機会を提供した。

(3) 学生の健康管理と予防衛生の支援(定期健康診断の実施と新型コロナウイルス対策)

学生の定期健康診断は例年の4月および、コロナ感染等で設定日の受診が不可能であった学生のため9月にも実施した。

対面授業の再開に伴い、検温器や消毒液、飛沫防止パーテーション等を設置して感染予防に努めた。新型コロナウイルス陽性の学生は個々に発生したが、学内での集団発生(クラスター)は防止できた。

2-6-1-4 課題及び改善・向上方策

(1) キャンパスライフの支援

窓口業務については、更なるオンライン化を促進することで、対面と非対面事項を明確に切り分け、学生の利便性を向上させるため、学生課専用WEBサイトの運用を開始する。食事提供の面では本格対面授業の実施に伴い、学生の昼食需要を満たせるよう、食事提供委託先との学生ファーストの調整を実施する。校舎環境から食事提供までの総合面で恒常的に学生の満足度を満たせるよう、関連業者とも連携して調整を図る。

(2) 後援会との連携

学生のキャンパスライフをご理解いただき、より良い学生支援を実現するために、情報配信ツールである「オクレンジャー」(学生・父母・保証人)の登録率向上の施策を検討する。また、後援会費の効果的な運用を実現するため、事務局内における運用ヒアリングを実施し、後援会役員と大学間の効果的な橋渡しを実現する。

(3) 学生の健康管理

学生の健康状態把握のため、引き続き健康診断の受診率アップ(案内工夫、未受診者のフォローなど)を目指していく。また、新型コロナウイルス感染症との共存を見据え、引き続きの感染対策の徹底と学生からの報告体制を整備していく。

2-6-2 経済的支援

2-6-2-1 目的・目標

学内外の奨学金制度を適正に活用し、支援を必要とする学生に対して必要な経済的支援を行う。あわせて周知方法や手続きを見直し、満足度 85%以上を目指す。

2-6-2-2 本年度の活動

2021 年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は、次表のとおりである。

奨学金の名称		支給者数	支給総額 (千円)
学 内	麗澤大学奨学生 特別奨学生 ① 日本人 58 名 ②外国人 16 名	90	12,800
	麗澤大学 一般支給奨学金 1 名		565
	スカラシップ生 14 名		9,000
	課外活動特別奨学金 1 名		600
	海外留学奨学生 0 名		—
	大規模災害に伴う学費等減免 0 名		—
学 外	日本学生支援機構奨学生 給付 238 名、 ※貸与/第 1 種 373 名、第 2 種 588 名	1,199 ※うち給付者数 238	106,677 ※給付額のみ
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者	7	2,016
	学習奨励費特別追加採用	0	—
	岡本国際奨学交流財団奨学生	0	—
	オリエンタルモーター奨学財団奨学生	1	360
	坂口国際育英奨学財団奨学生	1	1,200
	清和国際留学生奨学会奨学生	1	960
	長坂国際奨学財団奨学生	0	—
	日本国際教育支援協会 (JEES) 奨学生	0	—
	蓮見留学生育英奨学基金奨学生	1	480
	服部国際奨学財団	0	—
	平和中島財団	0	—
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	1	1,200
	マブチ国際育英奨学金	3	3,600
朝鮮奨学会奨学生	1	300	
合 計	1,305	139,758	

2-6-2-3 評価

学外の奨学金制度を中心に、コロナ禍による家計急変学生の支援を目的とした枠も引き続き設定され、特段に問題なく適切に実施された。

「外国人留学生対象奨学金」として外部試験結果を活用した制度改革を昨年度に引き続き実施した。利用学生は増加傾向にあり、学生の就学意欲を掻き立てることに役立っている。

2-6-2-4 課題及び改善・向上方策

学生への奨学金制度周知方法について引き続き検討・改善を行い、対象学生へのスムーズな情報提供を追求していく。あわせて、オンライン化を中心とした、学生が理解しやすく利便性の高い申請体制を検討していく。

内部質保証のためのチェックリスト

☑奨学金など学生に対する経済的な支援を適切に行っているか

・麗澤大学奨学金規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/193.html>

・25頁の「2-6-2-2 本年度の活動」を参照。

2-6-3 課外活動支援

2-6-3-1 目的・目標

学生が、本学の目指す知徳一体の人間像に対する理解を深め、課外活動を通じて自己の魅力と課題を発見・再確認する機会を与えることを目的とする。課外活動支援の目標は次のとおりである。

・課外活動団体の加入率 50%以上

2-6-3-2 本年度の活動

2021年度はコロナ禍により、2021年4～10月迄および2022年1月20日～3月6日迄、課外活動は原則禁止としたが、下記支援を行った。

(1)「課外活動団体代表との面談」を実施(10月)

課外活動停止期間の長期化に伴う、学生間の課外活動に対する意欲低下を防ぎ、再開に向けた動機付けを目的として、活動再開を希望する全ての課外活動団体の代表と面談を実施した。

(2)学友会における組織改編

＜大学祭運営、学友会費など＞の再編

オンライン活動の促進、在学生による新入生支援サイトの運営サポート、学友会主体となって準備しているSNSを活用した各団体への連絡ツールの支援等、コロナ禍に伴う課外活動加入者数の停滞を防ぐための対策を実施した。

・学友会

名称	活動内容
学友会本部	①総会(年2回・オンラインにて実施) ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙(各総会にて)
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・立案・運営 →2021年度はオンライン開催
企画広報委員会	2021年度より新設 ①新入生歓迎会など学生企画の立案・運営 →学友会本部からの役割委譲 (コロナ禍により実施できず) ②課外活動団体の広報活動全般 (コロナ禍により実施できず)
部長会	①課外活動の運営と統括 ②新入生勧誘活動の統括 (コロナ禍により実施できず)

コロナ禍であったが、学友会本部は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。

まず、5月・1月に学友会定期総会を行い、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などをオンライン開催にて行った。第58回麗陵祭は、コロナ禍の影響によりオンライン開催とした。

・部活動

1 運動部(14部・156名)

部 名	部員数
空手道部	5
弓道部	-
剣道部	0
ゴルフ部	-
サッカー部	16
少林寺拳法部	-
ダンス部	34
硬式テニス部(男女)	16
馬術部	12
バスケットボール部(男子)	-
武術太極拳部	5
硬式野球部	20
女子ラグビー部	-
陸上競技部	43
合 計	156

2 文化部(7部・27名)

部 名	部員数
E. S. S.	5
英語劇グループ	-
表千家茶道部	6
きもの・お作法の会	4
軽音楽部	12
茶道部裏千家	-
合 計	27

※部員数不明(「-」表記)は、部員名簿未提出団体

・同好会活動

1 運動系同好会(9団体・139名)

同 好 会 名	会員数
オールラウンド	-
ダブルダッチサークル ReiB	36
バドミントンサークル	32
バレーボールサークル(ビーチバレーボールサークルより改称)	-
サッカーサークル BrezeL	32
硬式テニスサークル	-
バトミントンサークル	71
バスケットボールサークル	-
サバイバルゲームサークル	-
合 計	139

※部員数不明(「-」表記)は、部員名簿未提出団体

2 文化系同好会(9 団体・185 名)

同好会名	会員数
アカペラサークル	35
吹奏楽サークル	-
現代視覚文化研究会	8
写真サークル photo-shop	8
プアン	25
フォークソング研究会	32
麗澤国際交流親睦会 (RIFA)	34
合計	185

同好会名	会員数
ロック研究会	43
韓日文化研究会	-

※部員数不明(「-」表記)は、部員名簿未提出団体。

・団体・個人の活動実績

<団体>

陸上競技部 第 98 回東京箱根間往復大学駅伝予選会 28 位

<個人>

陸上競技部 経済学部経営学科スポーツビジネス専攻 1 年 鈴木 康也
第 98 回東京箱根間往復大学駅伝競走 学連選抜として 6 区出場 (区間 10 位の成績)

(3) コロナ禍の活動ガイドライン策定

2021 年 11 月から、および 2022 年 3 月 7 日からの課外活動再開に向けて、文科省やスポーツ庁等による指針を元に、活動ガイドライン「課外活動特別申請(コロナ)の手引き」を策定した。併せて再開を希望する団体の代表と活動再開に向けた面談を行い、活動再開の準備を実施した。

(4) 課外活動指導者である顧問・コーチへの情報提供等(学生との橋渡し)

(5) 後援会による学生表彰(課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して)

・後援会長賞(団体 1 件、個人 1 件)

所属・氏名	個人 団体別	表彰内容
中島ゼミ 日銀グランプリチーム	団体	<p>日本銀行が主催する「第 17 回 日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」に挑戦した。</p> <p>全国 122 チームが参加した予選を見事通過し、決勝進出 5 チーム(麗澤大学チーム、同志社大学チーム、明治大学チーム、東京経済大学チーム、椙山女学園大学チーム)に選ばれ、2021 年 11 月 23 日に日銀本店行われた決勝大会では、日銀の副総裁や政策委員会メンバーなどに対して、堂々たるプレゼンと質疑応答を行い、敢闘賞を受賞した。</p> <p>発表テーマは、「Quintet 投資」。証券投資の必要性が叫ばれる中で「一人では投資が始められない」傾向があるため、複数人で行うことができる「グループ投資」の仕組みを提案した。審査委員からも「斬新なアイデアを具体論にまで落とし込んである」として評価され、敢闘賞を獲得した。</p> <p>この受賞は、本学の名声を全国的に高めるのに貢献したものと思われ、在学生や学生募集などへも好影響が期待される。</p> <p>詳細内容については、大学公式ホームページを参照のこと。 https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1775985/ https://www.reitaku-u.ac.jp/news/life/1776004/</p>

経済学部経営学科 スポーツビジネス専攻 鈴木康也	個人	2021年第98回東京箱根間往復大学駅伝競走 予選会において個人51位となり、関東学生連合のメンバーに選出された。 2022年1月3日第98回東京箱根間往復大学駅伝競走大会では関東学生連合のメンバーとして第6区を区間10位相当(59分13秒)の素晴らしい記録で疾走した。 練習においても勉学においても常に全力で取り組み、他の部員達の良い模範となっている。 https://www.reitaku-u.ac.jp/news/other/1776045/
--------------------------------	----	--

・後援会奨励賞(団体3件、個人3件)

「夢追い人たち」	団体	2020度の授業「麗澤・地域連携実習」で取り組んだ「えんとつ町のペペルバス」を活用したイベント企画プロジェクトを、授業終了後にさらに発展させ、2021年5月21日-22日にイオンモール柏でイベントを実施した。 このイベントには2日間で540名(柏市民新聞)を超える来場者があり、単にペペルバスを展示するだけでなく、絵本の読み聞かせやスタンプラリーを行うなど、学生たちが主体的に企画に工夫を凝らし、当日の運営も責任を持って行っていた。 プロジェクトメンバーは、全学部から14名の学生、麗澤校友会からサポーターとして6名、当日も15名のボランティア学生が加わった。 コロナ禍で活動が制限される中で、能動的な学びに積極的に取り組み、成果として麗澤大学の学生の能力の高さを世に知らしめたことは賞賛に値する。
吉田ゼミ	団体	柏商工会議所との連携事業で地元のお店を活性化することを目標に、大学で学んだマーケティングや経営の知識を活用していかに学生にお店に来てもらえるかを工夫して考え、大学の学食に地元店のクーポンを設置することを実現した。学生が主体となり企画・クーポンのデザインなどを1から行った点も推薦する点である。 また、コロナ禍で友達とあまり話す機会がなかった学生もこのクーポンを話題にコミュニケーションを図っている場面も見られ、学内活性化にも貢献した。 https://www.reitaku-u.ac.jp/news/news/1775983/
就活サポーター	団体	内定を獲得した4年生6名で構成されたメンバーで、3年生の就職活動サポートに熱意を持って取り組んだ。 自分たちでHPを作成し後輩との面談、YouTubeで就職活動の対策に関する情報発信を実施。いずれも3年生を対象とし、面談回数41回、YouTube動画の視聴回数累計1,700回以上と多くの後輩を支援した。 部活動やサークルなどの課外活動の停止や、ゼミナールを始め授業内において学年を超えた交流の機会が減少するコロナ禍でも先輩・後輩の関係を厚くする存在であり、活動終了後(3月の卒業式以降)の後輩支援も見据えてキャリアセンターへの橋渡し役として余りあるサポートをしてくれた。
国際学部 日本語・国際コミュニケーション専攻 堀口 里奈	個人	当事者としての経験を生かし、障がいの有無にかかわらず、主体的に多くの学生や大学、諸団体と交流をもち、学びの機会を平等に受けられる学習手段について考察し対話や発信を続けている。 ①D0-IT Japanの活動に参加 ※D0-IT Japan (https://doit-japan.org)は、東京大学先端科学技術研究センターに拠点を置く組織。障がいのある子どもたちや若者たちが、社会で活躍するリーダーになることを支援する産学連携プログラムを実施している。

		<p>②国内外学会における講演活動</p> <p>③TOEIC L&R IP テストで日本初事例となるプライオリティサポート受験</p> <p>④障害と社会に関わる自主企画ゼミを発案者として主導</p> <p>⑤CDS と連携し、プライマリーサポートを必要とする学生への相談会「大学生活を生き抜くためのサバイバル相談会」を企画実行</p>
<p>経済学部 スポーツビジネス専攻 菊地 朝美</p>	個人	<p>候補者は2年生から4年生にかけて、千葉ロッテマリーンズのプロジェク「麗澤大学サンクス・ナイトゲーム For All」を実現するため、経済学部長、経済学部評議委員会（経済学部教授会と同じメンバー）、学長・副学長・事務局長のそれぞれに対してプレゼンを行い、プロジェクトを理解してもらい開催の承認を得た。</p> <p>特に4年生になると、プレゼン成功のために、パワーポイントを作成、発表の団取りを行い、チームの中心となって活動した。</p> <p>「麗澤大学サンクス・ナイトゲーム For All」の開催が決まってからもプロジェクトの学生スタッフとして、最後まで活動し、イベントを成功させた。</p> <p>この「麗澤大学サンクス・ナイトゲーム For All」では、始球式を国枝慎吾選手が行い、マリーンズの大ビジョンスクリーンに麗澤大学のCMが流され、本学の大きなアピールとなった。</p>
<p>外国語学部 英語・リベラルアーツ 専攻 梅田 隆広</p>	個人	<p>自主企画ゼミの代表者であり、リーダーとして活躍している。</p> <p>自主企画ゼミ「TOEIC800」では、予想問題を作成し、解答解説することで、学生の意欲を向上させ、ゼミ参加の2名が800点を超えることができた。本学生もTOEIC865点を取得し、後輩に対しても良き模範生としての的を射た助言をしている。</p> <p>教員採用試験対策の勉強会では、教育法規や教職教養の出題傾向を分析解説し、本年度、8名の教員採用試験合格者（公立学校5名、私立学校3名）を出す原動力となった。本学生も千葉県高等学校の教諭として合格している。</p>

2-6-3-3 評価

2021年度もコロナ禍という厳しい状況に見舞われ、通常通りの活動ができなかったため、加入率を評価することはできない。しかし、このような状況においても、「オンラインによる学友会総会や麗陵祭」を開催したり、課外活動再開に向けて各団体代表との面談を実施し、活性化に努めたことは評価できる。

2-6-3-4 課題及び改善・向上方策

(1) 課外活動団体のうち、麗陵祭実行委員会と部活動団体へ配分してきた学友会費の管理運用について、2019年度に実施した学生主体から学生課主体とする総合的な見直しを引継ぎ、従前は学友会費の援助対象ではなかった「サークル、同好会団体」に対しても、一定の費用援助ができる体制へと変更した。この改善に伴い、学友会会則の見直しを実施し、従前は学友会費を配分できなかった同好会についても、一定条件を満たす団体への予算配分が実現可能となった。

また、今年度開催がなかったことで、活動の停滞が予想される麗陵祭運営についても積極的に支援を進めていく。

(2) 予測不能な状態で発生する課外活動団体に関連する諸問題については、都度顧問教員にも情報共有するように努めた。場合によっては、代表学生に対し、顧問との相談・報告を依頼することで、所属学生と顧問の関係強化を促したが、顧問の役割・責任等については、今後大学として根本的な見直しが必要である。

内部質保証のためのチェックリスト

☑学生の課外活動への支援を適切に行っているか

- ・麗澤大学学生の課外活動等に関する規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/355.html>

- ・「課外活動特別申請(コロナ)の手引き」

- ・「自主活動支援募集要項」

- ・麗澤大学後援会学生表彰内規

<https://reitaku-kouenkai.com/kouenkai/kaisoku/>

- ・「2-6-3-2 本年度の活動(4)課外教育支援」表

- ・「2-6-3-2 本年度の活動(6)後援会による学生表彰」表

2-7 学生相談

2-7-1 目的・目標

学生相談は、Student Personnel Services（学生厚生補導）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学では、この学生相談の理念と建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供するために、昭和 60（1985）年度に「学生相談室」を設置した。その後、平成 18（2006）年度に「学生相談センター」へと改組し、目的を「学生が当面する諸問題の相談に応じ、学生生活の充実と人間的成長を支援するとともに学生の心の健康及び修学支援の課題について研究すること」と定めた。この目的を達成するため、専門家によるカウンセリングを通じた心理的援助を中心に、学生が心を休める場所や交流の機会の提供、教育的活動、家族や教職員への助言、学内の支援体制への提言などを行っている。令和元(2019)年度に、組織名が「学生相談室」に改称された。学生の多様化により、心理面だけでなく、学業面や生活面を含む総合的な支援を必要とする学生が増加している。そのため家族や教職員との連携が増え、学生相談室の役割も多様化している。

2-7-2 本年度の活動

(1)学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談

- ①学生カウンセリング：学生からの相談に対し、対面や電話、Zoom でカウンセリングを行った。また、これらの手段が困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。
- ②精神科医による健康相談：月 1 回 3 時間、精神科医による学生の健康相談および家族カウンセリング、及び教職員に対するコンサルテーションを行なった（4 月 20 日、5 月 18 日、6 月 15 日、7 月 20 日、9 月 28 日、10 月 19 日、11 月 16 日、12 月 14 日、令和 4 年 1 月 18 日）。
- ③外部機関の紹介：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示し、必要な学生には紹介を行った。紹介先との情報交換といった連携支援も行った。
- ④心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。
- ⑤オンライングループ活動：学生同士や教職員との交流促進のため、Zoom でおしゃべりする会を（8 月 5 日）を開催した。
- ⑥イベント：感染症予防のため、オンラインでできるイベントとして 8～9 月に「ビブリオバトル」を開催した。
- ⑦こころの休憩室：アクリル板の設置や座席数の削減などの感染症対策を行った上で、学生相談室内の一室を学生に開放を再開し、学生の心の休憩所や交流の場として活用した。

⑧入学時調査・特別面接：前期入学の学部生（編入生含む）・大学院生に対し Google form を用いた調査を実施した。また、調査結果から抽出した学生に対して面接実施の文書を送付およびメール送信し、返答があった学生に対し入学時特別面接（10～30分程度の聞き取り）を段階的に実施した（4月13日～28日、5月6日～31日、6月1日～7月2日）。聞き取りの内容に応じて、カウンセリングにつなぐ、支援部署を紹介する等の対応を行った。

(2)学生支援の諸活動

①家族カウンセリング：学生の家族や保証人に対し、学生への関わり方についての助言や情報提供を行った。

②教職員コンサルテーション・連携：教職員に対し、学生対応に関する助言や情報交換、支援の依頼を行った。

③書籍の貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。

④広報・啓発：学生や教職員への周知・啓発のため、以下の活動を行った。

a.学生・家族に向けて：「学生相談室パンフレット」、「学生相談室だより」（月1回、No.42～53）を学内SNSで配信。新入生対象オリエンテーション、スタートアップセミナー、編入生オリエンテーションの実施（4月）、ホームページや学内SNSでの紹介や報告、外部機関のパンフレットの陳列。

b.教職員に向けて：「学生相談室ニュース」（年2回No.36、37）発行、『学生相談室年報』（令和2年度第21号）発行、学内Web掲載を行った。

④学内研修：学内部署からの依頼を受け、授業やセミナーの講師を務めた（基礎ゼミナール、道徳科学、グローバルリーダー論、留学事前セミナー）。

⑤学生相談室主催ワークショップ：大貫いつき氏（カラリスト）を招聘し、学生・教職員対象のワークショップ「自分色を見つけよう！パーソナルカラーで自分らしさをさらに素敵に」を開催した（11月25日（木）14:50～16:20、参加者45名）。

⑥連携・協働事業：

a.グローバル教育推進室と協働し、派遣留学生を対象とした留学支援アンケート結果から抽出した学生の面談を実施した。

b.学生課の退学者抑制担当職員との情報共有及びコンサルテーションを実施。

(3)会議・運営委員会等

①学生相談室運営委員会：8月2日。メンバーは、運営委員及び事務局（専任カウンセラー、受付・事務担当者）。

②学生相談室定例会：随時開催（週1）。メンバーは室長及び事務局。

③学生相談室スタッフ会議：第1回8月31日（感染症予防のため、オンライン開催）、第2回令和4年3月8日。メンバーは室長、カウンセラー5名（第2回は6名）、精神科医及び受付・事務担当者。

④学生相談室実務者会議：第1回8月31日（感染症予防のため、オンライン開催）、第2回令和4年3月8日。メンバーはカウンセラー5名（第2回は6名）、精神科医。

(4)スタッフの諸活動（学会・研修会等への参加、学会活動）

学会・研修への参加

a.日本学生相談学会第39回大会（5月15日～17日、オンライン開催）

b.関東地区学生相談研究会第103回例会（7月11日、オンライン開催）

c.日本学生相談学会第53回学生相談セミナー（8月1日、オンライン開催）

- d. 第 40 回日本心理臨床学会大会(9 月 4 日、オンライン開催)
- e. 2021 年度日本学生相談機関代表者協議会第 1 回集会(9 月 11 日、オンライン開催)
- f. 第 58 回全国学生相談研修会(11 月 21 日～22 日、オンライン開催)
- g. 学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナー(12 月 10 日、オンライン開催)
- h. 関東地区学生相談研究会第 104 回例会(12 月 11 日、オンライン開催)
- i. 第 54 回全国学生相談研究会議(令和 4 年 1 月 24 日、オンライン開催)
- j. 2021 年度日本学生相談機関代表者協議会第 2 回集会(令和 4 年 1 月 29 日、オンライン開催)
- k. 大学における LGBTQ 支援(令和 4 年 2 月 13 日、オンライン開催)
- l. 日本学生相談学会第 54 回学生相談セミナー(令和 4 年 3 月 5 日、オンライン開催)
- m. 関東地区学生相談研究会第 105 回例会(令和 4 年 3 月 12 日、オンライン開催)

(5)学生相談室利用統計

2021 年度の利用者総数は延べ 5,307 件、前年度比 140.9%と、コロナ禍の影響により減少した 2020 年度から増加した。“学生カウンセリング”の利用者実数 158 名、延べ数 1,491 件と増加し、コロナ禍前の利用者数に戻ってきている。また、来談学生が予約時間に来なかった際のカウンセラーからの連絡や日程調整などのやり取りを集計している「連絡」の延べ利用者数が過去最多であった。

①学生相談室の 10 年間の利用者延べ数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012
学生	1491	1182	1486	1782	1501	1444	1088	844	772	765
カウンセリング	126.1	79.5	83.6	118.7	103.9	132.7	135.5	109.3	100.9	104.8
家族	37	55	108	127	76	68	47	44	70	68
カウンセリング	67.3	50.9	84.4	167.1	111.8	144.7	123.7	62.9	102.9	138.8
コンサルテーション・連携	898	1178	1023	480	414	311	244	223	368	248
	76.2	116.1	213.1	115.9	133.1	127.5	113.5	60.6	148.4	91.9
心理検査	9	0	8	6	9	4	18	3	15	9
	-	0.0	133.3	66.7	225.0	22.2	600.0	20.0	138.8	69.2
グループ	-	-	-	120	-	0	20	16	15	29
	-	-	-	-	-	0.0	125.0	106.7	51.7	100.0
ランチアワー	0	9	103	203	132	107	114	182	189	122
	0.0	9.7	50.7	153.8	123.4	93.9	60.4	96.3	154.9	329.7
イベント	49	357	93	56	114	104	98	158	93	137
	13.7	383.9	166.1	49.1	109.6	106.1	67.6	169.9	67.9	135.6
こころの休憩室	589	0	1102	832	468	500	1043	857	690	500
	-	0.0	132.5	177.8	93.6	47.9	121.7	124.2	138.0	131.2
日常的関わり	37	11	152	157	156	172	240	141	110	112
	336.4	7.2	96.8	100.6	90.7	71.7	173.9	128.2	98.2	107.7
申込や連絡等	2089	802	1184	712	704	604	436	301	232	247
	176.4	67.7	166.5	101.1	116.6	138.5	156.8	129.7	93.9	103.3
図書貸出	3	0	8	20	13	26	24	29	17	35
	-	0.0	40.0	153.8	50.0	108.3	85.7	164.7	48.6	350.0
入学時特別面接	60	100	106	111	93	69	80	57	80	84
	60.0	94.3	95.5	118.3	134.8	86.3	140.4	71.3	95.2	118.3
ワークショップ講演会	45	72	14	29	76	31	10	82	38	29
	62.5	514.3	48.3	38.2	245.2	310.0	12.2	215.8	131.0	263.6
利用総数	5307	3766	5387	4635	3756	3440	3462	2937	2689	2385
	140.9	69.9	116.1	123.4	109.2	99.4	117.9	109.2	112.7	116.6

*連絡も含む／学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、-は集計せず

②学生相談室の10年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012
学生	158	89	153	187	170	144	137	117	114	124
カウンセリング	177.5	58.2	81.8	110.0	118.1	105.1	117.1	102.6	91.9	106.0
家族	15	19	31	37	30	25	23	26	31	32
カウンセリング	78.9	61.3	83.8	123.3	120.0	108.7	88.5	83.4	96.9	145.5
こころの 休憩室	75	0	76	89	60	89	72	68	62	76
	-	0.0	84.4	148.3	67.4	123.6	105.9	109.7	81.6	108.6
日常的関わり	20	8	77	49	51	61	65	63	37	56
	250.0	10.4	157.1	96.1	83.6	93.8	103.2	170.2	66.1	105.7
ランチアワー	0	5	21	25	25	27	12	26	21	26
	0.0	23.8	84.0	100.0	92.6	225.0	46.2	123.8	80.8	185.7

③学生カウンセラー10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012
実数										
全体(人)	158	89	153	187	170	144	137	117	114	124
内正規学生(人)	155	88	151	182	162	138	126	113	102	114
正規学生来談率(%)	5.8	3.0	5.1	6.4	6.0	5.4	5.0	4.4	3.9	4.3

④学生カウンセラー主な相談内容（相談者実数 250）

	勉学・進路	学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	勉学進路他	心理・適応	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	心理適応他	生活その他	経済問題	住居問題	課外活動	家庭問題	トラブル	その他	合計
2021	43	20	11	4	1	2	2	3	0	104	24	2	17	47	0	14	0	11	0	0	1	8	1	1	158
2020	18	6	4	0	0	0	0	6	2	64	18	1	10	25	0	10	0	7	3	0	0	4	0	0	89
2019	27	10	8	5	0	0	1	2	1	118	44	2	22	40	0	10	0	8	0	0	1	3	4	0	153

2-7-3 評価

(1)学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行っているか

臨床心理学や精神医学、大学における学生支援の専門家による、「2-7-2 本年度の活動」のうち、「(1)学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談」に示した直接的な支援、「(2)学生支援の諸活動」に示した間接的な支援が行われている。学生の来談を待つだけでなく、授業での講話による適応・成長支援やホームページや学内 SNS を活用した広報活動といった多岐にわたる活動を行っており、質的に適切に支援がなされていると言えよう。また、「(5)学生相談室利用統計」に示したとおり、2020 年度に減少していた利用者総数は増加し、コロナ禍前の数字に戻ってきている。2021 年度の正規学生の来談実数 155 名、来談率 5.8%は、日本学生相談学会による『学生相談機関に関する調査報告』（鈴木他，2019）に示された、同規模大学の平均実数 100.5 人、平均来談率 4.5%を上回っている。このことから、量的にも適切に支援がなされていると言える。

2-7-4 課題及び改善・向上方策

対面授業の割合が増えてきたことにより、キャンパス内に学生が増えてはいるが、コロナ渦の影響による入構制限や課外活動の制限の影響により、友人関係を築く機会に恵まれなかった学生にとっては、学内での居場所を見つけられずにいることが推測される。学生同士の交流の場もしくは、学内における居場所の提供のために行っているこころの休憩室の利用者は、対面授業が再開されてから増加傾向にある。しかしながら、お昼休みの時間帯にこころの休憩室で、教職員と学生同士の交流を目的として実施していたランチアワーは再開できていない。感染症対策をした上で、学生同士の交流ができるグループ活動や季節のイベントを再開していきたいと考えている。また、2020 年度に実施することができなかった新入生を対象とした講話は、大学生活への適応支援や、学生相談室の存在意義の伝達といった効果があるものである。そのため、学生の来室を待つだけでなく、全学部の学生を対象とした教育・啓発活動、アウトリーチ活動を実施していくことにより、すべての学生の心理・社会的発達への支援に寄与していきたいと考えている。

内部質保証のためのチェックリスト

☑学生の心的支援、生活相談などを適切に行っているか

・学生相談室 HP <https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/counselling/>

2-8 学修環境の整備

2-8-1 コンピュータ等の IT 施設

2-8-1-1 目的・目標

大学 IT ソリューションセンターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関する FD を統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

上記の目的を実現するため、大学 IT ソリューションセンターは学修環境の整備に関し次のとおり目標を設定している。

- ① 情報教育システム環境を企画・運営・保全することによって、教育及び学術研究を支援する。
- ② 情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ③ 廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ④ 教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。
また中期計画の施策として、Society5.0 時代の安定した情報教育のための麗澤大学情報教育システム整備計画の推進を行う。

2-8-1-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のとおり情報教育支援及び研究支援業務を行った。

- ① 全学情報教育システム 2018 整備計画(PC システム)、2019 整備計画(サーバシステム)、2020 整備計画(ネットワークシステム)で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室及びコンピュータ自習室の運営
 - b. 研究支援として研究室PCの運営補助
 - c. 無線LAN等の学内ネットワーク、及び学外からのセキュアな通信を実現するためのVPN接続の整備、運用管理
 - d. 各種サーバ群の運用、監視
 - e. Webフィルタリング等、各種セキュリティ対策の実施
 - f. Google Workspace for Education、Microsoft365の活用
 - g. 印刷専用端末の設置、及び環境に配慮し印刷枚数を制御できる仕組みの提供
- ② 学術ネットワーク SINET5 の安定運用並びに SINET6 への移行準備を行った。
- ③ UPKI 電子証明書発行サービスに継続加入し、本学のサーバ証明書を安定運用した。
- ④ サーバ死活監視、ネットワークトラフィック、PC 利用状況、無線 LAN 利用状況、緊急地震速報を表示するデジタルサイネージシステムを安定運用した。
- ⑤ eduroam(国際学術無線 LAN ローミング基盤)に継続加入し、国際的なネットワークローミング環境を安定提供した。
- ⑥ オンライン授業の配信・受講環境の提供を継続実施した。
 - a. Project Studio1へのオンライン配信機器の設置等、教員への配信環境の整備
 - b. 図書館3F CALL教室へのWebカメラ設置等、学生への受講環境の整備
 - c. 学内でのオンライン授業受講増に伴い、特定の教室や時間帯が接続不安定となる事象に対し、学内でのZoomを用いた授業の在り方について検討を行うとともに、Wi-Fi環境設定の見直しを実施
- ⑦ MOS 試験や TypeQuick を実施し、資格取得の支援活動を行った。

- ⑧ ヘルプデスクをオンライン体制へ移行し、サービスの充実・維持向上・経費削減を実施した。
- ⑨ 無人貸出ロッカーを設置し、機器貸出の自動化、手続きの簡素化を実施した。
- ⑩ 全学におけるノート PC 必携化に向けて、充電スポット環境の提供を継続実施した。

2-8-1-3 評価

本学の目的・目標を達成するためにコンピュータ等の IT 施設の整備・運用を行った。コンピュータ等の IT 施設の整備及び利用状況等を資料編 3.「施設・設備」の表 3-3「コンピュータ設備」に示す。またコンピュータ等の IT 施設・サービスの利用にあたり、教育研究活動の発展と本学システムの能率的運営に資することを目的に「麗澤大学コンピュータ・システム利用細則」「麗澤大学コンピュータ実習室利用ガイドライン」「麗澤大学コンピュータ・システム利用ガイドライン」「麗澤大学 授業における情報倫理ガイドライン」を策定・更新し運用方針を定めている。またこれらの情報を発信するための Web サイトを運営し、IT 施設・サービスの利用促進及び支援に努めている。

2-8-1-4 課題及び改善・向上方策

- ① 大学そのもの及び教育の DX を念頭に置いて、各種機器の更新等を行なっていく。

内部質保証のためのチェックリスト

コンピュータ等の IT 施設を適切に整備しているか

- ・ 廣池学園規程集 麗澤大学コンピュータ・システム利用細則
- ・ 利用規程 大学 IT ソリューションセンターWeb サイト <http://cite.reitaku-u.ac.jp/rule>
- ・ 資料編 3.「施設・設備」表 3-3 コンピュータ設備、情報ネットワーク構成図
- ・ 大学 IT ソリューションセンターWeb サイト <http://cite.reitaku-u.ac.jp/>

2-8-2 図書館

2-8-2-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられ、当初より開架式が導入され、自学自修、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

- (1) 資料収集方針に従って、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な利用環境を実現する。
- (2) 図書館の資産(施設、設備、図書館資料等)に対する保全や利用者の安全管理を徹底する。
- (3) 業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を促進する。
- (4) 高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (5) 業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。

る。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。

2-8-2-2 本年度の活動

(1) 学術情報基盤及び資産管理

資料収集方針に基づき、教員による推薦資料、大学図書館向け新刊案内等を中心にして学生・教員に有益な図書館資料を収集した。各種資料の所蔵状況は以下のとおりである。

① 受入図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
3,426冊	262冊	272冊	3,960冊

② 受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
424種	21種	59種	504種

③ 受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
0種	0種	0種	0種	0種	0種	0種	3種	3種
0点	0点	0点	0点	0点	0点	0点	25点	25点

④ 除籍図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
3,637冊	2,371冊	480冊	6,488冊

⑤ 2021年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計
365,098冊	148,497冊	87,864冊	601,459冊

⑥ 2021年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
2,117種	848種	817種	3,782種

⑦2021 年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・LD・ DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合 計
21 種	4 種	683 種	829 種	1,550 種	1,178 種	136 種	150 種	4,551 種
1,787 点	239 点	1,153 点	2,316 点	2,896 点	1,958 点	186 点	1,174 点	11,709 点

(2)利用者サービス活動

①サービス対象者数

項 目	人 数
本学学生	2,587 名
教職員	298 名
学外者*	298 名
合 計	3,183 名

②入館者数

項 目	人 数
本学学生	34,639 名
教職員	2,482 名
学外者	1,963 名
合 計	39,084 名

*学外者数は当該年度の利用登録者数。

③館外貸出冊数

項 目	冊 数
本学学生	12,581 冊
教職員	2,717 冊
その他	1,680 冊
合 計	16,978 冊

④特別貸出冊数

項 目	冊 数
卒業研究(学生)	1,646 冊
学術研究(教職員)	973 冊
合 計	2,619 冊

⑤グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項 目	件 数
グループ学習室	62 件
視聴覚ブース	308 件
グループ視聴室	107 件
視聴覚室	93 件
合 計	570 件

⑥ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項 目	件 数
図書貸出	80 件
図書借受	61 件
文献複写受付	152 件
文献複写依頼	119 件
合 計	412 件

⑦参考サービス件数

項 目	件数
文献所在調査	102 件
事項調査	26 件
利用指導	60 件
合 計	188 件

⑧利用ガイダンス実施回数

項 目	件 数
図書館利用ガイダンス	8 回
データベース利用ガイダンス	0 回

⑨提供したデジタル情報サービス

タイトル	
国内	麗澤大学学術リポジトリ
	ジャパンナレッジ Lib
	日経テレコン(日本経済新聞等)
	日経 BP 記事検索サービス
	東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー
	朝日新聞クロスサーチ
	ヨミダス歴史館(読売新聞等)
	国立国会図書館デジタルコレクション
	D1-Law 第一法規法情報データベース
	the japan times(英字新聞)
	WEB 労政時報(雑誌)
	国立情報学研究所学術情報ナビゲータ (CiNii)
海外	ProQuest Research Library 各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータパッケージ
	Nikkei Asia
	JSTOR 海外学術雑誌バックナンバーの抄録及び一部全文

⑩展示

学生相談室カウンセラーおすすめの本の紹介、SDGs フォーラムとの連携企画として SDGs 関連書籍の展示と麗澤高校の SDGs の取り組みを紹介する展示等を行った。

(3)その他

i) 図書館情報サービスの提供

- ①教員からの依頼により、授業内において図書館資料利用ガイダンスを8回実施した。
- ②麗澤大学学術リポジトリにて学内発行の紀要6誌をWeb公開した。
- ③国立情報学研究所における図書及び雑誌の総合目録データベース(NACSIS-CAT)構築事業に参加し、本学図書館での図書及び雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム(NACSIS-ILL)に参加し、相互貸借業務を行った。
- ④2020年10月より「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」を開始。
- ⑤電子書籍を多数購入し、新型コロナウイルス感染症対策として学生・教職員に学外から利用できるようにした。
- ⑥「麗澤大学生に読んで欲しい100冊」を発行、コーナーを常設し多くの学生が利用した。
- ⑦図書館の前期恒例イベント「書評コンテスト」を開催し、37名の応募があった。
- ⑧図書館の後期恒例イベント「ビブリオバトル」を開催し、5名が参加した。麗澤中学・高校にも参加者を募り、内2名が麗澤中学より参加した。大学生と中学生が熱いバトルを繰り広げた。
- ⑨例年実施している柏市内の中学生のインターンシップ受入は、2020年度に続き新型コロナウイルスの

影響により依頼がなかった。

ii) 図書館関係団体との交流による情報収集

①東葛地区大学図書館コンソーシアム(Tokatsu University Library Consortium: 略称 TULC)における情報交換会は、新型コロナウイルス感染症の影響により9月にWebで会議を行った。

※TULCは中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、開智国際大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計7大学図書館で構成され、相互利用及び情報の交換を目的とした組織である。

②柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画は2020年度に続き新型コロナウイルスの影響により中止となった。

2-8-2-3 評価

①図書館は知の拠点として、教育・研究に必要な幅広い分野の学術情報を有し、他館からの相互貸借にも柔軟に対応している。

②学生への丁寧な利用指導、挨拶を心がけ気持ちよく利用できる環境づくりに努めている。また、就活・資格取得・心のケアに関する書籍の充実を図っている。

③職員の専門知識向上のため定期的に外部研修が行われており、積極的に参加している。学生・教員への研究活動の支援につなげることを目的としている。

2-8-2-4 課題及び改善・向上方策

①書架の狭隘化対策が課題の一つである。予算の効率的な執行に努め、図書の入業務を進めると同時に、重複図書の除籍など資料の整理を並行して進める。2021年度は除籍作業に力を入れ、規定に従い6,488冊の図書・雑誌の除籍を行った。

②図書資産の管理について、図書館業務システム LIMEDIO に集約してきた。より簡便で正確な資産管理を進めていく。

内部質保証のためのチェックリスト

適切な規模の図書館を有しており、かつ、十分な学術情報資料を確保しているか

開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備しているか

<https://library.reitaku-u.ac.jp/library/>

2-8-3 課外活動施設

2-8-3-1 目的・目標

各団体の活動にあわせた施設の利用調整と管理を行い、学生が安全かつ安心して活動できるよう支援することを目的としている。その目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

(1) コロナ禍における各施設の衛生面について留意し、適切な指導を実施する。

(2) 施設使用後の消毒を徹底することにより、安心安全な施設利用及び運用を実現する。

(3) 中高大学院との共有施設については、効率的な調整方法を確定させ、運用を軌道に載せる。

2-8-3-2 本年度の活動

2020年度に実施された学生ホール(スモールシアター・茶室及びグローバル広場の老朽化に伴う解体)により、新たな代替活動場所として、生涯教育プラザのプラザホール及び研究室 BEE 棟 1F 和室の運用が、課外活動の本格再開に伴って本格的に始動させた。大学院・ROCK との利用調整や必要な施設整備などを進捗させ、学生たちの施設利用が円滑に実施できるよう必要な支援を行った。また陸上競技部合宿所の老朽化に伴い、学生寮 C 等の改修工事を計画した。利用実態に即した改修工事が実現できるよう、学生視点による改修支援を実施し、引越し対応を含めた総合支援を実施した。

2-8-3-3 評価

(1) 運動場、体育施設等の学修環境の整備と適切な運営・管理

活動原則禁止中であっても、施設課で定期メンテナンスや除草作業等を行うこととあわせ、老朽化を迎えていた施設から新たな活動場所への移転を実施することにより、活動時の学生の安全・安心をより高めることができた。

(2) 学生ホール移転及びプラザホール等課外活動施設の運用整備

各施設利用団体の意見を参考に必要な備品整備を実施し、課外活動の安定運用に耐えうる対応を実施した。

(3) 施設課と協働して陸上競技部合宿所の移転支援を実施し、予定通り 2022 年 2 月より新合宿所での生活を開始させることができた。

2-8-3-4 課題及び改善・向上方策

コロナ禍によって実質的な利用が停止している部室棟について、利用実態に即した運用体制について検討を行う。また課外活動施設の予約方法は、これまでの窓口における書類提出方式から、学生の負担軽減を図るため、学内システムを利用した Web 申請による予約方式を検討する。

内部質保証のためのチェックリスト

課外活動の施設を整備し、適切に使用しているか

- ・ 2021 年度用 課外活動ガイドブック

2-8-4 iFloor

2-8-4-1 目的・目標

学生がグローバル教員や留学生など多国籍なメンバーと交流を深めることで、多様な外国語や文化に触れながら国際感覚を身につけること及び英語力を向上させることを目的としている。そのために、CEC(Reitaku Center for English Communication)教員間の連携を図り、学生のニーズに応じた効果的な英語教育を学生に提供できるように企画、運営を進めている。

2-8-4-2 本年度の活動

iFloor は 4 つのエリアで構成され、以下のような役割と目標を持って運営されている。

- ① iLounge : 外国語でのコミュニケーション力を高める。
- ② Project Studios : 個別のグループワーク・スペースとして、思考力を高める。
- ③ Writing Center : 個別または少人数グループが、グローバル教員による英作文指導を通して、英語の表現力

を高める。

④Presentation Terrace：プレゼンテーションやワークショップを通して自分の経験・体験を発信する。

iFloor での他言語コミュニケーションを通じて、言葉や文化の違いを超える力を身につけることができる。iFloor でのコミュニケーション活動に意欲的に取り組むのは、SS（スチューデントサポート）である。また、Presentation Terrace では、毎週 CEC の教員によるプレゼンテーションや、課外活動団体によるイベントなども開催している。

CEC ワークショップ

学期	平均参加人数/日
1 学期	13
2 学期	4

2020 年度においては、iFloor はオンラインによる活動であった為、CEC ワークショップの参加人数が増加しているが、2021 年度からは対面による通常の形式に戻った為、参加率が一時的に減少している。要因としては、iFloor のオンライン化に慣れてしまい、対面式のワークショップに参加する方法がわからない学生等が多かった為である。2022 年度からは、学生も対面式に慣れ始め、参加人数も回復の兆しを見せている。

iFloor では、iFloor を活用した学生コミュニティの再構築のため、iFloor 施設を使用したイベントや活動紹介を、本学の学生団体が実施している。2021 年度に参加した学生団体は、以下となる。本イベントにおいては、約 80 人以上の学生が参加している。

- Be a Bridge!
- アカペラサークル～音もだち～
- Japanesia
- 模擬国連
- 英語劇グループ
- ロック研究会
- フォークソング研究会
- ダブルダッチサークル「ReiB（レイビー）」
- ボランティアグループ

また、IEC 専攻や麗澤海外開発協会に働きかけ、クリスマスにチャリティー募金イベントを行い、iFloor が生徒の支援を通じて国際社会に貢献する一員となるための活動を実施した。Comorebi Café で洋菓子販売によるチャリティー募金を実施した(募金額 53 千円)。

2-8-4-3 評価

iFloor では、多くの学生が主体的に授業の空き時間などを活用して、語学力の強化やライティングスキル向上に励んでいる。個々の学部によって参加学生の偏りが見受けられるものの、英語教育に対する一定のニーズがあり、参加した学生からは、満足度の高い評価を得ることができた。

2-8-4-4 課題及び改善・向上方策

iFloor の活性化に向けて、CEC 教員間で密にコミュニケーションを図り意見交換を行っている。より一層魅

力的な英語学習プログラムを学生に提供できるように、iFloor の利用状況をデータで把握し、最善策を検討していく必要がある。次年度も継続的に iFloor 満足度調査を実施し、更なる改善を図っていく。

2-9 学生の意見・要望への対応

2-9-1 学生満足度調査

2-9-1-1 目的・目標

キャンパスライフにおける学生の意識・満足度・生活実態等を把握し、学生意見を吸い上げて改善施策を検討実施することを目的としている。より幅広い意見収集のため、回答率 50%を目標とする。

2-9-1-2 本年度の活動

データ分析が容易になるという利便性があるため、2021 年度も Google フォームを利用したアンケート回答方式を採用し、データ分析を早期に学内で行った。全学年を対象に実施し、回収率の向上を目的として、授業評価アンケートと併せて学生・教員への周知を実施した。また、調査内容については、学生の本学に対する改善点(不満点)における抽象的な回答を減らし、大学事務局各部署が具体的な改善案につながるよう学生への問い方を変更。

2-9-1-3 評価

回答率は前回より 11 ポイント下がったの 28%となった。調査結果により、Wi-Fi などの学内イントラ環境の改善や、学内の諸手続きによる決済方法に電子決済以外(現金)を望んでいる学生が多くいることが判明し、管轄部署へのフィードバックを行った。その他の要望・改善点も各窓口部署へフィードバックを行い、2022 年度への改善施策を検討した。毎年継続して行っている学生基点に立った窓口業務全般に関する学生評価については、いずれも高いポイントとなった。

2-9-1-4 課題及び改善・向上方策

より多くの学生から回答を収集し回答率を上げることが必要である。そのためには、学生が回答しやすい環境・方法を作ることが望ましく、手段としては Google フォームを継続することが適切である。今回は授業評価アンケートと併せての学生・教員周知を行ったが、前回よりも回答率が下がったため、学内でのポスター掲示や放送などの手段を含めて、周知方法を検討したい。

内部質保証のためのチェックリスト

- 学生生活に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか
- 学生の意見を、学生生活の改善に反映しているか
- 施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか
- 学生の意見を、施設・設備の改善に反映しているか
 - ・ 学生満足度アンケート依頼文
 - ・ 学生満足度アンケートフリーコメントフィードバック資料

2-9-2 授業改善アンケート (82 頁の 3-9 ファカルティ・ディベロップメント参照)

2-10 寮生活支援

2-10-1 目的・目標

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学生課が寮教育委員会と協力し、寮生が自らの成長を感じると共に、安心・安全に寮生活を送れるよう支援・運営を行う。

寮生活支援の目標は次のとおりである。

(1) 教育寮・国際寮としての機能を一層強化する。

①寮の運営体制の変更に伴い、寮の将来構想を小規模ながらも「グローバル・ドミトリー」の理念を実現する、女子に特化したリーダー教育強化・充実のコンセプトのもと運営体制の再構築を図る。

②フロア・リーダーが中心となった「麗澤リーダー学」の自主企画ゼミナールを立ち上げ、教員との連携強化とリーダー会議やリーダーセミナー等、運営を見直し、更なる充実を図る。

③学生寮の目的別寮体制「チャイハウス(中国語寮)」について専攻の教員と連携を取りながら、構築を図る。

(2) 感染症予防対策の実施と危機管理等の強化を図る。

2-10-2 本年度の活動

コロナ禍による感染予防のため、活動は最小限に留めたうえ、オンラインなども活用しながら寮生活支援に関して、次の行事等を実施した。

①全寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した。(4月2日)

②ユニット・リーダー会議を年18回開催した。(月2回程度)

③①のうち、1学期開催の9回は自主企画ゼミとして開催した。

④ユニット・リーダー会主催行事に対する支援を行った。(年3回)

⑤ユニット・リーダーセミナーを開催した。(2022年2月3日)

⑥新型コロナウイルス感染拡大防止策の実施

⑦2021年度の学生寮入寮状況は、次表のとおりである。

分類	学年	女子寮	
		1学期	2学期
外国語学部	1	3 (0)	4 (0)
	2	6 (0)	5 (0)
	3	5 (1)	4 (0)
	4	8 (1)	8 (1)
	小計	22 (2)	21 (1)
経済学部	1	0 (0)	0 (0)
	2	3 (2)	2 (1)
	3	3 (3)	3 (3)
	4	6 (3)	6 (3)
	小計	12 (8)	11 (7)
国際学部	1	5 (2)	5 (2)
	2	6 (1)	5 (0)
	小計	11 (3)	10 (2)
大学院生		2 (2)	2 (2)
研究生		0 (0)	0 (0)
淡江大学留学生		0 (0)	0 (0)
特別聴講生(淡江大生除く) 教育実習 その他		0 (0)	0 (0)
合計		47 (15)	44 (12)

※()内の数字は、外国籍で内数。

出身国・地域は人数順に、韓国、中国、ベトナム、台湾、インド

※コロナ禍ための留学生の新規入寮は0名

2-10-3 評価

- (1) 2021年度は、一般寮については「女子寮のみで定員48名」となって初年度であり、寮役員など寮内システムのスリム化等、新体制への第一歩を踏み出すことができた。また、新型コロナ感染拡大防止のため中止していた寮内イベントを一部再開するなど、withコロナを見据えた活動も行うことができた。
- (2) 寮における新型コロナウイルス感染が1件発生したが、迅速かつ適切な対応を行い、感染拡大を防ぐことができた。

2-10-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 小規模ながらも「グローバル・ドミトリー」の理念を実現する、女子に特化したリーダー教育強化・充実のため、会議やリーダーセミナー等の運営を見直し、更なる充実を図る。学生寮の目的別寮体制「チャイハウス(中国語寮)」においては、教員と連携しながら充実を図る。
- (2) 感染症予防対策の実施と衛生的な環境の維持、危機管理等の強化を図る。
- (3) 寮教育委員会委員(担当教員)と連携を取りながら、課題を洗い出し、改善・解決を図る。
- (4) 他大学学生寮への視察、交流会を通し情報交換を行う。

内部質保証のためのチェックリスト

学生の自治による運営が適切に行われているか

- ・ 麗澤大学ホームページ「施設紹介・学生寮 ” Global Dormitory ” ・寮システムについて」
<https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/dormitory/system/>
- ・ 「2-10-2 本年度の活動」①～⑤

2-11 外国人留学生支援

2-11-1 目的・目標

本学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」のため、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的として、以下を目標として外国人留学生の支援を行っている。

- ① 他部署との連携を密にし、外国人留学生の学生生活支援及び成績不良学生の指導を強化する。
- ② 留学生間、日本人と留学生の異文化交流を促進する。
- ③ 外国人留学生による地域連携及びインターンシップ活動の充実を図る。

2-11-2 本年度の活動

(1) 外国人留学生の学生生活支援

コロナ禍により制約を受けた活動もあったが、状況に応じ必要な留学生支援を行った。(120頁の表2-1-2及び表2-1-3参照)

2021年度は、コロナ禍での政府の水際対策の継続により、入国できない留学生は2020年度に引き続きオンラインで本学の授業を履修した。2020年度より在籍確認を対面からオンライン(Google form)へと切り替えて実施している。入国できない学生へメールやSNSを活用して常にコンタクトを取り、長期に来日できないことによる退学者をゼロに抑制することができた。

また、指導が必要な留学生の対応では、各学期始めに関係部署と情報を共有し、毎月実施している在籍確認(8・2・3月はなし)を利用して、対象となる留学生を学部執行部と教務・教育企画室・グローバル教育推進室とで連携し、退学抑制等効果的な支援につなげることができた。

2021年度は以下の外国人留学生支援活動を行った。

- 1 在留管理制度に基づく各種手続きの取り次ぎ。
- 2 学部及び大学院に在籍する外国人留学生への授業料減免。
- 3 帰国中留学生の授業料海外送金納入サポートや特別定額給付金、年金特例等の代理申請。
- 4 帰国中留学生の退寮にともなう荷物の発送をサポート。
- 5 コロナ禍で帰国中にビザが切れた学部留学生の再入国ビザ、誓約書など各国日本大使館へ提出する書類作成のサポート。
- 6 成績不良指導等を必要とする留学生に対し学部執行部及び教務・国際交流課と連携し対応。
- 7 コロナ禍での大学キャンパス入構禁止期間中における、メールやSNSでの留学生サポート。
- 8 オンラインによる日本語学習機会の提供

コロナ禍における政府の水際対策により、来日できない海外提携校等の希望する学生等に対し、特別聴講生の日本語コースを開講し、オンラインで授業を提供した。参加者は以下の通り。

海外提携校等		2 学期
ドイツ	イエーナ大学	1 名
台湾	国立屏東大学	2 名
中国	西安外国語大学	1 名
タイ	ナレースワン大学	1 名
モンゴル	新モンゴル日馬富士学園	2 名

(2) 日本人と留学生の異文化交流

留学生との交流では、日本人学生(主に留学から帰国した学生)と留学生(主に交換留学生)との交流活動として Conversation Partnership を行い、麗澤大学生が来日したばかりの交換留学生とペアになりサポートしてきたが、2020年度以降、交換留学生が来日できないことから、オンラインでの交流活動を行っている。コロナ禍で双方に移動ができない制約が続く中、本学への留学希望者であった海外協定校側からの参加者も多く、2021年度は提携校、本学学生ともに最多の参加者となった。1学期ごとにペアまたはグループを作り、オンラインでの会話練習や交流活動を行い、学期末には協働学習発表会を開催した。

Conversation Partnership の活動実績

2019年度 1 学期 第 3 期 留学生 18 名、麗澤大学学生 26 名
 2019年度 2 学期 第 4 期 留学生 33 名、麗澤大学学生 41 名 【合計】留学生 51 名、麗澤大学学生 67 名
 2020年度 1 学期 第 5 期 留学生 13 名、麗澤大学学生 23 名
 2020年度 2 学期 第 6 期 留学生 15 名、麗澤大学学生 20 名 【合計】留学生 28 名、麗澤大学学生 43 名
 2021年度 1 学期 第 7 期 留学生 32 名、麗澤大学学生 39 名
 2021年度 2 学期 第 8 期 留学生 42 名、麗澤大学学生 44 名 【合計】留学生 74 名、麗澤大学学生 83 名

(3) 外国人留学生による地域活動

高大連携の提携校である千葉県立流山おおたかの森高等学校や柏市等と連携を図りながら、本学外国人留学生と地域の方々との交流を積極的に行っており、2021年度は前年度コロナ禍により中止となっていた交流が再開され始め、以下の交流事業を実施した。

主催	交流名称	開催日	実施場所	人数
流山おおたかの森高等学校	留学生が先生	10月18日	流山おおたかの森高等学校	9

2-11-3 評価

コロナ禍により新規の留学生の受入れを停止したが、国内に滞在している外国人留学生に対しては、状況に応じ必要な留学生支援を行うことができた。また、来日できない留学生に対しても、SNSを利用したコミュニケーションを活発化することで再入国に向けた手続きや現地でのオンライン授業の対応などのサポートを実施することができた。

2-11-4 課題及び改善・向上方策

長期欠席や成績不良の留学生に対して、注意喚起や継続的な指導を実施することに加え、コロナ禍のような非常事態に備えて、以下のサポート体制を整えていく必要がある。

①学部執行部、他部署との連携の強化

②在留期間の更新(在籍確認等)支援

入国制限下であっても、在籍確認を確実に実施し、在留期間の更新を徹底する。

③入国制限時の学修支援

入国できない場合でもオンラインで履修ができる体制を構築する。

内部質保証のためのチェックリスト

外国人留学生への支援を行っているか

3. 教育活動

3-1 全学共通事項

本学の教育活動は、学部を中心とした教育に加え、8つの教育センターによる学部横断的な教育が展開されている。2024年度に向けた教育改革の一環として、各教育センターを統括し、全学的な教育展開を実施するため、基盤教育機構の設置を決定した。また、各教育センターの中でも、本学の教育の柱となる「道德教育」「データサイエンス教育」「グローバル教育」「キャリア教育」を4本柱とし、2024年度カリキュラムにおける「麗澤スタンダード科目」を構想した。

3-1-1 道德教育推進室(Center for Moral Science and Education)

3-1-1-1 目的・目標

建学の精神の根幹をなす道德科学に関する教育及び研究を行い、広く社会の道德教育の推進に資することを目的に、下記の教育・研究活動を順次展開する。

- (1) 「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発
- (2) 道德教育の展開の場としての学生活動の支援
- (3) 建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- (4) 道德科学に関する研究とその教授法の開発
- (5) 倫理学、道德に関する研究とその教授法の開発
- (6) 研修会・講演会の開催

3-1-1-2 本年度の活動

- (1) 「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発

下記の道德系科目群を運営・教材開発に携わった。

1) 道德科学A・B(正課)

2021年度第1学期に「道德科学A」、第2学期に「道德科学B」を各学部にて2クラスを設け、2年次の必修科目として授業を実施。両学期ともにオンデマンド型授業として動画及び課題フォームを開発・作成して実施した。

2) 現代社会と道德科学A・B(正課)

国際学部グローバルビジネス学科において、1年次生から履修できる道德系科目(自由選択科目)として、2021年度第1学期に「現代社会と道德科学A」、第2学期に「現代社会と道德科学B」をオムニバス形式で実施した。第1学期「現代社会と道德科学A」は昨年度はコロナ禍の影響により休講となったが、今年度は対面で開講し、履修者は上級生も含めて38名(うち1年次生33名)であった。第2学期「現代社会と道德科学B」も対面型授業で実施し、履修者は合計38名(うち1年次生25名)であり、必修ではない希望選択の1年次科目としては予想以上の履修者が受講することとなった。

3) 文化の多様性と価値—道德科学A(正課)

国際学部国際学科1年次において、2021年度第2学期に「文化の多様性と価値—道德科学A」を同学科独自の「道德科学A」(上記①)として開講、80名規模の対面型授業として双方向の対話を交えつつ実施した。

4) 道德経営特論 A／経営と道德(正課)

3年次以上の全学共通科目(自由選択科目)として2021年度第1学期に「道德経営特論 A」(「経営と道德」)を開講した。2020年度はコロナ禍の影響もあり、第2学期にオンライン型授業として開講したが、2021年度は対面で開講した。本科目は公益財団法人モラロジー研究所企業センター及び日本道経会の外部講師を中心に『徳づくりの経営』をテキストとして実施してきた講座であり、履修者数は100名弱だった。

5) 新たな時代の道德の探求(正課)

3年次以上の全学共通科目(自由選択科目)として2021年度第1学期に開講した。内容は、「親子」、「結婚」、「美容」、「友情・恋愛」、「活力」、「リーダー」といった学生の身近なテーマについて、道德の観点で考察を加えていく構成となっている。テーマに応じて、ゲストスピーカーも招いて講話・質疑・討論を深めていった。

6) SDGs と道德 (自主企画ゼミナール)

1年次以上の全学部生を対象に2021年度第2学期に自主企画ゼミナールとして開講した。当該科目は22年度からは道德系科目の正課として開講する予定となっている。本学の各学部・学科・専攻で実施されているSDGsに関連する学びを横断的につなぎあわせる科目であり、各学部の教員がオムニバス形式で担当して展開した。SDGsを建学の理念と重ね合わせながら、その背景、現状、課題などを講義及びディスカッション形式で実施した。また、本学で毎年開催されている「SDGs フォーラム」参加が授業内に組み込まれており、複数の履修生たちが上記フォーラムの学生コンテストにも出場し、プレゼンも行っている。

(2) 道德教育の展開の場としての学生生活の支援

これまで1年次では建学の精神や本学の歴史を学ぶために、オリエンテーションキャンプ等、各学部・専攻それぞれの導入的授業のなかで在学学生などによる自校学習を道德教育推進室が支援する形で毎年行ってきたが、コロナ禍のなかでスタートした2020年度より、各学部のスタートアップカリキュラムの中で道德教育推進室のメンバーである教員が関与する形での自校教育を行なった。

(3) 建学の精神に関する研究とその教授法の開発

(4) 道德科学に関する研究とその教授法の開発

(5) 倫理学、道德に関する研究とその教授法の開発

(3)～(5)については、新カリキュラム下で新たに開始した「(1)「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発」と大きく関わる形で、大規模クラスでの教授法・運営法、更にはコロナ禍のなかでのオンライン・オンデマンド形式での教授法・運営法の検討・開発・実施が中心となった。中でも必修科目である「道德科学 A・B」は全学共通科目であり、クラスサイズも非常に大規模である。オンデマンド開講のため、毎回動画及び課題フォームを開発・作成して展開するとともに、教員と学生の双方向的な対話の場をオンデマンド環境下でも補えるように、毎回の授業で学生のコメントペーパーの全てに対して必ずフィードバック(応答)することを徹底して行った。今後もオンライン下での履修者への教授法・運営法の開発が課題であると言える。

また、21年度下半期より、長年読み継がれてきた道德科学の格言(廣池千九郎『道德科学の論文』第二巻所

収)を用いた新たな教材の開発に学内の複数の教員に協力を仰ぎながら着手し、22年度以降に活用できるよう準備を進めている。

(6) 研修会・講演会の開催

道德教育推進室が主催する研修会は下記(1)-2のみだが、推進室のメンバーが関連する研修会・講演会が大学院・学校教育研究科や教職センターとのコラボレーションでこれまで進められてきており、それらを継承する形で開催準備を進めてきた。2021年度の主な活動は、中止となったものも含めて、以下のとおりである。

《国内での研修会・講演会等》

(1) 大学主催講座・研修会等

1) 教員免許状更新講習(大学主催)

【選択】道德教育の現状と課題 2021年8月19日(木)

講師：江島頭一 准教授

参加人数：31名

2) 第8回学校教員のための「道德教育講座」(道德教育推進室主催) ※2021年度は中止

3) 特別セミナー(大学院学校教育研究科主催)

道德教育学セミナー 2021年12月5日(日)オンライン

テーマ：「ICTを活用した道德科授業のあり方～IGAスクール構想を見据えて～」

講師：林 泰成 氏(上越教育大学学長・日本道德教育学会・日本道德教育方法学会理事)

(2) 柏市大学連携講座

1 柏市教職員研修講座(道德) 2021年8月6日(金)

講師：江島頭一准教授、広中忠昭講師

テーマ：『「考え、議論する道德」の実現に向けて』

参加者：65名(柏市内小中学校教員)

3-1-1-3 評価

国内での研修会・講演会についても、学内での授業においても、新型コロナウイルス感染症の影響によって様々な変更を引き続き被る年度となったが、道德教育推進室に当初より与えられてきた二つの課題(①道德系科目の全学共通化、②道德系科目の再編成)については、概ね対応を終え、態勢が整いつつある。今後はアフターコロナの状況下での新たな対応および2024年度の新カリキュラムへ向けての検討を中心として進めていくことになる。

3-1-1-4 課題及び改善・向上方策

上記の二つの課題について、現在検討中の方策は下記の通りである。

①全学共通化については道德系科目の全てが全学的に履修可能な状態となったが、たとえば経済学部で実施してきた「道德経営特論」(「経営と道德」)などは、全学共通化したものの他学部からの受講生はまだまだ少数

であり、履修オリエンテーション等で十分に説明を加えて、名実伴う形での全学共通化を進めていく必要がある。

②道徳系科目の再編成については、多数開始された新たな取り組みが一段落し、その成果を検証しつつ、2024年度の新カリキュラムへ向けて準備を進めている。なかでも「道徳科学A・B」の大規模クラス化は、少数教員による内容の標準化という点では確かに有効であるが、道徳教育のありかたとして、双方向的な対話や共有には不向きなところがあり、24年度以降に向けてクラスサイズを大幅に縮小・修正しての実施が可能かどうかを検討している。他方、大規模クラス化に適合的でもあるオンライン形式、あるいはオンデマンド形式での発信・配信という試みからは、昨年度に引き続き学生の取り組む姿勢や態度の面でこれまでになかった成果も明らかになりつつあるため、対面形式とオンライン形式の双方の長所を取り込んだ新たな科目展開を模索している。また、現行の「道徳科学A・B」は対象年次が2年次の必修科目となっているが、他の道徳系科目が全学共通科目として整いつつある現状を踏まえ、これらの科目群につながる基礎にあたる「道徳科学A・B」を1年次の開講にシフト可能かどうかも現在検討している。

3-1-2 Reitaku Center for English Communication

3-1-2-1 目的・目標

CECは、全学における英語教育を担い、各学部の外国語学習の目的を達成し、学生の語学力向上に寄与することを目的としている。

上記の目的を実現するため、CECは次のとおり目標を設定している。

- (1) 学部のニーズに応える
- (2) 統一され、標準化され、調整されたプログラムの開発
- (3) 研究に基づいた発展的なカリキュラムの設計
- (4) 学習者中心のアクティブ&コミュニカティブ言語習得の支援
- (5) 学習者の自立性の育成
- (6) チームベースのアプローチ
- (7) 測定可能な成果の創出

3-1-2-2 本年度の活動

(1) CEC運営委員会を開催した。

第1回：6月30日（1. シニア講師について、2. 雇用満了時のボーナスについて、3. 2021年度で契約を終了するCEC講師、4. 契約を更新するCEC講師、5. 契約更新のプロセス、6. 2022年度の採用について、7. TOEICの目標値、8. TOEIC分析とカリキュラム改訂、9. 学部からのCECへの要求の確認、10. 科目のスケジューリングについて、11. オフィススペースの必要性、12. iFloorについて）

第2回：11月24日（1. 2021年度 iFloor 満足度調査について、2. 2021年度 第1学期 iFloor の利用状況について、3. iFloor の言語ポリシーについて、4. プレゼンテーションテラスについて、5. 2022年度予算について、6. 2022年度 時間割について、7. 麗澤スタンダードについて、8. 2022年度 新規CEC講師採用者について）

第3回：2月28日（1. iFloor 報告、2. 事務担当者変更について、3. 2022年度新規CEC講師採用者について、4. 契約書について、5. 麗澤スタンダード2024について、6. TOEIC結果分析について）

(2) iFloor 満足度調査を2月に実施し、480名の学生より回答を得た。

3-1-2-3 評価

2022年度からシニア講師採用を決め、CECの組織強化を進めることができた。TOEICスコアが1年間でアップしていることから英語教育の成果がでている。また、次期カリキュラム改正に向けて各学部のニーズを聞き取り、将来的な科目設定を行うことができた。

3-1-2-4 課題及び改善・向上方策

2024年度から5学部体制になり、CECが現在よりも多くの英語科目を担当することとなるため、新しいCEC講師・シニア講師の採用、担当教員の担うコマ数管理等のCEC組織を適切かつ計画的に整えていく必要がある。また、継続的に学生のニーズを把握し、学生の自主的な英語学修支援、授業内容の充実等に取り組んでいく。

3-1-3 データサイエンス教育推進室

3-1-3-1 目的・目標

- ・2024年度カリキュラムに提供するデータサイエンス科目の検討
- ・麗澤大学データサイエンスプログラムの認知度向上、履修者増加
- ・数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）申請に向けての準備

3-1-3-2 本年度の活動

- ・2024年度カリキュラムにおけるデータサイエンス科目について検討。麗澤スタンダードを定義。情報リテラシーA・Bを全学必修とし、この2科目で認定制度の要件を満たすよう設計。
- ・データサイエンスプログラムの自己点検・自己評価を実施。
- ・データサイエンスプログラムの履修者・修了者を増やすため、プログラミングのクラスを増設。

3-1-3-3 評価

・データサイエンスプログラムの履修者数は557名。修了者数はリテラシーレベル6名、アドバンスドレベル3名。プログラム認知度は30%。

3-1-3-4 課題及び改善・向上方策

- ・情報リテラシーA・Bの詳細な授業内容に関するFDを実施し、2024年度に備える。
- ・データサイエンスプログラムの修了者を増やすため、学生への周知を徹底する。

3-1-4 キャリアセンター

3-1-4-1 キャリア教育

3-1-4-1-1 目的・目標

建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援し、社会との接続を支援することを目的とする。

3-1-4-1-2 本年度の活動

現在、「グローバルキャリア研究（ジェンダーとキャリア形成）」「麗澤スピリットとキャリア」「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」の5科目をキャリア教育科目として開講し、「基礎学際演習A～F」を公務員コースとして開講している。

開講以来現在まで、目的である『建学の精神に基づく「真の国際人」』を育成すべく、本学の理念を踏まえた授業を実施してきた。また、社会で働くことを具体的にイメージするために、インターンシップへ参加するための準備や選考に必要な基礎学力、社会人基礎力、マナー、表現力といった人間力の育成を図ることに注力した。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第2学期	1～2年次	429名
グローバルキャリア研究 (ジェンダーとキャリア形成)	第1学期	2年次	50名
キャリア形成入門	第1学期	3年次	466名
キャリア形成研究	第2学期	3年次	307名
キャリア形成演習	第2学期(秋期集中)	3年次	327名
基礎・学際演習A	第1学期	2年次	77名
基礎・学際演習B	第2学期	2年次	78名
基礎・学際演習C	第1学期	3年次	41名
基礎・学際演習D	第1学期	3年次	16名
基礎・学際演習E	第2学期	3年次	37名
基礎・学際演習F	第2学期	3年次	15名

3-1-4-1-3 評価

ほとんどの科目がオンラインでの実施となり、オンラインの特性を活かし学生への理解を深める内容にするための工夫として、授業動画を配信する傍らで、問い合わせフォームを設置し、学生の疑問や質問に瞬時に対応できるように配慮した点は評価に値する。また、オンデマンド型の一方通行になりがちな授業の中、オンラインでの面接試験を400名以上の履修者を対象に実施し、コミュニケーションを図る工夫を入れた授業運営ができた。3-1-4-1-1の目的・目標にある「キャリア形成の幅広い支援」として、様々な業種の企業を学生に見せることができた点、また、人間力の育成としてのプレゼンテーションや社会人基礎力を低学年から意識させて自身の学生生活を見直させることができた点は評価ができると考える。また、オンラインでのグループワークに挑戦させたり、動画で課題を提出させたりするなど、今後のキャリア支援を模索するために有意義な事であり、大きく評価できると考える。

3-1-4-1-4 課題及び改善・向上方策

キャリア教育の履修者増加に伴い、多くの学生が早期からインターンシップに参加し、自身のキャリアを模索する活動を始めることができるようになった一方で、学生一人一人に合わせた教育が容易ではなくなり、個々にフィードバックをする機会も尠なくなかった。学生は、自身に必要な情報や行動を考え、判断する力がますます求められるようになった。今後のキャリア教育では、早期に自身のキャリアをイメージさせるだけでなく、主体的に動き、考える力や、内面的成長も含めて様々な備えができるよう、その成長をサポートしていく内容に構成していくことが重要であり、それが大きな課題といえる。また、キャリア教育の企画・改善・

向上方策の主体はキャリアセンターで実施しており、今後も減る事のない履修者一人一人に対して、フィードバックをする体制を強化することも模索していきたい。

3-1-4-2 キャリア形成支援

3-1-4-2-1 目的・目標

入学初年次からの「キャリア形成支援」、更には卒業生との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指している。

3-1-4-2-2 本年度の活動

(1) キャリア教育活動

- ①「キャリア教育科目」として、11科目の運営を支援した。(53頁の3-1-4-1-2 本年度の活動を参照)
 - ②キャリアセンターを中心に、次のとおりインターンシップとインターンシップ関連のセミナーを行った。
(142頁の表5-1 参照)
 - ③就活サポーターによる3年生のための就職活動支援を後援した。(143頁の表5-2 参照)
- ※就活サポーター：就職活動を終えた4年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生を支援する団体。就職支援や、キャリアセンターの運営サポートを行った。昨年度に引き続き、今年度もコロナ禍ということもあり、完全オンラインで相談やイベントを行った。

(2) 就職指導・ガイダンス関連活動

キャリアセンターを中心に、次のとおり就職支援活動を行った。

- ①就職指導・ガイダンス関連活動(144頁の表5-3 参照)
 - a. 留学生対象就職ガイダンス：日本国内で就職を希望する外国人留学生のために必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供、現在の状況の確認を行った。
 - b. 職業適性検査(GPS【3年次】)：自分のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む機会を提供した。2021年度はコロナ禍のため昨年度に引き続き、自宅受検で対応。
 - c. グローバル企業研究会：将来海外勤務やグローバル企業への就職を希望する学生を集めて、卒業生がグローバルに活躍している企業等を紹介・研究する研究会を実施した。
- ②業界・企業・職種研究関連活動(143頁の表5-4 参照)
 - a. 個別企業説明会：企業の採用に関する説明会及び選考会を学内オンラインで実施した。
 - b. 合同企業セミナー：各企業の採用に関する説明会をオンラインで実施した。
- ③就職試験対策関連活動(145頁の表5-5 参照)
 - a. SPI 対策講座：SPI3対策を中心に11月～2月に開講。
- ④就職先開拓(企業・団体訪問)：1年間で延べ316件の企業・団体を電話とオンラインツールで連絡を取る。
コロナ禍のため一部企業のみ直接訪問。

⑤特定活動ビザ取得者支援：ハローワークと協働して月1回は活動報告を受け、状況確認と求人紹介を行う等の支援を実施した。

⑥YouTube を利用して各種情報配信を行った。(146 頁の表 5-6 参照)

3-1-4-2-3 評価

1. 2021 年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響から多くの科目をオンラインで実施することが当面の目標となった。オンデマンド形式の科目も多く、それらのやり方に慣れ、工夫をすることに時間が費やされた。ただ、グローバルキャリア研究など、一部の科目については対面での実施に回帰し、オンラインとのハイブリッド展開を行う。そのノウハウを得たことはセンターとしても大きな経験となった。履修人数については「グローバルキャリア研究」のみ現状維持。それ以外は増加した。就職や進路に関する関心の高さが伺えるためかと思われる。
2. 就職指導・ガイダンス活動関連は新型コロナウイルスの流行に伴い、昨年引き続き中止。
3. 業界・企業・職種研究関連活動においては、これまで同様人事採用担当者を招いた業界研究のための講義を正課科目である「キャリア形成研究」内で実施し、昨年度よりも多くの学生に多様な業界の話聞かせることができた。また、職種研究関連に関してもその他のキャリア教育科目内で実施し、同様の効果を得た。昨年に引き続き、オンデマンド形式で実施した。
4. 就職試験対策関連活動においては昨年よりオンデマンド化したので、授業同様好きなタイミングで見返したり、何度でも見られるようになった。平常時になってもこのやり方が復習という意味では良いかと思われる。
5. 就職先開拓においては新型コロナウイルスの流行に伴い、昨年同様直接訪問ができなかった。
6. 特定活動ビザ取得者支援ではハローワークと協働して状況確認と求人紹介をすることが出来た。

3-1-4-2-4 課題及び改善・向上方策

昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの流行の影響から新しいやり方を余儀なくされ、目標数を達成するというより、環境を整えることが重要な年となった。今後の課題としては、対面環境が戻ってきた時に、せっかく培ったノウハウをどこまで残すか。また、対面が無くなって失った学生との関わりをどのように取り戻すか、その辺りが大きな課題となる。

なお、キャリア形成支援の企画・改善・向上方策の主体はキャリアセンターで実施している。

内部質保証のためのチェックリスト

- キャリア教育のための支援体制を整備しているか
- 就職に対する相談・助言体制を整備し、適切に運営しているか

3-1-5 日本語教育コラボレーションセンター

3-1-5-1 目的・目標

「日本語教育コラボレーションセンター」として、教育については、学部との連携強化、学部と大学院の協働、麗澤大学外部との協働(社会とのつながり)を目指した。これまでは、外国人留学生に対し日本語教育を一

元的に提供し、個々の目的に沿った日本語運用が可能となる日本語力を養成することを目的としていた。このことを土台としつつも、本年度は、学部とセンターのつながりをこれまで以上に強化することを第一の目的とし、具体的には日本語力を上げながら、学部(専攻他)レベルの授業内容を日本語で理解できること、日本語で課題を遂行できることなど統合的な力の育成を目指した。

研究については、当該センターの教員一人ひとりの研究力の向上を目指すとともに、授業に直結する研究活動としてFDを強化し、継続することを目的とした。

3-1-5-2 本年度の活動

- (1) コンテンツベースの日本語授業を導入し、SDGsを含む複数のテーマについて幅広い知識を得た上で、互いに考えや意見を発信する、主体的な学習、アクティブ・ラーニングを、一部のクラスを除いて実施した。クラス編成は、①幅広い知識や教養の修得、②麗澤大学の留学生同士の交流という観点から、学部の枠を越えて行った。授業に直結する研究としては、コンテンツベースの教材作成、授業運営の方法について検討を行った。また、コロナ禍での遠隔授業実施に伴い、効果的な授業の実施方法、学習活動を研究した。
- (2) 学部との連携は、海外で育ち、母語の獲得が十分ではない学生や、中高生の頃から日本に住み日本語の教育を受けた学生など、日本語学習者の背景が多様化していることから、「外国にルーツをもつ学生」に対する支援として、昨年度に続き、学部との協力体制のもとに、日本語の授業を履修できる仕組みを維持し、きめ細やかな対応を行った。
- (3) 本学への入学を希望する提携高校の卒業生向けに、アカデミックジャパニーズへの橋渡しとなるシラバスを検討し、オンライン日本語講座の開講に向けて準備を行った。
- (4) 特別聴講生は様々な学習歴・ニーズを持っているが、限られた授業コマ数の中でできるだけ効果的な学習ができるように授業内容を見直し、実践した。
- (5) 多様な背景の留学生と日本人が共に学び合える機会を作るために、留学生との交流や日本語教育に関心のある学生に対して募集をかけ、「日本語クラスゲスト」の運用を開始した。
- (6) キャリアセンターとの連携を行い、外国人留学生のための日本語面接の支援体制の準備を開始し、留学生就職支援システムの構築の基盤を作った。
- (7) 社会とのつながりについては、柏市国際交流協会の「外国人による日本語スピーチコンテスト」の審査委員を務めたことが挙げられる。今後も引き続き交流を図っていく。

日本語教育コラボレーションセンターコース別履修者数

【第1学期】全てオンラインで実施

コース	外国語 学部生	経済 学部生	国際 学部生	学部特別 聴講生*	大学院生	合計
日本語・日本文化セミナー(S群) 特別聴講生 コース3	2	2	7	-	0	11
日本語・日本文化演習(A群) 特別聴講生 コース3	2	5	11	-	0	18
日本語・日本文化演習Xクラス(B群) 特別聴講生 コース2(総合日本語II)	1	3(2)	4	-	1	9(2)

日本語演習(経済学部旧カリ)						
特別聴講生 コース2(総合日本語I)	0	0	0	-	0	0
特別聴講生 コース1(基礎日本語I/II)	0	0	0	-	0	0
合計	5	10(2)	22	-	1	38(2)

()内の数字は再履修生の数 *特別聴講生受入れなし

【第2学期】全てオンラインで実施

コース	外国語 学部生	経済 学部生	国際 学部生	学部特別 聴講生	大学院生	合計
日本語・日本文化セミナー(S群) 特別聴講生 コース3	2	2	5	-	0	9
日本語・日本文化演習(A群) 特別聴講生 コース3	0	5	11	1	0	17
日本語・日本文化演習Xクラス(B群) 特別聴講生 コース2(総合日本語II) 日本語演習(経済学部旧カリ)	0	3(2)	4	5	0	12(2)
特別聴講生 コース2(総合日本語I)	0	0	0	-	0	0
特別聴講生 コース1(基礎日本語I/II)	0	0	0	-	0	0
合計	2	10(2)	20	6	0	38(2)

()内の数字は再履修生の数

3-1-5-3 評価

- (1) コンテンツベースの日本語授業においては、大学入学前までに学生たちが受けてきた受動的な日本語クラスとは違い、アカデミックジャパニーズで必要とされる「問題発見能力」「批判的思考力」「理論的構成力」を問う活動を数多く提供した。授業を重ねるにつれ、学生たちに意識の変化が見られ、自分の意見を自分の言葉で表現していく力が身についた。授業運営方法の検討のために行ったFDについては、コンテンツベースの教材の作成および修正を行うとともに、教員間の指導方法の共有と改善(教材・オンライン授業実践の共有)を行うことができた。
- (2) 「外国にルーツをもつ学生」については、9名の学生にアカデミックな日本語力を身につける機会を提供した。個別に丁寧にヒアリングを行い、日本語力だけではなく、本人のニーズを丁寧に拾い上げることができた。
- (3) 本学への入学を希望する提携高校の卒業生向けのオンライン日本語講座のシラバス検討については、特別聴講生向けのコース2の一部をオンライン化し、アカデミックジャパニーズへの橋渡しとなるシラバスを作成した。
- (4) 特別聴講生向けの授業については、基礎日本語Iと基礎日本語IIで扱う教科書を入れ替えて、基礎日本語IIで『大地』を、基礎日本語Iで『まるごと』を扱うこととした。これによって『大地』を学ぶクラスを週4に、『まるごと』を学ぶクラスが週3になった。これによるセンターの総コマ数の変更はない。

- (5)「日本語クラスゲスト」の運用については、21年度は仮運用であったが、23名が登録し、のべ13人が授業に参加した。運用の結果は、日本人、留学生共に多くの学びがあったという評価を得られた。
- (6)キャリアセンターとの連携を行い、外国人留学生への就活情報の周知や個別の日本語面接の支援体制が必要であることを確認できた。それをもとに、センター教員による個別支援体制の構築の方向性を見出すことができた。
- (7)地域社会との連携については、柏市国際交流協会の「外国人による日本語スピーチコンテスト」が20年度はコロナ禍のため中止となったが、今年度は実施され、審査員として参加できた。

3-1-5-4 課題及び改善・向上方策

- (1)コンテンツベースの教材作成については、学生の専門性に合わせたテーマや日本語力に合わせた取り組みのバリエーションなどを整理し、モジュール教材として質を高めていく必要がある。オンラインの授業実施については、予備教育用コースの運用と評価を継続して進めるほか、正規科目においてはCOIL型教育も含めてその可能性を検討する。
- (2)「外国にルーツをもつ学生」の支援については、十分に周知を行い、入学時の行事などの調整を図ることができた。周知の方法も複数の方法を使い、日本語学習を必要とする学生に確実に情報が届きやすくなったと思われる。今後は引き続き実績を蓄積し、体系的な支援体制を整える。
- (3)特別聴講生に対する日本語教育においては、各種の外国人留学生に対するアカデミックジャパニーズ教育のほか、日本語初学者への指導への対応など、ニーズの多様化に対応した指導方法を構築する。
- (4)多様な背景の留学生と日本人学生が共に学び合える機会の創出については、「日本語クラスゲスト」の運用を他のクラスにも開くなど、より積極的に場づくりを進める。
- (5)キャリアセンターとの連携による外国人留学生への就活支援については、個別の日本語面接の支援内容を蓄積し、全学の留学生に対する就職支援システムを構築していく。

3-1-6 教職センター

3-1-6-1 目的・目標

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のとおり目標を設定している。

- (1)教職の意義及び教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- (2)教育課程及び指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員の卵を育成する。
- ①教育実習について、事前・事後指導及び訪問指導を含め円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ②教育実習を終えた者が履修する「教職実践演習」において、在学中の教職課程での学びを振り返り、成果と課題を明らかにしたうえで、学級経営を土台にした生徒の人間形成に資する教育実践力の実力を診断させる。

- ③生徒指導及び教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④本学の創立者である廣池千九郎が提唱した「道徳科学」をもとに、生徒に対する道徳教授法を展開する「道徳教育の研究Ⅰ」「道徳教育の研究Ⅱ」を設置し、本学教職課程履修者全てに修得を義務付け、道徳教育推進教師や道徳主任を将来的に担える教員の育成をめざす。
- (3)教員免許状の授与は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導及び単位認定を厳格に行うことによって、本学における教員免許状取得者の質を高める

3-1-6-2 本年度の活動

2020(令和2)年度のカリキュラム改訂によって、2020年度入学者から取得可能な教科を英語のみに一本化した。本年度の本学教職課程の基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)及び免許状の種類・教科は下記のとおりである。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語
		中学校教諭一種免許状	英語
経済研究科	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会
学校教育研究科	道徳教育専攻	小学校教諭専修免許状	当該校種・教科 社会
		中学校教諭専修免許状	

(1) 教職についての理解

上述(1)の目標達成を目指し、学則第52条により「教育の基礎的理解に関する科目」として開設している科目の2021年度における開講状況は次のとおりである。

科目分類		2021年度 開講科目数
教育の基礎的理解 に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	7
	道徳・総合的な学習等の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	7
	教育実習	2
	教職実践演習	1
合計		17

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2年次から4年次にかけての日程等の事項に関する説明である。また、1年次生向けの教職課程オリエンテーションについても、毎年実施している。英語の教員免許状を希望するものに対して、一部の科目の履修条件としてTOEIC等の一定の基準を設けているため、英語の能力をより高める必要性と教職への意識付けを1年次より実施している。

(2) 高い授業実践能力をもった教員育成

i) 教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中及び授業以外の時間において、次のとおり指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である「教職概論」(主として2年次生が履修)の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件(教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等)を確認するとともに、教育実習希望届を提出させる。
- ②2年次2学期の終わりに、該当の学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入れ依頼方法の説明である。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、中学校又は高等学校に対して教育実習受入れ依頼を行う。
- ④教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。また、学校教育の基礎となる道徳教育については、理論の理解のみならず、自分ならどのような授業を行いたいのか、という観点からチームで自分の指導案を検討し合い、模擬授業も行っている。
- ⑤次年度に教育実習に参加する学生を対象に、事前準備の徹底と、教育実習の質の向上を目的として集中講義と学校現場における授業見学を実施しており、2021年度は9月25日～2月10日の期間で実施した。また期間中には本学の系列校である麗澤中・高等学校において26名授業見学を行った。
- ⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」の授業時に行うが、通学圏内の中学校又は高等学校、及び本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。なお、2021年度の教育実習実施者は26名(外国語学部20名、経済学部2名、科目等履修生4名)であった。

ii) 介護等体験

介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護等体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護等体験に際しての賠償責任保険への加入
- ③介護等体験実施に際しての公欠扱い等の措置

介護等体験の事前指導として、介護等体験実施予定者を年度初めに次の内容で介護等体験ガイダンスを実施している。

内容：介護等体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明
介護等体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明
介護等体験申込書(千葉県社会福祉協議会指定用紙)の記入の説明

ガイダンス資料や、報告書の提出等はGoogle classroomを作成し、オンライン上で提出書類の授受ができるよう運用している。また、2021年度は、感染症拡大状況を踏まえ、より一層の注意喚起を促すべく、社会福

社施設での介護等体験が始まる直前の7月に臨時説明会を開催した。

介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会及び千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護等体験受入れ依頼を行った。

2021年度中に社会福祉施設から介護等体験証明書を得た者は27名、千葉県立特別支援学校流山高等学園から得た者は25名であった。

iii) 教職シンポジウム

11月13日に、教育現場で教職に就かれている卒業生や、教育行政等に携わっている卒業生の皆様と、在学生を対象に第7回「教職シンポジウム」を開催した。教員養成は在学生だけを対象とするのではなく、卒業生への対応も含めたものとしていくことで、大学として教師の成長をともに支えるような取り組みをしていくことを目指している。

はじめに、佐藤良子講師による講義「ユニバーサルデザインの視点を持った教材作成」では、ユニバーサルデザインの概要を踏まえ、配慮が必要な生徒・学生の「つまずきの要因」を分析しながら教材のユニバーサルデザイン化についての講話が行われた。参加者からは「教員の『少しずつ』の工夫や配慮を取り入れた教材がすべての生徒にとって使いやすく、学びやすい教材になり、結果的に生徒が学習に取り組みやすくなるということに気づくことができた」といったコメントが寄せられ、受講者にとって今後の教材作成におけるヒントになった講義であったことが感じられる。

また、事例発表では茨城県鹿島市立平井中学校の零石薫先生(外国語学科英語コミュニケーション専攻2021年3月卒業)と、埼玉県立伊奈学園総合高等学校(外国語学部英語学科2004年3月卒業)に、それぞれ教員を志したきっかけや、教育に対する想いを、実体験をもとにお話いただいた。受講者からは、「初任者教員のリアルな生活を知る良い機会となった」、「教師としての自覚と責任を痛感した」といった声が寄せられた。

(3) 教員免許状の授与

① 教員免許状取得状況及び教員就職状況

大学での単位修得及び介護等体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭又は高等学校教諭の普通免許状が授与される。2021年度に本学学生が取得した教員免許状件数は、中学校教諭一種免許状23件(英語17、国語4、社会2)、高等学校教諭一種免許状24件(英語17、ドイツ語1、中国語0、国語4、公民2)、小学校教諭専修免許状3件、中学校教諭専修免許状3件、(保健体育2、国語1)であった。

2021年度免許状取得者のうち、同年度末までに教諭として14名(公立11名、私立3名)の採用が決定しており、学校教育の現場で活躍することが期待される。

② 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、2009年4月に導入された教員免許更新制により、教員免許状所要資格を得て10年以内又は生年月日によって定められた修了確認期限までに現職教員等の受講が義務づけられたものである。その目的は、教員が定期的に最新の知識技能を身につけることにより、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることにある。2020年度はコロナ禍のため開催を中止したが、2021年度は感染症拡大防止対策を徹底しながら、2021年度は次表の通り実施した。

講習領域	講習名	講習時間	実施日時	受講者数
必修	教育の最新事情	6時間	8月17日	34名
選択必修	学習指導要領と組織的対応	6時間	8月18日	35名
選択	道徳教育の現状と課題	6時間	8月19日	31名
	英語授業の見直しと改善	12時間	7月24日、25日	15名

3-1-6-3 評価

2020年度はコロナ禍のため、ガイダンス等は対面での実施ができなかったが、オンライン上で情報を共有し学生のサポートを強化した。2020年度の経験を活かし、2021年度は、Google Classroomによる書類提出や、申請者管理、複雑な教職関連の申請や情報配信をオンラインを有効活用することで効率化することができた。また、教職シンポジウムや、教育実習事前学習（模擬授業等）など、対面で行うことでの効果が期待できる教職関連イベントは感染症拡大防止対策を徹底した上で対面で開催することができた。

また、2021年度は「教職ゼミナール」での教員採用試験対策講座、ならびに、教員採用試験研究を目的とする学生主体による「自主企画ゼミナール」等の正課内教育に加え、正課外でも森センター長を中心に、採用試験受験者を対象とした英語科、国語科の二次試験面接対策が7月・8月に複数回実施された。それらの成果もあり、教員採用者数が14名（英語10名、国語4名）と、Reitaku University Vision 2035の目標値として掲げていた英語科教員10名という目標値を達成することができた。

3-1-6-4 課題及び改善・向上方策

英語教員を目指す学生の英語力の向上、教員採用試験合格者の増加を狙いとして、2014年度入学生より、「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」、「教育実習Ⅰ」の科目について、TOEIC等の英語力を履修条件として設定している。この対応のため、1年次より教員免許状取得のためのオリエンテーションらを行い、教員を目指す学生の指導体制を取っている。しかしながら、全体的な英語力不足が見られ、上記科目の履修条件が、未達成のため、教員免許状取得を断念する学生も見られる。今後は英語力向上策と、教職履修者の英語学習へのモチベーション向上策として、教職履修者同士の英語学習におけるピアラーニングのしくみづくりが1つの課題として挙げられる。

また、今後の教員採用率の向上のためには、全体的な教職履修者数の増加が課題である。2022年度は、1年次を対象とした「人間力育成演習」という、教職への意識向上を狙いとした科目を新設し（科目区分は「大学が独自に設定する科目」）、初年次から、教職に対する動機付けを促す予定である。

3-1-7 地域連携センター

3-1-7-1 目的・目標

本学では知徳一体の教育理念に基づき、授業内外で社会連携活動に取り組み、地域連携活動を展開している。近年は正課内授業との協同を中心に展開しており、課題発見解決型学習であるPBLを導入し、学生自身が自らを取り巻く社会に触れ、実状を知り、それに対して何ができるか試行錯誤することで、その経験を自らの成

長につなげていくことに主眼を置くようになった。この目的を実現するために、地域連携センターでは、以下の目標を実現するための活動を実施している。

- (1) 新型コロナウイルス感染症に対する「麗澤・地域連携実習」の運営方法等の確立
- (2) スタートアップ支援事業の内製化及びブラッシュアップの実現
- (3) 地域から提供されるプログラムと教育との連動体制の確立

3-1-7-2 本年度の活動

2020年度はコロナ禍により、当初予定している活動が実施できなかったが、オンラインでの活動及び開催時期を変更しての実施となった。2021年度は2020年度のオンラインでの活動経験も踏まえ、成果報告会や、各打合せや説明会をオンライン開催とするなど、感染症拡大対策も踏まえた運営方法等を確立していった。

これらの地域連携活動を推進のため、以下の議題で地域連携センターの運営委員会を開催し、各活動の支援に取り組んだ。

<2021年度地域連携センター運営委員会>

開催日時：2022年3月10日（木）10:00～11:00

開催形態：zoomによるオンライン開催

議題：①2021年度「麗澤・地域連携実習」開催報告、②2021年度「PBL チャレンジ奨励制度」実施報告、③2021年度「麗澤大学起業塾」開催中止の報告、④2022年度地域連携センター予算について（報告）、⑤その他（意見交換）

(1) 「麗澤・地域連携実習」の運営

①この科目は、PBLを体験させるための全学部1年生対象科目であり、科目運営を支援した。

柏市及び柏市内の企業等より9の課題テーマをいただき、75名(昨年度118名)が履修した。

上述のとおり、前年度のコロナ禍での経験を踏まえ、成果報告会や説明会をオンラインで開催する等の感染症拡大対策を講じながら運営した。

1	柏市子育て支援課	かしわこそだてハンドブックR3・4年度版のやさしい日本語(或いは外国版)の調査・作成
2	柏市商工振興課	コロナ後のまちのにぎわい回復について(事業者の売上回復や新ビジネスアイデア)
3	柏市福祉政策課	自殺予防対策事業「若者の自殺予防を考える」
4	柏市協働推進課	カシワワカモノプロジェクト
5	レイズイングリッシュ インスティテュート	「『良い英会話教室』を定義し、社会に受け入れてもらう価値創造事業」
6	Café Path Travel & Eats (柏レザー株式会社)	SNSを活用した集客方法+メニュー開発
7	イオンモール株式会社 イオンモール柏	イオンモール柏を中心とした柏市の環境課題解決策～カシワワカモノ制度に着目して～
8	麗澤校友会	三方よし xSDGs の廃校再生プロジェクト
9	グランパークホテル ザ・ルクソー南柏	認知度向上の為の効果的な宣伝

②学生の自主的な学びを後押しするため、主に柏市内でのPBL活動を支援する「PBL チャレンジ奨励制度」を運用し、申請があった4グループ(①麗澤・地域連携実習 黒須グループ/テーマ「三方よし x SDGs

の廃校再生プロジェクト)、②麗澤・地域連携実習 下田グループ/テーマ:「CAFÉ PATH TRAVEL&EATS の新メニュー作成及び SNS を活用したマーケティング」)、③麗澤・地域連携実習 籠グループ/テーマ:「『グランパークホテル ザ・ルクソー南柏』の認知度向上のための効果的なプロモーション方法」、④近藤ゼミ「おからみみず」/テーマ:「ミミズを新たなタンパク源として日本国内に普及させよう」について、地域連携センター運営委員会の承認を得て、経済的な支援及び活動の活性化の後押しをした。

(2) スタートアップ支援事業の内製化及びブラッシュアップの実現

2019 年度に経済学部ビジョンに基づき、正課外の起業家養成プログラムとして「麗澤スタートアップ支援プログラム」を試行した。この際、外部から講師を招聘した。

2020 年度は「麗澤スタートアップ支援プログラム」の内製化に向けて、FD 用の動画を作成した。

2021 年度は 3 社との共同で「起業塾」と題した正課外プログラムを予定していたが、まん延防止措置発令の影響もあり、開催を見送ることになった。

(3) 地域から提供されるプログラムと教育との連動体制の確立

2020 年度より、柏市協働推進課からの要請に基づき、地域連携センターと柏高島屋ステーションモールの運営会社である東神開発株式会社との打合せを行い、地域コミュニティを通じた新コンテンツについて検討を行ってきている。2022 年度には、①学生の「プロジェクト追行型学習・課題発見型学習」の機会提供、②社会人向けの学びの提供、③他大学を含めた連携協力体制を構築するための連携協定を結ぶ予定である。

3-1-7-3 評価

「麗澤・地域連携実習」においては、2020 年度のコロナ禍での経験を元に、オンラインを駆使した成果報告会や各説明会・打合せを行うことが定着した。そのことにより、活動地域を、柏市内にとらわれず、滋賀県等遠方までの活動範囲を広げることも可能になっている。また、2017 年度からの活動実績が蓄積され、受験生への認知度も高まってきている。開講当初は「PBL 型学習を体験したい学生への後押し」という狙いで開講した当初と比べ、高校時代にボランティア活動等を経験してきた参加者の履修も増えてきている。そのことにより、テーマ設定や、活動の質も向上してきているため、今後は、同科目の発展型の取り組み策を講じていきたい。

3-1-7-4 課題及び改善・向上方策

今後の課題としては、①「麗澤・地域連携実習」の発展系の取り組みの構築、②学生の「起業」意識の醸成、③PBL チャレンジ制度助成金の有効活用、④連携企業・団体との連携の強化が挙げられる。

①、②については、2021 年度に開催を見送ることになった「起業塾」を「麗澤・地域連携実習」開講時に学生へ周知し、意識づけるようなスケジュールの調整を図ることを検討している。③、④については、「地域連携センター」HP を開設し、学内周知と、地域への発信を図ることを予定している。

内部質保証のためのチェックリスト

学生の教育に資する地域社会と連携した取り組みが行われているか。

3-1-8 大学 IT ソリューションセンター

3-1-8-1 目的・目標

大学 IT ソリューションセンターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関する FD を統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

大学 IT ソリューションセンターは、教育活動の支援に関する具体的な指針として、以下の目標を設定している。

- (1) 本学学士課程を中心とする情報教育の基本的計画を立案し、情報教育の実施にあたって調整を行う。調整にあたっては、データサイエンス教育推進室と適切な連携を行う。
- (2) 情報システムに関連する学部プロジェクトの運営を支援することによって、情報機器を利用した教育に関する FD を促進する。
- (3) 教育用ソフトウェア及びコンテンツの開発・企画・運用を行うことによって、効果的な情報教育システム環境を維持する。また中期計画の施策として、ノート PC 必携化の推進に必要な ICT を活用した授業及びクラス運営の定着化及び IT に精通した SA の育成環境の整備を行い、各種 IT 資格取得の支援をする。

3-1-8-2 本年度の活動

- (1) 情報系ゼミの教育支援の一環として情報関係の研究成果を発表する場として、今年度は情報系卒論発表会から麗澤情報データサイエンス AI コンテスト（略称：ReiDAC）と名称を変更して開催した。
- (2) MOS (Microsoft Office Specialist) の学内試験を 6 回実施した。
- (3) ティーチング・アシスタント (TA) 制度を継続して運用した。
- (4) ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供し、3 月 15 日以降は窓口をオンライン化した。大学 IT ソリューションセンター Web サイトにチャットボットを導入した。
- (5) コース管理システム (Moodle) の運用を行い、教員のコンテンツの作成及び授業運営を支援した。また、日本 Moodle 協会 (Moodle Association of Japan) に継続加入し情報収集と学外との教育研究の成果の共有の場を確保した。
- (6) P 検 (ICT プロフィシエンシー検定) の学内団体試験を前期 8 回、後期 6 回の計 14 回実施した。全学対象の授業科目「PC 実務演習」と連携し、単なる検定合格ではなく、社会で役立つ実践的知識・スキルの習得を目指した指導を行った。
- (7) 大学 ICT 推進協議会、私立大学キャンパスシステム研究会等の活動に参加した。大学 ICT 推進協議会 2021 年度年次大会 (12 月 15 日～17 日 幕張メッセ・オンラインのハイブリッド開催) において、「PC 必携化に伴う一般教室における PC 利活用の可能性と限界」をテーマとした研究発表を一般報告セッションにて行った。
- (8) LMS (Google Classroom) を前提とした成績付けを効率化するための FD 講習会を開催した。講習会では、メールアドレスをキーとして Google Classroom のデータと名簿データを統合する手法について講義した。
- (9) タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証 (日本データパシフィック社の TypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER 以上) の一括取得及び交付を行った。
- (10) 2021 年度から全学で導入したノート PC 必携化に向けて、推奨スペックの策定や推奨ノート PC の選定を行い、スムーズな導入に向けての検討を行なった。授業開始前に学生に対するオリエンテーション (Wi-Fi 設

定、Microsoft Office のダウンロード・インストール、Gmail へのログインの仕方)を行なった。

- (11)今年度は、新型コロナウイルス感染症の継続により、受講人数に応じて、対面開講科目（ハイフレックス含む）とオンライン開講科目に分けて講義が実施された。オンライン/ハイフレックス授業への対応にあたっては、引き続き、遠隔会議システム Zoom を活用した（全教員(専任・兼任)にライセンスを付与)。また、対面・オンラインかかわらず授業において教育管理システム Google Classroom の活用を促進すべく、昨年度に引き続き、使用方法に関する質疑をメールにて受付し、疑問の解消を図るとともに効果的運用の支援を行った。これに関連して、表計算シートを用いた Google Classroom 成績データの処理方法についてのワークショップも7月に2回開催した。2学期からは、一部教室に固定カメラを設置してハイフレックス対応の教室を準備することで教員の負担軽減を図った。
- (12)データサイエンス教育推進室の運営委員会のメンバーとして大学 IT ソリューションセンターの教員が参加し、データサイエンス科目についての検討を共同で行った。

3-1-8-3 評価

- (1)今年度は名称変更後、第1回目となり、3年生8件、4年生3件の計11件の発表があり、3学部の学生と教員から、様々な質疑が飛び交う白熱したコンテストとなった。前年度に引き続きコロナ禍ということで、発表者以外の学生には YouTube の Live 配信を通して、先輩や同級生たちが発表する姿を伝えた。また、優秀な研究発表について顕彰(最優秀賞・優秀賞・特別賞・奨励賞)を行い、結果について大学ニュースを通じて一般に公開した。発表者全員の予稿原稿は Web を通じて公開しており、卒業論文・研究等に成果を発表し、社会に向けて公開する場として、本発表会の効果は大きいと考える。
- (2)MOS 学内試験は、6回の試験で受験者数は26名、合格者は18名となった。実施数、合格者数とも昨年度を上回った。
- (3)ティーチング・アシスタント(TA)について、情報科目の遠隔授業でも運用し学生サポートを行った。
- (4)継続して安定運用を行うとともに、申請サービスを全てオンライン化しサービス提供を行った。ヘルプデスク窓口を3月15日以降はオンラインとしたことや、大学 IT ソリューションセンター Web サイトにチャットボットを導入したことで受付もオンライン化し利便性の向上を図った。
- (5)2021年度の Moodle に開設された授業コースは前期56、後期50、通年1と前年度の169コースより減少した。コロナ禍前の2019年度の70コースと比べて利用数は依然多いといえるが、遠隔授業の定着に伴い、Google Classroom への移行が若干進んでいると考えられる。学生には必修の「情報リテラシー」で Moodle の利用方法を周知したほか、教員にも新規利用者がおり、個別対応でサポートを実施した。
- (6)2021年度のP検(学内団体試験)は、14回の試験実施でのべ150名が受験し、うち119名が合格した。2020年度はコロナ禍により受験者数が減少したが、2021年度はおおむね例年並みの水準に戻すことができた。合格者の内訳は、3級111名、準2級7名、2級1名である。合格率は79.3%であり、引き続き約8割という高水準を維持している。「スペシャリストに要求される ICT 活用スキル」のレベルである2級の合格者もおり、受験者層のレベルの向上も見られる。
- (7)大学 ICT 推進協議会の年次大会には14年間継続して参加した。「FD4 情報教育」のセッションにおいて発表し、本セッションの他の発表者とともに討議を行なった。本報告の要旨は次のとおりである。

PC 必携化初年度前期の講義実践事例を中心として、その効果と課題について示してきた。今まで PC 教室でなければ出来なかったことがどこでも出来るようになり、その可能性は大きく広がったが、学内のネッ

トワーク環境や運用に関する課題も残ることから、現時点における限界もあると判断できる。本学では GWS (Google Workspace) を教育上の IT 基盤として利用していることから、GWS から得られたデータの分析等も行い、「日常的かつ当たり前のように、受講時に PC を用いる教育環境」を整えていく予定である。

(8) 情報 FD 講習会により、成績評価の効率化につながったと考える。また、講習に併せて教員の授業実施環境の事前調査を行い、各教員が抱える問題を把握して個別の技術サポートを実施した。

(9) タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証(日本データパシフィック社の TypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER 以上)の一括取得及び交付を年 1 回行った。2021 年度からクラウド版となり、自宅からでも学習できる環境が整った。今年度の成績を集計し TypeQuick 開発元(日本データパシフィック社)にレベルの申請を行った結果、次のレベルの認定証を得ることができた。

- ✓ GOLD LEVEL (秘書業務やデータ入力等の専門分野でも活躍できるレベル) 12 名
 - ✓ SILVER LEVEL (コンピュータのユーザーとして十分なレベル) 85 名
- 合計 97 名 ※延べ人数 (1 学期と 2 学期の申請合計)

来年度は学内におけるタッチタイピングスキルアップへの意欲や、TypeQuick 認定証の取得を目指す学生を例年レベルで増やしていきたい。

(10) ノート PC 必携化について大学 IT ソリューションセンター Web サイト内に特設サイトを公開し、新入生への情報発信を行い、専用の問い合わせ受付用メーリングリストを継続運用した。2022 年度が全学での導入の 2 年目となるので、今年度の状況もしっかりと把握することに努め、2023 年度以降の授業開始前のオリエンテーションや情報のクラス運営等を改善していく。

(11) 年度末に実施した教員向けアンケートでは、回答者の 95% が Google Classroom を授業で使用していると回答していること、昨年度に比べ Zoom や Google Classroom の使用方法に関する質問がかなり減ったこと等から、多くの教員がこれらシステムを安定的に運用出来るようになってきたと考えられ、これまで継続して行ってきたワークショップやメールによる質疑の受付等の授業支援活動に一定の成果があったものと考えられる。また、Google Classroom を活用した授業運営が定着したことで、全学ノート PC 必携化への移行もスムーズに行うことができた。

(12) データサイエンス教育推進室と連携し、同運営委員会にて全学共通科目としてのデータサイエンス科目の再構築に向けた議論を行い、2024 年度カリキュラムに向けた科目の整備をすすめることができた。今後はデータサイエンス教育推進室と大学 IT ソリューションセンターの役割分担等について調整を行い、効果的な情報教育の運営・支援の体制構築をすすめたい。

3-1-8-4 課題及び改善・向上方策

(1) ノート PC 必携化の推進に必要な不可欠な ICT を活用した授業及びクラス運営の定着化を図り、ノート PC 必携化の効果を向上させる。2021 年度に教員向けに行なった ICT 利用アンケート(回答数: 40 人)によれば、全ての教員が担当の授業において、Google の各種サービス: 例. Classroom や Form、スプレッドシート、カレンダー、YouTube 等を用いて、リアクションペーパーやレポートの提出、小テストの実施、反転授業等を行う予定と回答があった。また、タスク管理ツール、ファイル共有ツール、コミュニケーションツールとして Google のサービスを利用する教員が増えており、授業の中で取り入れて教育効果を高める研修を教員対象として行なっていきたい。

(2) Google Classroom のより効果的な活用を促すべく、Google フォームやドキュメント等の関連アプリケーション

ョンとの連携方法や効率的な採点・成績処理方法等、教員からのニーズが高い内容について継続的にワークショップを開き、全教員がより質の高い授業運営を実現できるよう支援を継続する。

3-2 外国語学部

3-2-1 目的・目標

(1) 学生基点に立った教育内容の充実

- ① 策定された〈Reitaku University Vision 2035〉の具現化を推進し、専攻語の目標スコアなど、具体的な数値目標を達成するための教育計画を実行する。
- ② 本年度が2年目となる「2020年度カリキュラム」を運営する。
- ③ 2020年度より「中国語専攻」から改称した「中国語・グローバルコミュニケーション専攻」について、刷新されたカリキュラムでの専攻運営を行う。
- ④ 2021年度より「ドイツ語・ドイツ文化専攻」から改称した「ドイツ語・ヨーロッパ専攻」について、カリキュラムの充実を図る。
- ⑤ 「ホスピタリティ入門Ⅰ・Ⅱ」「ホスピタリティ概説Ⅰ・Ⅱ」の授業運営を共同でおこなっているANA総合研究所との連携を更に強化する。
- ⑥ Center for English Communication (CEC)との連携の強化をはかり、英語教育を強化する。
- ⑦ 校舎あすなる2F(通称「iFloor」)を、語学学修を中心とするフレキシブルなセルフ・アクセスラーニングの場として運用する。

(2) 初年次教育

本学では、学部新生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育の改善をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。初年次教育の目標は次のとおりである。

- ① 建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える。
- ② 基礎的な力を身につける。
- ③ 専門領域を学ぶ動機を形成する。

3-2-2 本年度の活動

(1) 学生基点に立った教育内容の充実

1 <Reitaku University Vision 2035〉に示された専攻言語の語学力の3年次終了時数値目標(語学検定試験等の平均値等)について、<中期計画 2020年度~2022年度>にて具体的な目標数値を年度ごとに設定し、その実現に取り組んでいる。

今年度は1~3年生全員を対象に語学試験を実施し、指導体制についても引き続き整備をおこなった。

まず、専攻言語による授業数は、英語2専攻52%、ドイツ語・ドイツ文化専攻(1年次生はドイツ語・ヨーロッパ専攻)では1・2年次5科目、3・4年次10科目、中国語・グローバルコミュニケーション専攻では20%の計画を達成しており、概ね順調に推移している。

次に、「国際コミュニケーション英語能力テスト」(TOEIC)について、数値目標を追加し教育活動の指針としている。前年度はコロナ禍によるオンライン形式の短いバージョンのTOEIC試験の受験で代替し

たが、今年度は対面での試験実施に戻した。昨年度のオンラインバージョンの TOEIC 試験の受験結果の平均点は一般に高い傾向があった(英語コミュニケーション専攻 3 年次生の 2020 年度の平均点は、607 点で、昨年度の 539 点よりも 70 点弱スコアが伸びた)が、今年度も TOEIC スコアの伸びは堅調で、今年度の英語コミュニケーション専攻 3 年生の TOEIC スコアの平均点は 615 点と 2020 年度の平均点を超え、過去最高であった。

最後に、2020 年度より引き続き、学部主催の卒業論文コンテストについて、日本語論文と英語論文の両方で審査がおこなわれた。今年度は、教員の審査員による厳正な審査の結果、最優秀論文 2 点(日本語、英語各 1 本)、優秀論文、佳作各 2 点(それぞれ日本語、英語 1 本ずつ)が選出された。(なお、コロナ禍の状況を鑑み学位記授与式での表彰はおこなわれなかった。)

- 2 2 年目となる「2020 年度カリキュラム」の初年度運用をおこなった。新カリキュラムにおける初年時教育の中心となるとして「スタートアップセミナー」は 2020 年度コロナ禍により計画通りの実施ができず、一部プログラムを後期に実施するなど調整が必要であったが、今年度は感染拡大に留意しつつ、ほぼ計画通り運営することができた。
- 3 「中国語・グローバルコミュニケーション専攻」の新しいカリキュラムによる専攻運営は 2 年目を迎え、「チャイハウス」も、コロナ禍でその規模を縮小しつつ、運営をおこなった。また、C ラウンジでの定期的な活動を継続し、学生の便宜を図った。3 年次以降に予定している専攻全員の中国語圏への留学の実現可能性について、コロナ禍での感染拡大の状況を見据えつつ、引き続き情報収集と調整をおこなった。
- 4 今年度よりドイツ語・ドイツ文化専攻を「ドイツ語・ヨーロッパ専攻」に改称し、カリキュラムの整備に取り組んだ。今後のカリキュラム開発を見据え、複言語をテーマに学部主催の公開シンポジウム「大学の言語教育を再考する」をオンラインで開催し、奈良教育大学教授の吉村雅仁教授を講師に招き活発に議論をおこなうことができた。
- 5 コロナ禍により、2020 年度に実施できなかったインターンシップについて、今年度は 9 月 14 日にパークハイアット東京において人数を限定した対面プログラムを再開し、選抜された 4 名が受講した。後期授業にて、プログラムに参加した学生が報告会を実施し、授業履修者にその成果を共有した。
- 6 Center for English Communication (CEC) の全学化に際し、担当科目・カリキュラムについて学部との連携強化を図った。また、コリン・ミッチェル講師を iFloor のコーディネータとして、語学試験対策も加味し語学学修支援にあたった。

(2) 初年次教育

【目標①・②に関して】

本学部の 2020 年度カリキュラムにおける初年次教育の根幹として準備していた「スタートアップセミナー」は、昨年度コロナ禍でプログラムの日程に大幅な変更をおこない実施したが、今年度はじめてほぼ当初の計画実施することができた。ただし、対面プログラムは収容定員の関係でごく一部の限定なものにとどめ、殆どがオンラインで実施された。

スタートアップセミナーの目的は、1. 大学で学ぶことの意義を問いかける、2. 大学生(半社会人)として過ごす時間について考える、3. 初歩的なスタディ・スキルズを身につける、4. 1 年次の目標とアクションプランを設定する、という 4 点に集約される。学生は学部長講義、建学の精神と大学の学びに関する講義、TOEIC 講話等の学部共通のプログラムのほか、前・後期のオリエンテーションでの講話や懇談、担任との面談と学修

レポート作成、更には OB・OG との交流など、専攻それぞれの強みや特徴を生かしたプログラムを通じて大学生活の基礎を学んだ。各専攻は欠席学生へのフォローアップなど、コロナ禍の変則的なプログラムのなか、きめ細かな対応に努めた。

【目標③に関して】

本年度は、カリキュラム改定を踏まえ、前年度に引き続き新旧カリキュラムが同居する年となった。また、授業形態が対面中心に戻ることで、全学の「新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのガイドライン」を踏まえ感染拡大防止に取り組みつつ、授業効果を高めるか、教員懇談をおこなって議論し、徹底を図った。また、原則として教室定員による判断となる遠隔実施科目の選定にあたっては、一部授業効果を考慮した遠隔実施の判断をおこなっている。例えば、ディスカッションを多く含むホスピタリティ関連の授業(ANA 総研との連携授業)は感染拡大防止を考慮し、全面オンラインで実施することとした。

英語力向上のための施策として、CEC が運営する英語科目(English for Communication)に TOEIC 対策を組み込むシラバスは、前年度から引き続き開発がおこなわれ、今年度は更に安定したといえる。この他、iFloor での TOEIC 対策講座の提供、また英語のレベルが高いクラスについて、履修者の TOEFL 受験をサポートするシステムの運用を引き続きおこなった。3 年次学生の TOEIC スコアの伸びは堅調で、これらの施策を含む学部教育の成果として、今後さらなる支援体制の強化を図りたい。

3-2-3 評価

<麗澤大学 Vision 2027>の修正に伴い、専攻言語の語学試験等の目標スコアを設定するなど、本学部は具体的な数値目標を掲げて取り組みをおこなっている。スリム化、体系化された新しいカリキュラムのプログラムは概ね当初の計画通りに運営されている。

留学やインターンシップなど、学部での学びのなかで学生が高い関心をもつ活動は昨年度に引き続き中止や制限を余儀なくされる事態となっている。2021 年度の海外への学生派遣は全面的に中止となった。このことを踏まえ、オンラインの短期英語留学プログラムの提供と、「オンライン留学」の充実を図った。南イリノイ大学との連携による「Community Engagement Program A-D」が 2020 年度に引き続き開講された。また、ドイツ語・ドイツ文化専攻所属の 2 年次学生は、全員がイエーナ大学の主催する科目を受講する「オンライン全員留学」を実現するとともに、ドイツ提携校のイエーナ大学、マールブルク大学の教員と本学教員が共同で授業運営する COIL (Collaborative Online International Learning) の仕組みを導入した授業も実践し、高い教育効果を上げている。これらのオンライン留学プログラムは、留学の再開後も、日本にいながらにして留学プログラムに参加できる仕組みとして、有効活用することができると考えられる。COIL に関しては、学部授業における実験的な導入も進んでおり(マレーシア Sunway University との連携による「Discussion on Culture and Society III」の合同授業の取り組みなど)、今後学部としてさらに取り組みを加速することができればと考えている。

学部授業にも、留学派遣の困難な状況を見据え改革がおこなわれている。2011 年から学生を派遣している全米模擬国連団体の活動に根ざした国連研究科目「Introduction to UN Studies」「Advanced UN studies」は教員の支援体制を強化し、「アウトプット」を目指す新たな科目として高い成果を挙げている。

総じて、学部での教育活動について、コロナ禍を見据えた留学派遣の可能性に関する徹底した情報の収集と共有、国際学部設置後の学部内体制の見直し、専攻語学力の向上に向けた施策など、活動目標・計画は概ね計画通りに実行できたといえる。

3-2-4 課題及び改善・向上方策

- (1)課題： <Vision 2035>で掲げた数値目標を確実に達成していくことが最も重要な課題である。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により留学が実現できない学生への対応・ケアを引き続きおこなうとともに、次年度以降の派遣再開をにらんだ情報収集を積極的におこなった。代替策としてのオンライン短期語学研修プログラム、留学プログラムの開発と必要な科目の新規追加・運用の改善をおこなった。
- (2)改善・向上方策： <Vision 2035>に基づき<中期計画 2020 年度～2022 年度>を策定し、専攻別に数値目標、行動計画を掲げた。

専攻別の語学試験等の目標値、<中期計画 2020～2022>より抜粋

	2021 年現在値	2022 年度目標値
英語 2 専攻	(3 年終了時) ・ 英語コミュニケーション専攻 TOEIC 平均 615 点 ・ 英語リベラルアーツ専攻 TOEIC 平均 571 点	(3 年終了時) ・ 英語コミュニケーション専攻 TOEIC 平均 615 点 ・ 英語リベラルアーツ専攻 TOEIC 平均 571 点
ドイツ語・ドイツ文化専攻	(3 年終了時) ・ TOEIC 平均 426 点 ・ TOEIC600 点以上取得率 6% (2 名) ・ Goethe-Zertifikat B1 10% (3 名) ・ ドイツ語技能検定試験 (受験なし)	(3 年終了時) ・ TOEIC600 点以上取得率 15% (5 名) ・ Goethe-Zertifikat B1 取得率 15% (5 名) ・ ドイツ語技能検定試験準 1 級取得率 15% (5 名)
中国語 GC 専攻	(3 年終了時) ・ TOEIC 平均 413 点 ・ 新 HSK5 級 5 名、6 級 1 名合格 (このほかに、3 名が新 HSK5 級 240 点以上に該当)	(3 年終了時) ・ TOEIC600 点以上取得率 40% (6 名) ・ 新 HSK5 級 240 点以上 取得率 50% (7 名)

ドイツ語の検定試験(Goethe-Zertifikat B1)について、試験制度が変わり試験実施団体から合格者情報が提供されなくなったため、正式な合格者数が確認できなくなった。次年度はドイツ語技能検定試験同様、学生からの聴取による合格者の計上に切り替えたい。

数値目標の達成のため、正課・正課外指導の強化、専攻担任との面談、海外留学派遣の強化、語学試験対策の充実、オンライン語学講座の導入など、様々な施策を盛り込んだアクションプラン(行動計画)を中期目標に記している。計画の進捗状況は毎年細かくモニターされ、PDCA サイクルを回すこととなる。

3-3 経済学部

3-3-1 目標

(1)安定的な学生の定員確保

- 入学者を確保するための戦略を構築し実践する。ただし、新学部設置に影響が出ないよう、入学者数は一定数に抑える。
- 年間の退学・除籍者減を実現するために、クラス担任、ゼミ担任の強化を行う。

(2) 総合教育改革の推進

- 専攻毎のFDの充実を図り、カリキュラムの充実などを検討・実践する。アクティブ・ラーニング、PBL等の教育手法について検討し、導入する。
- 2024年度の学部改組を検討する。

3-3-2 本年度の活動

(1) 安定的な学生の定員確保

- 1) 安定的な入学者を確保するため、入試広報グループと連携し、入試に関する戦略を構築し、実践した。年内入試と年明け入試の入学者比率をほぼ目標通りすることができた。しかし、新学部設置のため経済学部は入学者を一定数に抑制せざるを得ず、そのため2月・3月入試においては合格者全員が入学しても新学部設置に影響が出ないよう高めの合格ラインを設定したため、結果として若干の定員割れとなった。
- 2) 年間の退学・除籍者減を実現するために、引き続きクラス担任、ゼミ担任の教育、指導、学生情報の共有を強化した。また、潜在的な退学希望者などを含めて、専門のインタビュー者を設定し、休学、退学の決定以前に有効な面談を実施した。

(2) 総合教育改革の推進

- 1) Reitaku University Vision 2035に掲げている文理融合型学部の設置に向けて、ワーキンググループを設置し検討を行った結果、2024年度より現在の経済学部経営学科を学部として独立させ、経営学部を設置することとした。2022年度中の文科省への事前相談に向けて、経営学部のカリキュラム策定・人事を行った。
- 2) (経済専攻) 2024年度のカリキュラム改定を見据え、初年次の専門科目(経済原論、基礎ゼミナール)のFDを授業期間中は毎週オンラインで実施し、教授法、教材等について連携を図った。この取組みを基に、新カリキュラムでは講義科目、演習科目(AL科目)、データサイエンス科目の連携を強化する
- 3) (経済専攻、観光・地域創生専攻共通)。経済学検定試験(ERE)の対策科目である経済実務演習は1年を通してオンライン授業であったが、コロナ感染症大流行の中、昨年を大きく上回る65名の学生が対面での学内における団体受験に挑戦した(2020年度は31名)。全国上位の成績・総合評価A以上(；偏差値60以上)を取めた学生はいなかったが、総合評価B以上(偏差値47以上～55未満)を取めた学生は10名であった。まだまだ改善の余地はあるが、全体的にみると受験者層の成績は底上げされている。
- 4) (観光・地域創生専攻) 観光・地域創生専攻は、2021年度から2年生を対象として経済学基礎演習(観光・地域創生専攻向けクラス)を開始した。本授業は、学生が課題に取り組む過程で、行政や企業へのヒアリング調査を行い、最終的な成果についても行政や企業にプレゼンテーションして講評を得るものである。そうした調査やプレゼンテーション準備の時間を取るため、1～2週おきに2コマ連続して開講した。また、遠方の行政や企業に対しては、オンラインを活用して調査やプレゼンテーションを行なった。その結果、これまでの授業では困難だった北海道や大阪の企業などと連携することができ、連携先の幅や自由度が格段に広がった。
- 5) (経営専攻) 2021年度の経営学検定の合格者は、40名であり、前年度の合格者数6名と比べて、大幅に増加した。合格した学生の学年の内訳は、3年生が9名、2年生が31名である。2022年度に経済学部・経営専攻のゼミに所属した場合は、経営学検定の受験を義務付けたため、受験者数が増加して、合格者数が増えたといえる。今後は、経営専攻所属の学生だけでなく、経営学科所属の学生へと対象を広げて、経営

学検定試験の受験を促し、合格のためのサポート実施する予定である。

- 6) (経営専攻) これまで、経営専攻は、企業と連携したアクティブ・ラーニングへの取組みを積極的に行ってきた。そのカリキュラムの内容が成熟化してきた。2020年度から基礎ゼミナールのクラス編成を専攻別に行うのではなく、経営学科のすべての専攻を混合したクラス編成を行うことになり、それに伴って、1年次配当の基礎ゼミナールBにおける産学連携の授業は、経営学科全体の取組みとした。2021年度は4社(金融系1社、食品系2社、スポーツ系1社)と提携し、企業の経営課題に対する解決策や新しいビジネスモデルの提案などを行った。他方で新型コロナウイルス感染症の影響でビジネスイノベーションPT(3年次配当)を2年間休講にしてきたが、2021年度は、ビジネスイノベーションPTを2クラス開講した。ビジネスイノベーションPTは、企業と提携してより高度な課題に取り組むものであり、フィールドワークが必須の要件になる。2021年度は、観光ビジネスとフードビジネスに関するプロジェクトに取組み、その成果を提携先の企業に発表した。
- 7) (AI・ビジネス専攻) 専攻設置から2年目で、新任教員1名を採用することができた。新任教員を交えて2022年度から開始される専門教育に備えてデータサイエンス系科目(プログラミング、機械学習、AIビジネスなど)のFDを実施した。企業と連携したPBLによるデータサイエンス教育を企画しており、2022年度2学期に経営学基礎演習及び専門ゼミナールにおいて実施予定である。
- 8) (スポーツビジネス専攻) スポーツビジネス専攻では専攻設置から4年目となりプロスポーツチーム、スポーツ関連ビジネスの民間企業と連携し、実践的な学びのプロジェクトを実施した。大学全体ではコロナ禍でオンライン授業に切り替えとなった6月から10月にかけて約4ヶ月にわたり約50名(内スポーツビジネス専攻45名)の学生が中心となり、実践的な学びとして、千葉ロッテマリーンズ冠スポンサーとして麗澤大学サンクスナイトゲーム for all」と称し、約1万名のスタジアム来場者に対してプロ野球ファンへのサービスとなるイベントを提供した。大学オリジナルグッズのサンプリング・オリジナルCM制作、コンコース・外周イベント、国枝慎吾選手の始球式、工藤優海選手のセレモニー、MVP賞など5つの企画を立案し、運営した。プロスポーツ現場で活躍する球団職員の方々とやりとりや来場者に直接接すること、コロナ対策により企画内容を変更することなどスポーツビジネスの現場で起こる課題に対して取り組むことにより、スポーツビジネスの知識やスキルを身につけた。当プロジェクトは3月にスポーツビジネス専攻として廣池千九郎賞を受賞した。2年次「スポーツPBL」科目において、柏レイソル、千葉ロッテマリーンズ柏後援会、ホカオネオネ(デッカーズジャパン合同会社)、全日本空手道連盟、株式会社メガスポーツ(スポーツオーソリティ)から課題提供を受け、各企業や団体からの課題に取り組んだ。様々な新規企画を前述のプロチーム・スポーツメーカー・スポーツ団体のスタッフの方々に対してプレゼンを行い、最終プレゼンテーションの場で直接フィードバックをしていただいた。その他、資格については日本スポーツ協公認スポーツリーダー資格を7名(スポーツビジネス専攻4年生の約12%)及びアシスタントマネージャー資格を4名(スポーツビジネス専攻4年生の約7%)が取得した。またレクリエーション協会公認資格については取得希望者は約10名いたが新型コロナウイルスの影響を受け約2年間多くのスポーツ・レジャーレクリエーション関連イベントが中止となり、レクリエーション現場実習を実施できず次年度に挑戦することにした。
- 9) 経済学部4年生を対象に卒業論文優秀賞の選考を実施し、各専攻から推薦された10論文を優秀論文として表彰した。また、経済学部3年生向けに各ゼミでの研究を通じて学んだ内容を発表する「研究発表大会2021」をオンラインで開催した。計20チームが参加し(2020年度は10チーム)、実際に企業と連携しな

がら研究を進めたチーム、文献レビューを中心に現在の課題を深掘りし今後の展望を検討したチームなど、さまざまな研究が集まった。学生は自分たちの研究がどう評価されるのか、また互いの研究を知ることによって学びを深めた。

3-3-3 評価

2024年度より経営学部を設置することとし、高校生にとって魅力のある社会ニーズに応じたカリキュラムを策定することができた。入試においては新学部設置の影響により若干の定員割れをしたものの、合格ラインは高く保っており、合格者を選抜できる状況は保っている。

3-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 学生募集について、予定通り年内入試と年明け入試入学者の比率がほぼ6:4になるよう、入学者を集めることができた。しかし、総合選抜型入試と公募推薦入試の入学者は想定より少なく、来年度の改善すべき点となった。とくに、総合選抜型入試による選抜方法を再検討し、志願者の確保に努めたい。
- (2) 来年度は2024年度カリキュラムに向けて新経済学部のカリキュラム策定、人事を行う。とくに、人事についてはここ数年で教員数が急激に減少するため、2024年度カリキュラムの内容に応じた人事計画を早急に策定し、採用を行いたい。
- (4) 2024年度に向けて経済学部のカリキュラム改定、また経営学部の設置準備を進めるなかで、教育の質的改善を行う。できることは2024年度の改組を待たずに、現カリキュラムの中に取り入れるようにする。

3-4 国際学部

3-4-1 目的・目標

2020年度に開設した国際学部の、完成年度に向けての課題は、在籍学生の満足度と社会的知名度を如何にして上げていくかである。具体的には、以下の(1)～(4)が重点目標となる。

- (1) 安定的な学生の定員確保
- (2) 学生の主体的学びの促進・奨励
- (3) 手厚い学生指導体制の整備
- (4) 学部の特色の打ち出し

3-4-2 本年度の活動

具体的重点目標として掲げた(1)～(4)について、本年度の活動は以下のとおりであった。

(1) 安定的な学生の定員確保策について

- ① 指定校の選定、及び、推薦の推薦基準の見直しを行った。
- ② 学部が求める「主体的に学ぶ学生」の確保を目指し、総合型選抜・課題プレゼン型入試を充実化。具体的には、12月の「マニフェスト入試」を、課題プレゼン型Ⅱ期として内容を変更。課題プレゼン入試を10月（Ⅰ期）と12月（Ⅱ期）の2回実施した。Ⅰ期は、各専攻の学びに直結した課題を出し、企画提案をさせるもの。Ⅱ期は学部共通で、SDGsに関わる課題解決の提案を課した。
- ③ 近隣の高等学校に在籍する外国籍の高校生を対象とした、指定校推薦入試を実施。
- ④ 非漢字圏留学生を対象とした「Global Diversity Scholarship」（年6名。学費相当額免除。条件をクリ

アすることで最大4年間継続可能)を設置し、多様な文化的背景を持った学生の確保を行った。

(2) 学生の主体的学びの促進・奨励

- ①オンライン国際連携教育(COIL)を、米国・ポートランド州立大学等との間で実施した。
- ②日本マレーシア商工会議所の基金を得て、マラヤ大学人文社会学部と麗澤大学国際学部との協働学習を行った(オンラインで)。また、その成果の発表会をオンライン(zoom)で開催した。
- ③オンライン英会話の受講を奨励し、それを単位化することで、学生の自主的学習の機会を設けた。
- ④学生の自習習慣化促進策として、時間割に空き時間を設け、「主体的学習」を促した。また、空き時間の利用状況について、アンケート調査を実施し、実態把握を行った。
- ⑤産経新聞との協力により「高校生プレゼンテーションコンテスト」を実施。その企画運営、及び、参加高校生への指導・アドバイスを国際学部1・2年生が行った。

(3) 手厚い学生指導体制の整備

退学者抑制策の一つとして、担任体制の強化を掲げ、以下のとおり施策を行った。

- ①新入生対象に、初年次必修科目として「スタートアップセミナー」を集中形式で開講。大学生活に関するオリエンテーションや履修相談等を行った。
- ②国際学科国際交流・国際協力専攻では、1年生に対し、1学期末と2学期末に、オンラインで全員面談を実施(Zoom使用)。大学での4年間の学びの計画や、将来の希望、学習における不安などについての相談対応を行った。また、2年生に対しては、1学期末に、同じくオンラインで全員面談を実施。主に履修状況をチェックと、進級への注意喚起等を行った。
- ③国際学科日本学・国際コミュニケーション専攻でも、1年生の全員面談を1学期末と2学期末に、2年生の全員面談を1学期末にそれぞれ実施。主に、履修状況のチェックや、その他さまざまな相談対応を行った(Zoom使用)。
- ④グローバルビジネス学科グローバルビジネス専攻では、必修科目「基礎ゼミナール」をホームルームとした担任制を実施し、学生の学習状況の把握につとめた。また、2学期末には、2年次以降のコース別の履修について、オンラインによるオリエンテーションを実施し、資料として各コースの説明動画も作成するなど、きめ細やかな履修指導を行った。
- ⑤コロナ禍の影響でストップしていた留学について、その再開を見据えて、学生に留学情報を提供。2022年度以降に各種海外留学への参加を考えている学生に対し、その準備や留学先での履修科目や、本学在学中に先行履修すべき科目についての指導等を行った。

(4) 学部の特徴の打ち出し

学内外に、国際学部の特徴を発信していくための施策として、以下のことを実施した。

- ①第2回「国際学部“知の冒険者”賞」表彰式を開催。成績優秀賞、及び、学生の自主活動を表彰し、学生の主体的学びの姿勢とその成果を学内外に発信した。
- ②地元特定高校との高大教育連携を積極的に実施した。具体的に2021年度には、県立松戸国際高校及び、県立千葉北高校、市立柏高校との間で、高校側の求めに応じて、SDGsに関する講義の実施や、授業への協力を行った。
- ③産経新聞の協力により、「高校生プレゼンテーションコンテスト」を開催。「日本(私達)の“当たり前”

を世界に発信」をテーマに、高校生の課題解決のアイデアを募集。東北、関東、関西、四国から、計 60 もの応募があり、本選には 9 組が参加。盛況だった。このコンテストは、国際学部 1・2 年生がその運営に当たった。彼ら学生スタッフは、参加する高校生のプレゼン指導も行った。高校生が考えたアイデアを、大学生も一緒に考えてアドバイスをを行い、一つのプレゼンテーションを作り上げていく…という、このコンテストのユニークなやり方は、高校の教員等から大変好評で、国際学部が志向する「主体的学び」の形を内外に示す良い機会となった。

3-4-3 評価

(1) 安定的な学生の定員確保

総合型選抜・課題プレゼン入試や、指定校推薦入試での学生募集については、対策が効果を発揮し、年内入試での学生確保はおおむね計画通りに進んだ。しかし、その一方で、年明けの一般入試での学生確保が思うようにいかなかった。一般入試での合格者の自体が予想を上回り、結果的には、定員充足を達成することができなかった。今後も年明け一般入試での学生確保は、難しいことが予想される。年内入試（総合型選抜）でのさらなる学生確保を実現していくことが必要である。

(2) 学生の主体的学びの促進・奨励

2021 年度は、オンライン対応で始まった授業も、途中から対面基本へと切り替わり、本来の大学での授業風景が戻った。学生の自主活動は、基本、行うことができなかった。唯一、「高校生プレゼンテーションコンテスト」については、学生スタッフが組織され、その企画・運営を行った彼らの活動を、学部専門科目「多文化共生プロジェクト」の単位として認定した。学生の主体的活動・主体的学びの貴重な機会となった。今後、さらに、こうした機会（主体的活動・学びの機会）を、学部としてどれだけ設けていけるかが課題となる。

(3) 手厚い学生指導体制の整備

2021 年度は、当初の計画通り、国際学科で 1 年生と 2 年生の全員面談を実施することができた。グローバルビジネス学科では、全員面談は行わず、基幹必修科目を利用したホームルーム的学生のケアを行った。完成年度までは、学生指導はこの体制で行う予定だが、今後、個々の学生に対するきめ細やかなサポートを可能にする体制として、グローバルビジネス学科でも 1・2 年生への全員面談を実施することを検討していきたい。

(4) 学部の特徴の打ち出し

国際学部の学びの特徴を発信していく方法として、引き続き、高大教育連携を積極的に行っていく必要がある。単なる出張講義の実施ではなく、学部学生を高校生と接触させ、共に学ぶ機会を設けることで、国際学部が志向する「主体的学び」「共に学ぶ（＝共学）」といった考え方を印象付けていくことが必要である。

3-4-4 課題及び改善・向上方策

2021 年度の活動実績、及びその評価・課題を踏まえて、2022 年度は、以下のことを実施する。

(1) 安定的な学生の定員確保

①年内入試のさらなる制度見直しを行う。具体的には、グローバルビジネス学科において、高等学校の商業科や家政科からの受験生確保を目的とした総合型選抜課題プレゼン入試を実施する。

②外国人留学生の確保策として、新たに、ベトナム・ハノイの国際日本学校（JIS）と協定を締結し、指定校入試での学生受け入れ体制を整備する。また、海外指定校からの入学予定者に対し、入学前教育としてオンライン日本語科目を受講できる体制を整備する。

(2) 学生の主体的学びを促すカリキュラムの構築

- ①クォーター制科目のさらなる設定の可能性を探る。週2回開講の授業を増やすことで、学生が集中して学習できる体制を整備すること。
- ②時間割設定と授業運営方法の工夫により、学生に時間割の“隙間時間”を利用した自習を促すこと。これにより、主体的学習を前提とする専門科目の履修スタイルの定着を目指す。
- ③グローバルビジネス学科グローバルビジネス専攻では、昨年から、「基礎ゼミナール」を基幹科目の「経済原論／Principle of Econ.」「経営学概論／Principles of Business」と紐づける形をとることで、4年間の学びの基礎となる専門知識習得のフォローアップする体制を取っている。この体制は「学びの定着」という点で一定の成果を上げており、引き続きこの体制を維持していく。
- ④グローバルビジネス学科グローバルビジネス専攻2年次以降の英語学習体制について検討を行う。

(3) 手厚い学生指導体制の整備

- ①国際学科における1・2年生の全員面談体制を継続実施する。また、面談記録の関係部署間での共有を図り、早期の学習的躓きの発見、及び退学抑制につとめる。
- ②グローバルビジネス学科では、履修コースと結びついた担任制をとる。具体的には、1年生の担任は「基礎ゼミナール」（基幹専門科目のフォローアップを行うクラス）の担当者がつとめ、2年次の担任は「グローバル基礎演習」（コース別の演習クラス）の担当者がつとめる。
ただし、学部完成年度後の2024年度をめどに、1・2年全員面談実施の実現に向けて、体制を整えていく。

(4) 学部の特徴の打ち出し

- ①さらなる高大教育連携の強化を目指す。具体的には、近隣特定高校との間での緊密な高大教育連携を実施。国際学部の学びの内容とその特色に関心・興味を持ってもらい、入学へとつなげていく地道な活動を展開する。また、高大教育連携の場に、学部学生リーダーを導入し、大学生と高校生の交流の機会を積極的に設けることで、国際学部のリアルな魅力を伝える。
- ②「高校生プレゼンテーションコンテスト」の学生スタッフを基盤としたリーダー養成セミナーを開催。セミナー参加者を高大教育連携の場などに積極的に関わらせていく。加えて、学生が主体的に活動出来るような新たな場（機会）の設定を随時考える。

3-5 言語教育研究科

3-5-1 目的・目標

- (1)2020年度に完全移行を完了した新カリキュラムを見直しながら、今後の修士課程のよりよいカリキュラムに向けて見直すべき点は見直していく。
- (2)学部と大学院の連携による「日本語教育プロフェッショナルコース」（学士課程＋修士課程5年コース）を

軌道に乗せる。

(3) 特別研究以外のすべての博士前期課程科目の学部との共通科目としての開講を継続する。

3-5-2 本年度の活動

(1) 新カリキュラムを見直しながら、一部を隔年から毎年開講に移行することとした（2022年に実施）。

(2) 学部と大学院の連携による「日本語教育プロフェッショナルコース」に2名の学部4年生の参加があった。

また、プロフェッショナルコース1期生の学生（1名）が修士課程を修了した。

(3) 学部との共通科目となった大学院科目は、多くの学部生が履修し、大学院の学修環境に触れる機会を提供した。また、修士論文中間発表会への学部生参加を促し、4名の学部生が参加した。

(4) 各学期末に学生アンケートを実施し、授業内容、教育研究環境、指導体制を改善するための情報収集を行った。

3-5-3 評価

完成年度を経た新カリキュラムは問題なく運用できている。また、「日本語教育プロフェッショナルコース」も徐々に学生が増えてきている。2021年度の説明会には17名の学部生が参加しており、学部生からの関心の高さがうかがえた。学部との共通科目としての開講も、問題なく実施することができた。しかし、新型コロナの影響もあり、新規入学の学生が少ないという問題は残った。

3-5-4 課題及び改善・向上方策

今後とも、優秀な学部生を多く大学院に呼び込み、また学部共通科目となった大学院科目における教育を充実させるためのFD活動を積極的に行う。新型コロナの影響もあり、入学者が定員を割っているため、学生確保の策を考えていきたい。新カリキュラムとなり、学期ごとの開講科目が少なくなっている分、学生には授業時間以外の時間を効果的に使わせることが課題である。授業以外に学生が自主的に学習を行うようなしかけについて検討する。

3-6 経済研究科

3-6-1 目的・目標

(1) 2022年度以降、学部と相乗りする形でのカリキュラムは廃止し、大学院と学部のカリキュラムは切り離されるが、引き続き大学院科目を学部のアドバンスト科目として優秀な学部生を受け入れる仕組みは継続する。こうした科目が適正に運営されるよう、担当教員間での情報共有を図っていく。

(2) 入学者の質の向上を図るとともに、修了者の水準を向上させる。

(3) 教員の研究指導能力を高めるとともに、経済研究科全体として学生の研究指導に関わるようにして行く。

3-6-2 本年度の活動

(1) 2022年度入学者について、博士課程4名、修士課程3名を受け入れた。

(2) 2021年度修士入学者は1名だけであったが、これまでに開催された研究発表会を見ると研究への取り組みも良好である。

(3) 多くの教員が参加して、学生の研究報告会を6回開催した。

3-6-3 評価

- (1) 入試の難化により志願者が激減しているが、博士課程に4名の入学者を確保して定員を満たすなど、回復傾向も見られる。
- (2) 修了者が自分の研究成果を活かして就職するなど、修了後の進路に大学院に在籍したことのメリットが現れるようになっている。
- (3) 研究指導を担当しない教員も、研究指導にこれまで以上に関わるようになった。

3-6-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 「学士課程+修士課程5年コース」の整備を早急に進める。
- (2) 難化した入試の下で、一般入試のさらなる志願者の確保、ならびに特別推薦志願者の確保に努める必要がある。
- (3) 若手教員が研究指導を担当するようになりたいが、既に学部での授業などの負担が大きいため、科目担当などの調整を学部と計画的に行っていく必要がある。

3-7 学校教育研究科

3-7-1 目的・目標

- (1) 研究科を円滑に運営し、道德教育、研究の世界的な拠点としての基盤を構築することを目標とし、内外に研究科の研究、教育成果の発信を多様な形で行い、その機会の維持と増加を目指す。
- (2) 3つのポリシー(DP、CP、AP)に則った研究科の運営を行うことを目指して、教職協働の体制を構築し、安定且つ柔軟な運営を行い、その体制の拡充と一層の連携の強化を図る。
- (3) 内外に研究科の存在を発信すべく、多様な媒体による研究成果や教育情報を積極的に周知、公開する。

3-7-2 本年度の活動

- (1) 内外に研究科の研究、教育成果の発信を目的とした「道德教育学セミナー」を1回実施した。
- (2) 研究科の国内における研究拠点の基盤構築に向けて、大会校として「日本道德教育方法学会」(第27回大会)を受け入れて開催した。
- (3) 志願者の獲得に向けて「大学院説明会」を5回実施するとともに、研究科のリーフレットを新調した。
- (4) 内外に研究科の研究、教育成果の発信を目的とした新規媒体として公式Twitterを開設した。
- (5) 大学院生の研究進捗の把握と今後の研究指導の充実に向け、「修士論文中間報告会」に加えて本年度から新たに「修士論文オリエンテーション」を実施した。
- (6) 大学院生の研究成果の発信・報告の場として、修士2年生対象の「修士論文発表会」を年度末に実施した。
- (7) 内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とし、研究科が母体となって創設した「麗澤道德教育学会」第3回大会を開催した。
- (8) 内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とした『道德教育学研究』(麗澤道德教育学会)の第2号を発行した。
- (9) 研究科の運営体制の基盤構築のため、「運営委員会」及び「研究科委員会」を10回、「FD委員会」を1回実施した。

3-7-3 評価

- (1) 教育課程編成・実施方針(CP)、入学者受け入れ方針(AP)に基づいた授業及び研究指導と入学者選考が実施できた。
- (2) 現職教員である大学院生という特有のニーズに応じ得る教育体制について検討する。
- (3) 文部科学大臣から認可を経た設置計画に基づいて、3期生に当たる修了者を輩出したが、今後もきめ細やかな研究指導体制を維持する。
- (4) 「道徳教育学セミナー」では、内部はもとより外部からの参加者も多数得たため、継続実施の活動とする。
- (6) 「修士論文中間報告会」に加えて今年度から新たに「修士論文オリエンテーション」を実施したことで、研究意識の早期向上が図れたため、継続実施の活動とする。
- (7) 「修士論文発表会」を実施し、研究活動の総まとめが行えたことから、継続実施の活動とする。
- (8) 「麗澤道徳教育学会」第3回大会を開催し、修了生も含めた多数の参加者を得たことから、継続実施の活動とする。
- (9) 「運営委員会」「研究科委員会」「FD委員会」を実施し、円滑な運営を行うことができたため、今後も定期的に開催する。

3-7-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 現状の設置計画の履行状況について教職員間の確認を行ったが、研究科の将来目標やビジョンをより明確化した形で共有すべく、FD委員会を主体としながら、学期末ごとの研究科委員会でもその機会を設け、安定的な運営に繋げる。
- (2) 完成年度を経ての開講科目の履修状況や授業内容、方法も含めたカリキュラムの点検を行ったが、その具体的な改善と発展に関して運営委員会を中心に検討していくこととする。
- (3) 教育研究環境の充実化に向けて図書雑誌資料の整備を行なったが、さらなる研究力向上のために一層の充実を図ることとする。
- (4) 「大学院説明会」では、より多くの参加者獲得のために公式 Twitter などの新規媒体などで広報するなどしたが、さらなる新規媒体の拡充について検討する。
- (5) 『道徳教育学研究』（麗澤道徳教育学会）の第2号を発行したが、更なる会員の増加を図るべく広く送付・贈呈する。

3-8 高大連携教育

3-8-1 目的・目標

高校生が大学の講義を受講することにより、大学という場に対する認識を深めると共に、大学での学びに対する興味関心を高め、進路意識の強化につなげることと、高校の教科の枠を超えた「学問」に触れ、時事的な問題に対する認識を深めることを目的としている。

3-8-2 本年度の活動

高大連携プログラムとして、麗澤高校における麗澤大学教養講座および麗澤大学出張講義を実施している。加えて、科目等履修生制度を利用して専門科目を開放し、近隣の高等学校生徒を受入れている。

2021年度、コロナ禍で停止していた科目等履修生制度を再開したが、高校生の受講はなかった。

(1) 教養講座 (麗澤高等学校)

① 麗澤大学教養講座

高大連携をより実質的に進めていくために、麗澤高等学校における麗澤大学教養講座を年間を通して実施

対象 高校3年生

受講者 23名

	日時	担当教員
1 学期	4月21日(水) 13:50~15:40	堀内 一史
	4月28日(水) 13:50~15:40	大野 正英
	5月12日(水) 13:50~15:40	渡邊 信
	6月2日(水) 13:50~15:40	宮下 和大
	6月9日(水) 13:50~15:40	中川 敏彰
	6月23日(水) 13:50~15:40	三猪 正道
	6月30日(水) 13:50~15:40	三猪 正道
	7月14日(水) 13:50~15:40	中島 真志
2 学期	9月22日(水) 13:50~15:40	大場 裕之
	9月29日(水) 13:50~15:40	宮下 和大
	10月6日(水) 13:50~15:40	三猪 正道
	10月13日(水) 13:50~15:40	三猪 正道
	10月20日(水) 13:50~15:40	大野 正英
	10月27日(水) 13:50~15:40	江島 顕一
	11月17日(水) 13:50~15:40	三猪 正道
	11月24日(水) 13:50~15:40	橋本 富太郎

② 麗澤大学出張講義

麗澤高校の進路指導の一環として、生徒が大学での学びの体験を通して視野を広げるとともに将来の展望を確認する機会を提供した。

対象 高校2年生

受講者 18名

担当者 永田 雅啓

日時 9月30日(木) 10:30~11:30

3-8-3 評価

参加した生徒からは、満足度の高い評価を得ることができた。

3-8-4 課題及び改善・向上方策

麗澤大学教養講座については、麗澤高校と定期的に打合せの機会を設けて、意見交換を行っている。高校生にとってより魅力的なプログラムを提供することで高校生の大学進学の見方を広げるとともに本学への進学の意識を向上させる。

3-1~3-4 学部の教育

内部質保証のためのチェックリスト

- ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準を適切に定めているか
- 単位認定など、成績評価の公平性のための工夫(GPAなどの活用)をしているか
- カリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーとの一貫性が確保されているか
- カリキュラム・ポリシーに即した体系的な教育課程を編成し、実施しているか
- シラバスを適切に整備しているか
- CAP 制の運用、教室外学修の指示など、単位制度の実質を保つための工夫が行われているか
- 「教養教育」を卒業要件に適切に含めているか
- アクティブ・ラーニングなど、授業内容や授業方法に工夫している科目があるか
- 教授方法の改善(FD)を進めるために組織体制を整備し、運用しているか
- 三つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示しているか
- 教育目標(DPを含む)を達成するためのカリキュラムマップが設定されているか
- カリキュラムマップに沿った学修がなされているかを検証しているか
- 学生の学修状況・資格取得状況・就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートなどを実施し、大学が定めた多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果を点検・評価しているか

3-9 ファカルティ・ディベロップメント

3-9-1 目的・目標

(1)FD 委員会

本学では教育目的の達成状況の点検・評価及び教育内容・方法の研究・改善を積極的に推進し、併せて主体的な授業改善を行っていくため、学長を委員長とする全学 FD 委員会を設置し、全学的な課題について検討を行っている。なお、各学部・研究科においても、具体的な課題に沿って FD 活動を展開している。

全学 FD 委員会では、FD 活動に係る情報の収集と提供、教員が主体的に行う授業改善(教育内容・方法の研究・改善)に資するための全学的レベルの FD 活動の企画立案・実施を通じて持続的・組織的な職能開発に取り組む。

(2)FD 研修会

教職員の教育・研究指導能力の向上を図ることを目的に、教職員を対象とした全学的な FD 研修会を年間数回開催できるように取り組む。研修のテーマは、カリキュラム、教育内容・方法、成績評価、学修成果やアクティブ・ラーニング手法など、全学的な観点から選定している。

3-9-2 本年度の活動

(1) 全学 FD 委員会

- ①2021 年度は委員会を 10 回開催し、学生による授業改善アンケート結果を共有するとともに、授業内容・方法の改善に反映できる PDCA サイクルに基づき、担当教員にフィードバック、授業改善に取り組んだ。
- ②学生の意見、要望への対応として、授業改善アンケートの自由記述欄における改善を求めるコメントのうち、特に大学として対応・措置が必要なものについては、慎重な事実確認を踏まえて、学部長などの責任者により個別に面談を行う対応を行った。
- ③2020 年度より着手した学修達成度調査も継続して実施した。

2021年度FD委員会活動実績

	開催日	出席	主な内容
1	4月15日(木)	16人	FD委員会メンバーの選出 2021年度第1学期授業改善アンケートスケジュール
2	6月17日(木)	19人	FD活動の検討 (FDプロジェクト設置) の検討 FD報告会の開催について
3	7月15日(木)	16人	授業改善アンケートの学生周知内容変更について
4	9月6日(月)	19人	第1学期授業改善アンケート結果報告 ヒアリングスケジュールについて
5	10月15日(金)	19人	2024年度カリキュラム開発、全学共通科目の設計について
6	11月18日(木)	16人	シラバスの見直しについて
7	11月29日(月)	14人	シラバスガイドブック(案)について
8	12月6日(月)	10人	シラバスガイドブックについて
9	2022年1月20日 (木)	14人	2022年度FDプロジェクトのメンバーについて 2024年度カリキュラムについて
10	2022年2月7日(水)	19人	カリキュラム・ポリシーとカリキュラムマップ点検調査報告書について

(2)FD研修会

学内のFD活動の活性化を目指し、3回のFD報告会を実施した。

	開催日	主な内容
第1回	9月16日(木)	授業改善アンケート 高評価教員の授業の事例報告
第2回	11月18日(木)	教授法に関する報告会 多様な学びの展開ならびに学事暦変更に伴う濃い学びの実現にむけて
第3回	12月22日(水)	・2022年度シラバスの作成について ・COIL型授業について

(3) 新任教員研修会

11月11日に学内にて、2020年度および2021年度採用者を対象に開催。外国語学部2名、経済学部3名、国際学部 計4名が参加した。学長より、建学の理念やReitaku University Visionおよび中期目標、副学長(教育・研究担当)より本学の教育・研究の現状、教育目標、FDの取組、副学長(国際・学生・国際学部担当)よりグローバル教育や学生支援体制等について説明し、懇談をおこなった。

3-9-3 評価

FDプロジェクトの活動、FD報告会の実施など、全学FD委員会を軸に様々な活動を展開し、教職員のFD活動への意識を向上させたことが評価できる。加えて、授業改善アンケートのPDCAサイクルの構築、運営が継続することで、授業の質の向上がアンケートにおけるポジティブ意見の増加によって評価できる。

3-9-4 課題及び改善・向上方策

授業改善アンケートによるPDCA、授業改善は進んでいるが、アンケートの回答率が低下していることが課題である。授業内での周知を徹底し、回答率の向上を目指したい。

FD活動についての意識の高まりを維持できるよう、2022年度以降も継続的なFD報告会の実施が必要である。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☑教育内容・方法等の改善に資するFD(Faculty Development)を組織的に実施しているか
 - ・FD委員会の実施
- ☑FD、その他教員研修の組織的な実施とその見直しを行っているか
 - ・授業改善アンケートの取り組みの見直し
- ☑学生への学修支援に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか
 - ・授業改善アンケートの実施
- ☑学生の意見を、学修支援の体制改善に反映させているか
 - ・授業改善アンケートに基づく面談の実施

4. 研究活動

4-1 全学共通事項

4-1-1 目的・目標

「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献するため、研究活動を推進する。また、科学研究費補助事業(科研費)をはじめとする外部研究資金への応募を促進し、研究資金の適切な管理運営に務める。

4-1-2 本年度の活動

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、個人研究費がある。(「麗澤大学研究活動等取扱規程」参照)個人研究費は、専任教員(嘱託専任教員を含む)を対象とし、年齢による限度額を定めて支給されている。45歳以下は40万円、46歳から55歳は30万円、56歳以上は25万円とした。なお、45歳以下の若手教員については、外部研究費(科研費等)への申請が条件となっており、今年度に外部研究費に申請しなかった場合、次年度の研究費の額が10万円減額された30万円になる。なお、既に科研費等の研究課題に取り組んでいる場合は、申請したとみなされる。

(2) 研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度及び海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している。(「麗澤大学研究活動等取扱規程」「麗澤大学専任教員海外留学規程」参照)

①研究休暇制度

申請資格は次の3点である。期間は、原則として1学期間(6か月以内)である。特別の事情のある者については、2学期間に延長することを認めることがある。

- 1) 教員として6年以上継続して勤務していること
- 2) 研究休暇開始時の年齢が、60歳未満であること。
- 3) 研究意欲が旺盛で、本学の研究に貢献できる見込みがあること。

過去5年間の実績は次表のとおりである。

氏名	研究期間	研究テーマ
ラウ シン イー(経済学部)	2017年4月～ 2017年9月	2000～2016年の期間中に投稿した学術論文を整理し、麗澤大学出版会(予定)から論文集の本を出版する。
上村 昌司(経済学部)	2017年9月～ 2018年3月	多国籍企業の資本コスト

※なお、2018年度～2021年度の該当者なし。

②海外留学制度

海外留学制度には、学園から留学費用の貸与を受けて海外に留学する第1種と、学園以外の機関から留学費用の助成等を受けて海外に留学する第2種とがある。

申請資格は次の4点である。期間は、原則として1年以内である。

- 1) 教員として3年以上勤務していること
- 2) 麗澤大学専任教員海外留学規程又は学校法人廣池学園職員国内留学規程に基づく留学を経験していない

こと

3)心身ともに健康であること

4)その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の教育・研究活動に十分貢献できる見込みのあること

※第1種については、これらに加えて留学開始時の年齢が原則として満45歳以下であること

過去5年間の実績は次表のとおりである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先	種類
阿久根 優子(経済学部)	2016年10月～ 2017年9月	グローバル化が進む中での農業・食料リンゲージを中心とした持続的な地域経済研究－動学的応用一般均衡モデルを用いて－	アメリカ	第1種

※なお、2018年度～2021年度の該当者なし。

(3) 外部資金の活用

以上の学内研究費・研究支援制度の他、2021年度は次表のとおり外部資金を活用して研究を進めた。

①科学研究費助成事業(補助金・基金)

a. 研究代表者

(研究種目順)

	研究代表者	所属	研究課題	研究種目	研究期間
1	黒須 里美	国際学部	多世代パネルデータを活用した社会的・地理的移動とライフコース研究	基盤研究(B)	2019～2022
2	永田 雅啓	国際学部	「教育経済学」の新たなフロンティアを目指して－国際貿易理論によるアプローチ	挑戦的研究萌芽	2017～2021(延長)
3	堀内 一史	国際学部	米国キリスト教福音派による社会貢献運動:貧困問題への取り組み	基盤研究(C)	2019～2021
4	岩澤 知子	国際学部	中世諏訪の神仏習合史における「諏訪流神道」の研究	基盤研究(C)	2019～2021
5	馬場 靖憲	経済学部	日本企業に破壊的イノベーションは可能か:複数ケーススタディ分析	基盤研究(C)	2018～2021(延長)
6	寺本 佳苗	経済学部	社会的課題に関わる制度の生成と影響に関する実証研究	基盤研究(C)	2018～2021(延長)
7	吉田健一郎	経済学部	小規模自治体における情報化成熟度の測定と支援モデルの構築	基盤研究(C)	2017～2021(延長)
8	千葉 庄寿	外国語学部	形態・統語情報を考慮した多層的語彙ネットワークの描出とその応用に関する研究	基盤研究(C)	2016～2021(延長)
9	大野 仁美	外国語学部	グイ語の焦点表示と情報構造	基盤研究(C)	2018～2021(延長)
10	笹原 健	外国語学部	言語接触と言語の均質化の諸相:ソルブ語の事例研究	基盤研究(C)	2020～2022
11	山下 美樹	国際学部	ナラティブ交換の対話能力への貢献:オンライン教育による実証研究	基盤研究(C)	2020～2022
12	大越 利之	経済学部	住宅流通システムの活性化に向けた規制政策:利益相反の理論的・実証的研究	基盤研究(C)	2020～2022
13	鈴木 大介	経済学部	資産・負債アプローチと収益・費用アプローチの統合～リスク概念に基づくモデルの構築	基盤研究(C)	2020～2022
14	金 孝卿	国際学部	外国人材と組織の変革を支援する対話型ビジネスコミュニケーション研修モデルの構築	基盤研究(C)	2020～2023
15	花田 太平	外国語学部	世俗化の神学的起源の再解釈:近世イギリスにおける「キリストの受難」と初期公共圏	基盤研究(C)	2021～2023
16	江島 頭一	経済学部	師範学校における修身科教科書の歴史的研究－修身科教授の理論的系譜－	基盤研究(C)	2021～2024

17	中園 長新	国際学部	社会および技術の進展に対応した情報教育における教育資源活用の方策検討	基盤研究(C)	2021～2024
18	馬場 靖憲	経済学部	コンピテンシートラップ克服に向けた研究評価の組織革新： 知の探索の複数ケース分析	基盤研究(C)	2021～2023
19	櫻井 良樹	国際学部	茶貿易を通じて見る幕末開港期の内外商人ネットワーク	基盤研究(C)	2021～2024
20	冬月 律	外国語学部	人口減少社会における「不活動・準不活動神社」の実態と地域文化に与える影響	若手研究	2019～2021
21	チジャック オルガ	外国語学部	Facework and peer interaction in group work tasks from an emic and an etic perspective	若手研究	2019～2022
22	横田 理宇	経済学部	中小企業の社会的責任論：ソーシャルキャピタルからのパフォーマンス評価	若手研究	2019～2021
23	篠藤 涼子	国際学部	財務報告の意思決定有用性と間接的検証可能性の関連性に関する研究	若手研究	2019～2021
24	佐藤 繭香	外国語学部	戦間期における国際的な女性運動と日本	若手研究	2019～2021
25	池川真里亜	経済学部	新貿易理論における距離概念の再考：農業部門における実証研究	若手研究	2020～2022
26	内尾 太一	国際学部	尊厳の発現メカニズムの解明：東二本大震災の復興過程を通じて	若手研究	2020～2022
27	中園 長新	国際学部	高等学校教科「情報」教員の養成・採用に対する大学等ならびに教育委員会の意識分析	若手研究	2017～2021 (延長/移管)
28	中司 梢	外国語学部	「モツ」動作を表す中国語動詞に対するビデオを用いた意味研究	研究活動 スタート支援	2019～ 2021 (延長)
29	内藤知加恵	国際学部	フォールトラインに基づく職場集団の「分断」発生プロセスの解明	研究活動 スタート支援	2020～2021
30	土田 尚弘	経済学部	企業の社会的行動に対する消費者知覚の研究	研究活動 スタート支援	2020～2022

b. 研究分担者

	研究分担者	所属	研究課題	研究代表者	研究種目
1	徳永 澄憲	国際学部	多発的な自然災害リスクを対象とした動学空間経済分析に関する研究	洪澤博幸(豊橋技術科学大学工学(系)研究科(研究院)准教授)	基盤研究(B)
2	内尾 太一	国際学部	東日本大震災の復興過程に関する公共人類学的研究-レジリエントな社会モデルの構築	関谷雄一(東京大学・大学院総合文化研究科教授)	基盤研究(B)
3	金 孝卿	国際学部	外国人労働者の定着促進のための協働型受け入れ環境の構築	近藤 彩(昭和女子大学文学研究科教授)	基盤研究(B)
4	金 孝卿	国際学部	日本語教師の越境的学習の研究	館岡洋子(早稲田大学国際学院(日本語教育研究科)教授)	基盤研究(C)
5	金 孝卿	国際学部	ケース学習による異文化協働力育成のための共修型日本語授業の開発	池田玲子(鳥取大学教育支援・国際交流推進機構教授)	基盤研究(C)
6	佐藤 政則	経済学部	日銀引受国債発行と国債流通市場-戦前期日本の国債政策の総体的考察	永廣頭(甲南大学経済学部 教授)	基盤研究(C)
7	佐藤 政則	経済学部	20世紀前半期日本における生業・生活金融の地域的展開に関する総合的研究	中西聡(慶應義塾大学経営学部教授)	基盤研究(B)
8	冬月 律	外国語学部	伝統宗教の「次世代教化システム」の継承と創造による地域社会の活性化	川又俊則(鈴鹿大学こども教育学部教授)	基盤研究(C)
9	冬月 律	外国語学部	宗教青年会による教化活動の継承と地域の創造-ウィズコロナ対応を視野に入れて	川又俊則(鈴鹿大学こども教育学部教授)	基盤研究(B)

10	池川真里亜	経済学部	新たな食料品アクセスマップによる超高齢社会での食生活改善に向けた実験的介入研究	農林水産省農林水産政策研究所高橋克也総括上席研究官	基盤研究(C)
11	横田 理宇	経済学部	持続可能な開発目標の策定に伴う企業の社会的責任の変容	田中敬幸(高崎商科大学商学部准教授)	基盤研究(C)
12	黒須 里美	国際学部	長期的視点からみたライフコース変化の多面的実証研究	津谷典子(慶應義塾大学大学共通教授)	基盤研究(B)
13	黒須 里美	国際学部	江戸時代の東北地方における死亡危機の要因分析システムの構築	川口洋(帝塚山大学文学部教授)	基盤研究(B)
14	草本 晶	外国語学部	民主的シティズンシップを育成する内容言語統合型ドイツ語教育のための教員養成・研修	太田達也(南山大学外国語学部教授)	基盤研究(C)
15	江島 顕一	経済学部	道徳の「教科内容学」構築のための倫理的・実践的研究	鈴木宏(上智大学総合人間科学部准教授)	基盤研究(C)

②農林水産政策科学研究委託事業(受託研究)

研究代表者	所属	研究開発題目・研究課題	研究期間
徳永 澄憲	経済学部	アジアにおける日系食品関連企業の海外進出と国内事業の波及効果に関する定量定期分析	2019～2021

③スポーツ庁(受託研究)令和3年度武道等指導充実・資質向上支援事業(テーマ3:指導成果の検証)

研究代表者	所属	研究開発題目・研究課題	研究期間
豊嶋 建広	経済学部	「ITCを活用した武道種目(空手道)の指導成果と課題の調査」	2021

(4) 学術誌の刊行

本学及び本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、学術誌を刊行している。

2021年度は次のとおり発行した。

- ① 『麗澤大学紀要』(第105巻)2022年3月 麗澤大学発行(英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ② 『麗澤経済研究』(第29巻)2022年3月 麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*)
- ③ 『麗澤学際ジャーナル』(第30巻)2022年3月 麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*)

(5) 学会の開催

2021年度中に本学を会場として開催された学会は次表のとおりである。新型コロナウイルスの影響により、Zoom等によるWEB形式での開催となった学会も含まれている。

学会名	開催日	担当者
日本金融学会	5月29日～30日	佐藤 政則(経済学部)
日本道徳教育方法学会	6月13日	富岡 栄(外国語学部)
Global Creative Industries	6月26日～27日	マクナトン アントリュー S. (外国語学部)
FIEP Asia Conference on Physical Education and Sports	3月5日～6日	井下佳織(経済学部)

(6) 研究支援体制の整備

文部科学省により策定された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(2014年8月26日文部科学大臣決定)及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(2014年2月18日改正)を受けて、研究機関が組織を挙げて不正行為の防止に関わり、不正行為が起こりにくい環境を整備することが強く求められている。

本学では、2015年度にこれらのガイドラインの趣旨に沿った環境整備を行ったところであり、2021年度もその取り組みを継続するとともに、新たに以下の取り組みを実施した。なお、研究倫理研修の実施については、

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、日本学術振興会 e-ラーニング(エルコア：el-CoRE)の個別受講とした。

- a. 文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン」(令和3年2月1日改正)を踏まえ、本学における「公的研究費の使用に関する不正防止計画」について、改正版を策定した。
- b. 以下のとおり、研究倫理研修を実施した。

受講対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員(新任採用者のみ) ・科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者 ・学内研究費(特別研究、研究センタープロジェクト)の研究分担者 ・課長職以上の大学事務局職員 ・研究事務担当職員(経理課及び大学アドミニストレーションオフィス担当者)
実施方法	<p>本学指定の e-ラーニング：日本学術振興会 e-ラーニング(エルコア：el-CoRE) 『科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー』 日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編、丸善出版を基とした内容。 アニメーションをメインとした事例で学び考える教材。</p>

- c. 科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者、研究事務担当職員(経理課及び大学アドミニストレーションオフィス担当者)より、本学の規程等を遵守し、不正を行わないことを明記した誓約書を回収した。
- d. 研究活動及び研究費に関するマニュアルの見直しを行った。

(7)国際共同研究

例年は、国内外出張等の届け出により確認ができた個々の教員の国際共同研究の内容が、昨年度に引き続いて、新型コロナウイルスの影響により、実態の把握ができなかった。

4-1-3 評価

学内の多様な研究能力を総合化し、その活動を展開することを目的に 2019 年に国際研究所を設置して以来、国際研究所所長と大学アドミニストレーションオフィスとが連携し、外部資金獲得のための科研費説明会・科研費申請時の申請書類の添削などの研究支援活動を行い、若手教員を中心とした外部資金獲得(主に科研費)に貢献している。

4-1-4 課題及び改善・向上方策

(1)競争的資金への応募件数を増やす

①科研費学内説明会の実施

科研費に代表される競争的資金への応募数や採択件数の増加を目指すため、引き続き科研費学内説明会を実施し、学内での研究意識を高める。(科研費申請目標 20 件、採択目標 6 件)

②学内研究者のマッチング

研究発表会や研究者の交流の機会を提供し、学内の研究意欲を高める。

(2)科研費の採択率向上

- ・ 科研費申請書(研究計画書)添削体制の推進

馬場国際研究所所長の支援により、若手研究者をはじめとする本学の教員への科研費申請書(研究計画書)の添削体制を推進する。

(3)研究支援体制の確立

①研究支援担当のスキルアップ

新学部設立に向け、研究支援体制の充実させるため、他大学の情報収集や外部研修会に参加する。

②科研費申請方法の簡略化

学内の研究費申請方法の見直しや、教員用ウェブサイトでの情報発信、申請方法のフローチャートを作成し、研究者が労力をかけずに研究費を申請できるように改善する。

内部質保証のためのチェックリスト

研究倫理に関する規則を整備し、厳正に運用しているか

- ・麗澤大学 研究活動不正行為防止規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/308.html>

- ・麗澤大学 研究倫理規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/299.html>

- ・麗澤大学「人を対象とする研究」に関する倫理細則

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/300.html>

- ・麗澤大学 公的研究費取扱規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/192.html>

上記の規程以外に、教員マニュアル(教員倫理綱領、研究費、研究活動について)に記載あり。

研究活動のための外部資金の導入の努力を行っているか

- ・麗澤大学 研究活動等取扱規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/354.html>

上記規程より抜粋：第4条 個人研究費は、4月1日時点の年齢により限度額を定める。45歳以下の教員は、外部研究費の申請を原則とする。

研究活動への資源配分に関する規則を整備しているか

- ・専任教員への個人研究費を支給している。(年齢による傾斜配分)

- ・麗澤大学 研究活動等取扱規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/354.html>

設備などの物的支援を行っているか

- ・専任教員には、研究棟に専有の研究室、共用部(会議室、印刷室、共同研究室)を配置している。

- ・かえで校舎内に教員控室を設置し、教員ごとにメールボックスを配置している。

RA(Research Assistant)などの人的支援を行っているか

麗澤大学リサーチ・アシスタントに関する規程 (2017～2019年度にRA採用実績あり。)

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/312.html>

4-2 国際研究所

4-2-1 目的・目標

本研究所は、学内の多様な研究能力を総合化し学外にその活動を展開することを目的に2019年5月に設立。

昨今の私学助成金が削減される研究環境において、競争的外部資金を積極的に獲得し、学術研究、産学連携、社会連携について広範な展開を可能にする体制の構築を目指している。

今年度も外部資金獲得の1つである科学研究費助成事業への申請数の増加、採択率アップを目指し、若手教員等に積極的な科研費申請の支援を行った。

(1) 国際研究所としての科研費助成事業への獲得支援

1	年間を通し、科研費応募者や科研費採択者、不採択者の相談受付等の実施。
2	学内の「科研費説明会」実施時における講演者の選定及び応募書類(研究計画書)説明会の実施。

3	科研費応募書類(研究計画書)の添削希望者への、馬場研究所長の添削及び相談。
---	---------------------------------------

(2)国際研究所内の各研究センターについて

本研究所内には、共同研究組織であるセンターが設置でき、本学の専任教員をセンター長としたプロジェクトチームによる共同研究を行っている。主な研究センターの活動報告については、以下のとおりである。

4-2-2 本年度の活動

4-2-2-1 経済社会総合研究センター

(1)研究プロジェクト：4件の実施

1	佐藤 政則	道経一体思想の人物論的考察【継続4年目】 (活動内容：定例研究会の開催10回)
2	黒須 里美	人口・経済・家族の長期的研究：多世代パネルデータベース構築【継続7年目】 活動内容：・歴史人口学セミナーの開催4回 (http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/pfhp/seminar.html) ・人口資料検索プログラムWEBの更新 (https://www.pfhp-japan.info/) ・主な業績 ①Kurosu, Satomi, Miyuki Takahashi and Hao Dong 2021 “Thank you, Akira Hayami!: The Xavier Database of Historical Japan” <i>Historical Life Course Studies</i> 11:112-131 https://doi.org/10.51964/hlcs11113 ②Dong, Hao and Satomi Kurosu 2021 “Gendered survival differentials of adopted children in northeast Japan, 1716-1870” <i>The History of the Family</i> 26(4): 583-601 https://doi.org/10.1080/1081602X.2021.1961095 ③黒須里美 2021 「近世東北日本の結婚システム：二本松藩町村の事例」『統計』特集：歴史人口研究の新地平：宗門人別改帳から近世日本社会を探る 72(7):17-23 日本統計協会
3	籠 義樹	持続可能な基礎的インフラの整備・維持管理に関する研究【継続6年目】 活動内容：研究会の開催4回)
4	吉田健一郎	地域づくりにおけるアクターズネットワークの形成に関する一考察～健康なまちづくり、健康観光地事例として～【継続4年目】 活動内容：11月（オンライン）と1月（対面@本学研究室）の2回、共同研究者の高橋氏と研究会を開催。 今年のテーマはニューツーリズムの新展開として、2回目の研究会では学生も交えて行い、次の2つのプランを構築。 ①マナーツーリズム https://drive.google.com/file/d/160-NZ5-jpxyd67XEPoTTCN_GbROMs8vV/view ②仕込み泊 https://drive.google.com/file/d/1s0ujQY8XSFVD68r15oEjLwUF_XKIBvBZ/view

4-2-2-2 比較文明文化研究センター

2021年度の活動は、なし。

4-2-2-3 企業倫理研究センター

(1)研究員が以下の研究論文をまとめ、企業倫理研究センターウェブサイトに論文を掲載する。

『PEMM 準拠の自治体版組織ケイパビリティの成熟度モデル』2022年3月出版 著者：吉田健一郎

『日本企業による海外腐敗行為防止の取り組み状況-組織の視点から考える制度のすきま-』

2022年3月出版 著者：藤野真也

『企業倫理研究の変遷-企業倫理研究論文のレビューを通じて-』

2022年3月出版 著者：寺本佳苗

(2)フォーラムの後援

海外贈賄防止委員会（ABCJ: Anti Bribery Committee Japan）、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ: Global Compact Network Japan）共催

腐敗防止年次フォーラム 2021 「外国公務員贈賄防止指針の改訂、贈賄発覚時の司法取引の活用と国際潮流、コロナ危機下の対応と SDGs・ESG」を後援（研究員の藤野准教授が第2部モデレーターを担当）

<https://www.antibriberyjapan.org/post/forum2021>

4-2-2-4 言語研究センター

2021年度の活動は、なし。

4-2-2-5 AI・ビジネス研究センター

AI ビジネス研究センターでは、2021年度の研究成果をもとに、研究成果の取りまとめと教育教材の開発を実施した。AIに代表される新しい科学技術の進化は、企業経営に対しても大きな影響をもたらしている。しかし、わが国においては、その導入は、多くの課題を残している。さらには、解決しなければならない倫理的な課題も多い。そこで、企業において実践されている先端事例とともに、企業倫理研究センターとともに、研究プロジェクトを推進した。その成果は、「AI ビジネスの基礎と倫理的課題」として、2022年度に出版が予定されている。

4-2-2-6 都市・不動産科学研究センター

都市不動産科学研究センターでは、下記の8つの部会に分けて都市・不動産市場にかかる先端研究を実施した。

1	応用経済研究部会	東京大学・ケンブリッジ大学合同ワークショップを開催し、持続可能性の高い都市と不動産市場について研究を行った
2	持続可能都市・不動産研究部会	地域未来創造研究会の流れを都市の成長と衰退を世界の都市との比較から研究を行った
3	都市分析研究部会	不動産市場の状況を分析し、未来予測を行った
4	不動産市場分析部会	高齢社会における資産継承に焦点をあて研究を行った
5	超高齢社会研究部会	新しい技術を用いた次世代不動産投資市場をデザインした
6	次世代不動産投資研究部会	新しい技術を用いた地方創生技術を研究した
7	都市DX研究部会	東京大学金融教育研究センターと合同で不動産金融の課題をマクロ的視点から研究を実施した
8	不動産金融フォーラム	計28回の公開研究会を実施した

4-2-2-7 国際地域開発研究センター

農林水産省委託事業を採択し、当センターの客員研究員とともに、調査分析を行った。

本件は、研究分担者として、日本大学生物資源科学部の阿久根優子准教授、本学の池川真里亜助教も加わり、連携して調査分析等が行われた。

【2021年度農林水産政策科学研究委託事業：受託研究1件】

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
徳永 澄憲	経済学部	「アジアにおける日系食品関連企業の海外進出と国内事業の波及効果に関する定量定期分析」	2019～2021
研究分担者		日本大学 生物資源科学部 阿久根 優子准教授	
研究分担者		麗澤大学 国際学部 池川 真里亜 助教	
研究協力者		沖山 充 客員研究員、國光 洋二 客員研究員	

4-2-2-8 武道教育推進センター

(1) FIEPS（国際体育・スポーツ連盟）第4回アジア大会

2022年3月5、6日の2日間、本学を拠点としてFIEPS（国際体育・スポーツ連盟）第4回アジア大会を開催した。当初、2020年9月7、8日の2日間、本学に於いて対面で開催する予定であったが、コロナ感染拡大のため、約1年半延長してオンラインで開催した。

大会では、豊嶋センター長が大会副実行委員長、井下委員が事務局長、橋本委員が大会運営委員を務めた。

大会の基調講演および発表者は、アメリカ、ブラジル、イラク、パキスタン、マレーシア、エストニア、ドイツ、スロベニア、ウクライナ、スロバキア、クロアチア、ブラジル、ロシア、セルビア、メキシコと15か国からの参加となった。

(2) 令和3年度スポーツ庁委託事業*

令和2年度スポーツ庁委託事業武道等指導充実・資質向上支援事業として「武道種目（空手道）を男女共習で実施する上での成果と課題の調査」に次いで、令和3年度スポーツ庁委託事業武道等指導充実・資質向上支援事業として「ICTを活用した武道種目（空手道）の指導成果と課題の調査」を実施した。

スポーツ庁委託事業では豊嶋センター長が研究代表、井下委員および橋本委員が学校武道推進研究プロジェクトワーキンググループの委員を務めた。

*豊嶋センター長、井下委員、橋本委員が「令和3年度スポーツ庁委託事業武道等指導充実・資質向上支援事業（指導成果の検証）」の公募に申請し、採択された。

4-2-2-9 未来工学研究センター

未来工学研究センターにおいては、新しい工学の理念のもとに設立され、AIの先端研究事例やそれを取り巻く倫理的課題、女性研究者の課題、ロボティクスの社会実装課題など、基礎的な問題についての計4回の研究会を実施した。

4-2-2-10 グローバル・ファミリービジネス研究センター

2021年度は、主に国際共同研究のスタートアップに関して活動を行った。ヨーロッパ最大のファミリービジネス研究所であるWIFU（ヴィッテン・ファミリービジネス研究所）と共同研究を始めるにあたって、研究計画の策定・準備を行った。その1つ目のテーマは、新型コロナ危機時におけるビジネスモデル変革によるファミリービジネスの危機対応である。その2つ目のテーマは、ファミリービジネスの女性後継者における承継意識の変化である。

4-2-2-11 EdTech 研究センター

EdTech 研究センターは、近年発達が目覚ましい AI（人工知能）技術やデジタルテクノロジーを活用し、大学教育に新しい可能性を付与し、新しい学びの体験をデザインするための研究やシステム開発を行うことを目的に設置されました。

研究・教育・実践の三位一体型の活動をおこない、①AI 等を含んだ新しい技術の研究開発、②開発した研究を用いた教育活動の実践、大学教育のデジタル変革、③物理空間・デジタル空間を融合した新しい教育空間の実装を行います。

AI の進展やデータ収集手法の多様化をベースに以下のようなソリューションの研究開発に取り組みます。

- ・ AI メンターやメタバースなどのデジタルコミュニティを用いて、学びのモチベーションを高める仕組みをつくる

- ・ 実現したいキャリアを達成するために、必要な学びを提示するデジタルソリューションや AI メンター
- ・ 学習ログを用いて学びの個別最適化をおこない、適切な内容を適切なタイミングで学ぶ環境構築
- ・ プロジェクト学習やチーム学習などグループ学習時のデータ収集と能力の可視化
- ・ 学習、成長のプロセスを記録し、就職時に自分の可能性を表現するための記録開示の仕組み

大学生の学びを横断的に支援できるシステムやアプリを検討し、データ解析と組み合わせ教育の工学を追求することで、新しい学びの体験提供を行っていきたいと思います。また同時に、個人情報保護の問題や「倫理」などの問題にも取り組み、学生が真に良い学びを得、今後のキャリアを歩むために必要な機能を大学・社会を巻き込んで実現することを目指しています。

2021 年度は、研究センターのたちあげと、上記の方向性をベースに、具体的に研究開発を想定する内容の洗い出しと要件定義業務を実施した。2022 年度以降は、より具体的な研究開発を行う予定である。

4-2-3 評価

国際研究所体制となった初年度は、科学研究費助成事業への取り組みを強化し、若手教員等に積極的な科研費申請の支援を行った。教員の新規申請件数は 2021 年度で 18 件、採択件数は 5 件で、その採択率は 27.7% となり、昨年度の 22.2% を上回る結果となった。また、各研究センターにおいては、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、研究会等の活動が制限されてはいたが、徐々に活動が再開されつつある。

4-2-4 課題及び改善・向上方策

(1) 研究活動の外部への発信

各研究センターの活動内容が外部に発信するため、HP の掲載内容等を整理する。

(2) 外部資金獲得体制の構築

本学の専任教員個々による、科研費等の外部資金獲得のみならず、各研究センターが多様な外部資金源から安定的に研究資金を獲得する体制作りも視野に入れ検討していく。

5. その他の活動

5-1 国際交流活動

5-1-1 目的・目標

本学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」のため、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

2021年度は新型コロナウイルスの世界的流行が国際交流事業に与えた影響は大きく、次のとおり目標を設定し国際交流活動を展開した。

(1) ニューノーマル時代の留学・国際交流のカタチを構築し、オンラインを活用したグローバル教育制度を構築する。

(2) 永続的な交換留学派遣枠の確保を目的として、協定校との交渉を行う。

(3) 留学派遣受入及び学生の海外渡航に関する危機管理体制の整備を図る。

(4) 国際交流に関する学生サービスの向上を図る。

(5) 留学派遣目標値の実現を支援する、TOEFL/TOEIC対策をはじめ、4年間のグローバル教育の検討・提案を行う。

5-1-2 本年度の活動

(1) ニューノーマル時代の留学・国際交流のカタチを構築し、オンラインを活用したグローバル教育制度を構築する。

①海外提携校への留学

文科省の方針を受けて、コロナ禍での催行判断基準を策定し、特例としての限定的に1年・半年の留学プログラムの募集および派遣を再開し、2022年3月以降、以下のプログラムが出発した。

南イリノイ大学3名、オレゴン大学6名、ヴィッテン・ヘアデッケ大学2名、イェーナ大学10名、レーゲンスブルク大学3名、ハレ大学2名、ヴッパータール大学3名、プリンス・エドワード・アイランド大学12名（計41名）

②オンライン留学プログラムの実施

留学の代替となるプログラムを検討し、海外提携校等が提供するオンラインでの留学プログラムを策定し、以下のとおり参加した。

海外提携校等	プログラム名	実施期間	参加人数
南イリノイ大学	Community Engagement Program	2021/5/10-5/28	3名
南イリノイ大学	Intensive English Program	2021/8/16-9/10	3名
セブ島語学学校 QQ English	スーパーライトプラン	2021/8/9-8/27	15名
セブ島語学学校 QQ English	TOEIC 特訓プラン	2021/8/9-8/20	3名
釜山外国語大学	夏期研修	2021/8/12-8/31	6名
日本グローバル・イニシアティブ協会	ワシントン DC グローバルリーダー研修	2021/8/16-9/3	1名
淡江大学	夏期研修	2021/8/16-9/3	1名
北京言語大学	夏期研修	2021/7/28-8/24	1名

オンライン留学プログラムは有料で、提携校の学生と一緒に授業を全て受講する必要があるため、単位認定も

可能である。

③海外提携校からの留学

コロナ禍における日本政府の水際対策により、新規ビザ発行が停止されたため、2021年度は協定に基づく海外提携校から本学への受入れは中止となった。

④COILプログラムの実施

オンラインを用いた新たな試みとしてCOIL(Collaborative Online Intercultural Learning)による海外教育機関との協働授業を導入し、本年度は以下の科目にて開講した。

	海外提携校等	本学の対象科目名
アメリカ	ポートランド州立大学	Intercultural Communication
アメリカ	ミドルテネシー州立大学	Japanese Religion and Culture
ドイツ	イエーナ大学	ドイツ文化と歴史
マレーシア	Sunway University	DISCUSS. C. & S. III
インド	Shiv Nadar	先方大学 MBA での講義 1 回

COILプログラムは無料で、本学の対象科目の一部のコマを提携校が提供する授業で代替するものである。

(2) 永続的な交換留学派遣枠の確保を目的として、協定校との交渉を行う。

コロナ禍の影響により、協定校との交渉は実施できない状況にあったが、留学プログラム再開後を見据え、受入偏重の協定校見直しを行った。

(3) 留学派遣受入及び学生の海外渡航に関する危機管理体制の整備を図る。

本年度は文科省の方針を踏まえ、コロナ禍での留学再開に向けた催行判断基準の策定を行い、派遣再開時に確認すべき現地の安全状況の情報収集にあたった。また、危機管理体制を見直し「海外留学派遣・受入留学生に関する危機管理対策マニュアルをガイドラインとして更新を行った。

(4) 国際交流に関する学生サービスの向上を図る。

留学に関するセミナーの実施や、留学生との交流などの機会を以下のとおり設け、国際交流に関わる学生への活動を積極的に展開している。

①Conversation Partnership

来日したばかりの交換留学生を麗澤大学学生がペアとなりサポートを行う。1 Semesterごとに活動を行い、終了時には協働学習発表会を開催した。

詳細は 2-11-2(2) 外国人留学生支援に記載

②留学事前セミナーを、3月からの留学派遣学生を対象に2月に開催した。

③留学アドバイザー (RESA) によるオンライン留学相談会実施 (計 30 名参加) や学生目線での留学パンフレットを作成した。

(5) 留学派遣目標値の実現を支援する、TOEFL/TOEIC 対策をはじめ、4年間のグローバル教育の検討・提案を行う。

①外部講師による TOEIC 対策講座の実施

夏休み期間中に実施し、64 名が参加した。

②CEC 講師による TOEIC 対策講座（6 月）、TOEFL 講座（10 月 2 回）を実施した。

5-1-3 評価

コロナ禍により、2021 年度も国際交流活動が大きく制約を受けたが、ようやく留学派遣が一部再開となった。派遣再開に向けた取り組みとして、安全に派遣を再開するための体制整備および、危機管理体制の構築を行った。また、留学に替わる国際交流の機会を提供できるよう、オンラインを活用した取り組みを継続し、オンライン留学プログラムや COIL プログラムを提供した。中でも TOEIC 対策講座は、留学準備や自主学習の手段としても学生の満足度が高く、今後も有効な活用が期待できる。

5-1-4 課題及び改善・向上方策

留学派遣が再開となった一方、感染症対策や不安定な世界情勢の動向に対し、注意深く常に情報を収集し、学生の安全確保に努めなければならない。今後も一層安全対策に注力しながら、留学派遣の推進が求められる。特別聴講生の受入れ再開にあたっては、学内寮の受入れ削減に伴い、外部寮を新たに契約し部屋を確保したが、受入れ数に応じた対応が今後も必要である。2022 年度は再開した留学派遣・受入を円滑に行い、学内での国際交流機会の機会提供を行うべく、担当者の拡充も課題となっている。

内部質保証のためのチェックリスト

海外留学派遣、外国人留学生受入れを行っているか

国際交流活動を行っているか

5-2 社会的活動

5-2-1 目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行うことも目的とし、次のとおり目標を設定している。

- (1) 本学教員及び学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

5-2-2 本年度の活動

本学専任教員が有識者として 2021 年度に行った社会貢献活動は次表のとおりである。(本学へ依頼のあったもののみを掲載)

氏名	機関・団体名等	名称	期間
池川真里亜	柏市開発審査会	審査委員	2020 年 4 月～2022 年 3 月
江島 颯一	柏市立教育研究所	柏市幼児教育振興審議会 副会長	2019 年 5 月～2021 年 4 月
大関 浩美	富山県生活環境文化部	日本語学習インストラクター等養成教材検討委員会委員	2022 年 1 月～2022 年 3 月
大野 正英	柏市	行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会委員	2021 年 11 月～2023 年 10 月

小野 宏哉	柏市	審議会委員	2020年5月～2021年5月
		柏市プロポーサル方式選定委員会委員	2021年6月～2021年9月
	牛久市	牛久市廃棄物減量等推進審議会 会長	2020年3月～2022年3月
籠 義樹	柏市	空家対策協議会委員	2020年12月～2022年11月
		都市計画審議会委員	2020年10月～2022年9月
		第二清掃工場運営委員会 副委員長	2020年6月～2022年5月
	柏商工会議所	基本問題検討委員会委員	2020年4月～2022年10月
上村 昌司	文部科学省科学技術・学術政策研究所	専門調査員	2021年4月～2022年3月
川上 和久	一般財団法人電源地域振興センター	企画競争募集審査委員	2021年7月～2022年3月
	資源エネルギー庁	外部審査委員	2022年1月～2023年3月
	経済産業省	外部審査委員会委員	2021年2月～2022年3月
金 孝卿	文化庁	日本語小委員会ワーキンググループ協力者	2021年4月～2022年3月
	公益財団法人・日本語教育学会	文化庁事業(日本語教師研修)運営委員会委員	2021年6月～2022年3月
	日本国際教育支援協会	日本語教育能力検定小委員会委員	2022年1月～2023年12月
黒須 里美	国立社会保障・人口問題研究所	編集委員	2021年3月～2022年3月
	厚生労働省	社会保障審議会臨時委員及び人口部会員	2021年4月～2023年3月
近藤 明人	流山市	行財政改革審議会委員	2019年9月～2021年9月
櫻井 良樹	野田市	野田市史編さん委員会委員	期限なし
	柏市教育委員会	柏市史編さん委員会参与	2020年7月～2022年6月
下田 健人	柏市	ホテル等建築審議会委員	2020年8月～2022年7月
	千葉労働局労働基準部貸金室	千葉地方最低貸金審議会委員	2021年4月～2023年3月
鈴木 明雄	公益財団法人教科書研究センター	教科書の使い方に関する調査委員会委員	2020年4月～2023年3月
	文部科学省初等中等教育局	「道徳教育の抜本的改善・充実」審査委員	2021年4月～2022年3月
		教育映像等審査の協力者	2021年4月～2022年3月
		「道徳教育の抜本的改善・充実」事業審査委員会委員	2022年2月～2023年3月
日本文教出版株式会社	中学校道徳科教科書・教師用指導書等の編集委員	2021年4月～2025年3月	
鈴木 大介	柏市	下水道事業経営委員会委員	2020年10月～2022年10月
高 巖	内閣府消費者委員会	オブザーバー	2021年2月～2021年8月
田中 俊弘	(公)清和国际留学生奨学会	選考委員	2021年4月～2023年3月
	一般財団法人国際貿易投資研究所	研究会委員長	2021年9月～2022年3月
中山 理	松戸市教育委員会	松戸市いじめ防止対策委員会副議長	2021年4月～2023年3月
野林 靖彦	柏市(市立柏高等学校)	柏市学校評議員	2021年4月～2022年3月
松田 徹	警察庁	外国語技能検定委員会専門委員	2021年7月～2021年9月
望月 正道	三協フロンテア	英語講師	2021年6月～2022年3月
森 秀夫	柏市	教育委員	2018年10月～2022年9月

吉田健一郎	柏市	プロポーザル方式選定委員会委員	2021年8月～2021年9月
山下 美樹	千葉県	2020年東京オリンピック・パラリンピック CHIBA 推進会議委員	2014年12月～期限なし

なお、大学図書館の地域への開放は、試験期間を除き従来から行ってきた。今年度は新型コロナウイルス流行に伴い、開放を停止した。

5-2-3 評価

前年度に引き続き、本学教員が多くの学外審議会・委員会等に積極的に参加した。

5-2-4 課題及び改善・向上方策

教員が研究活動により知見を深め、社会貢献に寄与するために、金銭的支援・施設貸出しなど、継続的に支援する。

内部質保証のためのチェックリスト

地域社会の審議会・委員会などに参加し、知見を活用しているか

5-3 生涯教育活動

5-3-1 目的・目標

「豊かなアクティブ・シニアライフ」をキーワードとし、高度知識社会への対応をはじめ、ゆとりある豊かなライフスタイルを構築するための学習機会を提供するとともに、地域社会におけるコミュニケーション基地としての役割を果たしていくことを目的とする。

大学運営の一翼を担うものとして、収支バランスの改善に向け、現行の生涯学習講座・特別講演会の企画内容、集客状況を精査し、より一層の質的向上を図るとともに、施設運用の有効活用について検討する。

広報活動の運用を見直し、より効果的な手法について調査検討のうえ、実施する。

5-3-2 本年度の活動

「生涯学習講座」は、語学、文化・教養、政治、経済、国際関係、健康、スポーツ、生き方など幅広い分野で78講座を企画した。感染状況を注視し、開講回数や受講定員を縮小するなど様々な感染防止対策を徹底し開講した。「特別講演会」は、新型コロナウイルスの感染が広がりを見せたため、受講生の大半が高齢者であることと講師の安全を考慮し、開催を見合わせた。

5-3-3 評価

各分野における著名人を招聘し、豊かなライフスタイル構築を支援する多様な講座を企画し、618人の申し込みを受け付け、その内98人は新規入会の会員を獲得することができた。コロナ禍ではあったが、1日体験の新講座をはじめ、新たに文学分野の講座も企画し集客につながった。

5-3-4 課題及び改善・向上方策

感染防止対策として密を避けるため、1講座あたりの受講定員が少なくなり、申込者全員に受講いただくことができず抽選となった。受講できなかった申込者のために後期に再講義を行い、抽選で落選した受講生を優先して受け付け開講した。受講定員を引き上げることが困難な状況が続く場合には、再講義などの方法を活用し受講生の満足度向上を図り、引き続き、多様な学び方を提供できるよう検討を進める。

内部質保証のためのチェックリスト

地域社会におけるコミュニケーション基地としての役割を果たしているか

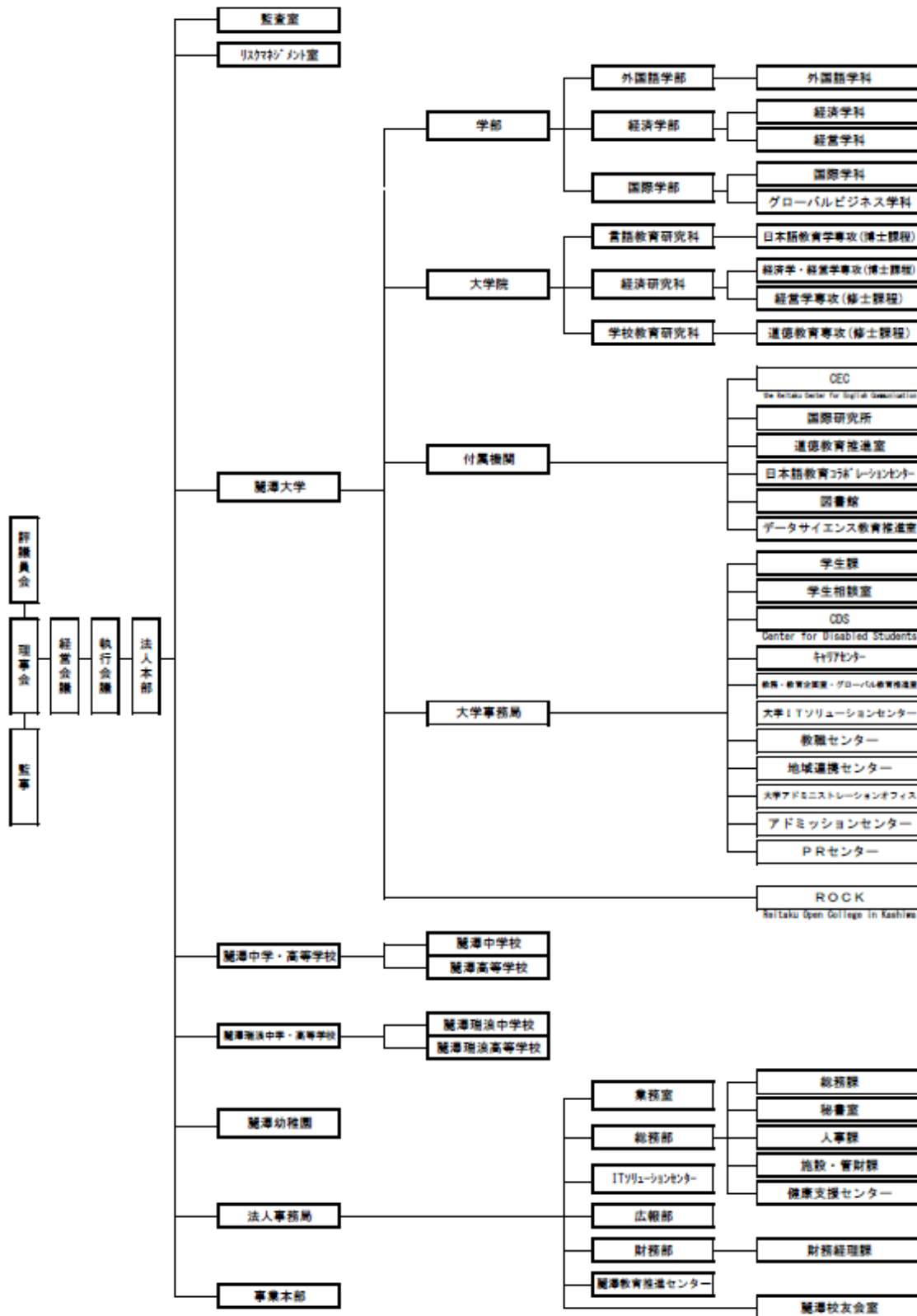
・ROCK HP <http://rock.reitaku-u.ac.jp/>

6. 経営・管理と財務

6-1 事務組織

(1) 廣池学園組織図

2021年度 学校法人廣池学園組織図



(2) 学校法人廣池学園役職者一覧表

(2021年4月1日現在)

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	中川 敏彰
	竹政 幸雄
	上田 尚典
	山崎 裕二
理事	岡田 喜
	鈴木 規子
	徳永 澄憲
	西 裕康
	藤田 知則
	松浪 進
	松本 卓三
	渡邊 信
監事	濱井 利一
	風澤 俊夫

職名	氏名
事務局長	小林 宏明
事務局次長	平野 和芳
副部長	小林 宏明
副部長	川瀬 達也
副部長	長谷川 善仁
副部長	平野 和芳
法人本部長	中川 敏彰
総務部長	山崎 裕二
財務部長	山崎 裕二
麗澤瑞浪事務部長	山本 崇之

(3) 麗澤大学役職者一覧

(2021年4月1日現在)

職名	任期	氏名	就任年月日	期
学長	4年	徳永 澄憲	2019年4月1日	1
副学長(教育・研究担当)	4年	渡邊 信	2019年4月1日	1
副学長(学生・国際担当)	4年	堀内 一史	2018年4月1日	2
学長補佐(産官学連携担当)	2年	馬場 靖憲	2020年4月1日	1
学長補佐(将来構想担当)	2年	岩澤 知子	2019年4月1日	1
外国語学部長	2年	千葉 庄寿	2020年4月1日	1
経済学部長	2年	上村 昌司	2019年4月1日	1
国際学部長	2年	野林 靖彦	2020年4月1日	1
言語教育研究科長	2年	野林 靖彦	2021年4月1日	1
経済研究科長	2年	籠 義樹	2019年4月1日	1
学校教育研究科長	2年	井出 元	2018年4月1日	2
CECセンター長	2年	ストラック アン ドリュール.N	2019年4月1日	1
国際研究所長	2年	馬場 靖憲	2019年4月1日	1
道德教育推進室長	2年	宮下 和大	2019年4月1日	1
日本語教育コラボレーションセンター長	2年	堀内 一史	2021年4月1日	1
キャリアセンター長	2年	中川 敏彰	2014年4月1日	4
大学ITソリューションセンター長	2年	千葉 庄寿	2020年4月1日	1
教職センター	2年	渡邊 信	2019年4月1日	1
地域連携センター長	2年	籠 義樹	2018年4月1日	2
ROCK長	2年	岩澤 知子	2016年4月1日	3
図書館長	2年	渡邊 信	2020年4月1日	1
大学事務局長	—	小林 宏明	2020年4月1日	—

6-2 学内委員会

6-2-1 学内管理運営機構

(2021年4月1日現在)

名 称	議 長	構成メンバー	事務所管
大学執行部会議	徳永 澄憲 (副)渡邊 信 (副)堀内 一史	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史 (学長補佐) 岩澤 知子、馬場 靖憲 (学部長) 千葉 庄寿、上村 昌司、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (大学事務局) 小林 宏明、平野 和芳、川瀬 達也、長谷川 善仁	大学アドミニ ストレーショ ンオフィス
学部長定例	徳永 澄憲	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史 (学部長) 千葉 庄寿、上村 昌司、野林 靖彦 (事務局) 小林 宏明、川瀬 達也	大学アドミニ ストレーショ ンオフィス
大学事務局会議	事務局長	大学事務局の副部長及び課長	大学アドミニ ストレーショ ンオフィス

6-2-2 全学委員会

(2021年4月1日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
学 生 委 員 会	堀内 一史	(外) 佐藤 繭香 (経) 鈴木 大介 (国) 内尾 太一 (大学事務局) 渡邊 佑介	学生課
自己点検・認証評価 委 員 会	徳永 澄憲 (副)櫻井 良樹	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史 (学長補佐) 岩澤 知子、馬場 靖憲 (学部長) 千葉 庄寿、上村 昌司、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (大学事務局) 小林 宏明、平野 和芳、川瀬 達也、 長谷川 善仁、石黒 貴継	大学アドミニ ストレーショ ンオフィス
F D 委 員 会	徳永 澄憲 (副)渡邊 信 (副)堀内 一史	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史 (学長補佐) 岩澤 知子、馬場 靖憲 (学部長) 千葉 庄寿、上村 昌司、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (ワーカー) 清水 千弘、宮下和太、ストラック (大学事務局) 小林 宏明、平野 和芳、川瀬 達也、 長谷川善仁、小出裕三	教務・教育企 画室・グロー バル教育推進 室 大学アドミニ ストレーショ ンオフィス
入学試験委員会	徳永 澄憲 (副)渡邊 信	(外) 千葉 庄寿、佐藤 繭香 (経) 上村 昌司、鈴木 大介 (国) 野林 靖彦、内尾 太一 (事務局長) 小林 宏明 (大学事務局) 櫻井 大士 ★出題委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表 ★点検委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表	アドミッション&PR センター
教員倫理委員会	徳永 澄憲 (副)渡邊 信	(副学長) 堀内 一史 (学部長) 千葉 庄寿、上村 昌司、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (事務局長) 小林 宏明 (大学事務局) 石黒 貴継	大学アドミニ ストレーショ ンオフィス
紀要編集委員会	渡邊 信	(外) 高本 香織 (経) 寺本 佳苗 (国) 櫻井 良樹 (大学事務局) 丸 知里	大学アドミニ ストレーショ ンオフィス
寮教育委員会	堀内 一史 (副)宮下 和太	(外) 橋本 富太郎、邱 璋琪 (国) 熊野 留美子 (大学事務局) 渡邊 佑介、佐坂 和巳	学生課

6-2-3 臨時委員会 2021年度は臨時委員会の設置なし

6-2-4 プロジェクト

名 称	リーダー	メンバー	事務所管
SDGs推進 プロジェクト	松島 正明	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史 (学長補佐) 岩澤 知子、 (学部長) 千葉 庄司、上村 昌司、野林 靖彦 (外) 田中 俊弘、橋本 富太郎 (経) 江島 顕一、大越 利之、近藤 明人、寺本 佳苗、吉田 健一郎、 池川 真里亜、横田 理宇、 (国) 松島 正明、山下 美樹、内尾 太一、宮下 和大、藤野 真也 (オブザーバー) 徳永 澄憲 (大学事務局) 小林 宏明、長谷川善仁、桑島 朋子 (教務・教育企画室・ グローバル教育推進室)、岡野 正樹 (学生課)、川原 花野 (PRセンタ ー)、阿部 希梨香 (PRセンター)、石黒貴継 (大学A0)、丸 知里 (大学 A0)	大学アドミニス トレーションオフィス

6-2-5 付属機関等運営委員会

(2021年4月1日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
C E C 運 営 委 員 会	ストラック, A.N. (副)上村 昌司 堀内 一史	渡邊 信、佐藤 繭香、山下 美樹、内尾 太一 (大学事務局) 野村 恭仁郎、海野 里奈	教務・教育 企画室・グロー バル教育推進室
グローバル教育推進 運 営 委 員 会	堀内 一史	(外) 千葉 庄寿、日影 尚之、清水 麗、草本 晶 (経) 上村 昌 司 (国) 野林 靖彦、梅田 徹 (大学事務局) 桑島 朋子、國本 啓樹	教務・教育 企画室・グロー バル教育推進室
日 本 語 教 育 コ ラ ボ レ ー シ ョ ン セ ン タ ー 運 営 委 員 会	堀内 一史 (副)家田 章子	(経研) 籠 義樹 (外) 佐藤 繭香 (経) 鈴木 大介 (国) 大関 浩美 (大学事務局) 北澤 泰子	教務・教育 企画室・グロー バル教育推進室
大学ITソリューション セ ン タ ー 運 営 委 員 会	千葉 庄寿 (副)平野 和芳	(経) 上村 昌司、横田 理宇、吉田 健一郎 (国) 中園 長新 (大学事務局) 神田 彰信	大学ITソリュー ションセンター
キャリアセンター 運 営 委 員 会	中川 敏彰 (副)長谷川 善仁	(外) 千葉 庄寿 (経) 上村 昌司 (国) 野林 靖彦	キャリア センター
教 職 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	渡邊 信 (副)森 秀夫	望月 正道、齋藤 之誉、江島 顕一、佐藤 良子 (大学事務局) 丸 優泰	教務・教育 企画室・グロー バル教育推進室
道 徳 教 育 推 進 室 運 営 委 員 会	宮下 和大 (副)江島 顕一	川久保 剛、橋本 富太郎、大野 正英、寺本 佳苗 (大学事務局) 中山 理恵	教務・教育 企画室・グロー バル教育推進室
学 生 相 談 室 運 営 委 員 会	小林 宏明 (副)鷺津 泰邦	(外) 佐藤 繭香 (経) 鈴木 大介 (国) 宮下 和大 (大学事務局) 今井 昇、渡邊 佑介 (健康支援センター)	学生相談室
地 域 連 携 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	籠 義樹 (副)内尾 太一	(外) 花田 太平 (経) 吉田 健一郎 (国) 松島 正明 (大学事務局) 野村 恭仁郎 (学外) 柏市、柏商工会議所、(公財)モラロジー道德教育財団	教務・教育 企画室・グロー バル教育推進室
麗 澤 オ ー プ ン カ レ ッ ジ 運 営 委 員 会	岩澤 知子	(オブザーバー) 古森 義久 (大学事務局) 小西 真澄	ROCK
図 書 館 運 営 委 員 会	渡邊 信	(外) 中山 めぐみ (経) 寺本 佳苗 (国) モーガン J.M (大学事務局) 中山 理恵、石光 俊明	図書館

6-2-6 外国語学部委員会

名 称	委員長	委 員	事務所管
運営委員会	千葉 庄寿	副学部長：清水 麗 教務主任：佐藤 繭香 教務副主任：マクノートン A.S 専攻長：ストラック A.N、犬飼 孝夫、草本 晶、清水 麗(兼) オブザーバー：家田 章子	大学アドミニストレーションオフィス
教務・カリキュラム検討委員会	佐藤 繭香	日影 尚之、高本 香織、花田 太平、伊藤 綾香、草本 晶、濱野 英巳、シュツテレ、H、齋藤 貴志、温 琳、橋本 富太郎、千葉 庄寿、マクノートン、A.S	教務・教育企画室・グローバル教育推進室

6-2-7 経済学部委員会

名 称	委員長	委 員(五十音順)	事務所管
運営委員会	上村 昌司	教務主任：鈴木 大介 教務副主任：寺本 佳苗 専攻長：大越 利之、近藤 明人、豊嶋 建広、鈴木 大介(兼)	大学アドミニストレーションオフィス
教務打合せ	上村 昌司	鈴木 大介、寺本 佳苗	教務・教育企画室・グローバル教育推進室

6-2-8 国際学部委員会

名 称	委員長	委 員(五十音順)	事務所管
運営委員会	野林 靖彦	教務主任：内尾 太一 教務副主任：藤野 真也 専攻長：松島 正明、大関 浩美、山下 美樹 日本語教育コラボレーションセンター長：堀内 一史	大学アドミニストレーションオフィス
教務委員会	内尾 太一	大関 浩美、櫻井 良樹、宮下 和夫、篠藤 涼子、藤野 真也、家田 章子、中園長新	教務・教育企画室・グローバル教育推進室

6-2-9 言語教育研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
運営委員会 FD委員会	野林 靖彦	大関 浩美、岩澤 知子、金 孝卿	教務・教育企画室・グローバル教育推進室(大学院担当)
人事委員会	野林 靖彦	大関 浩美、金 孝卿	

6-2-10 経済研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
運営委員会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、大場 裕之、小野 宏哉、上村 昌司、近藤 明人、佐藤 政則、下田 健人、堀内 一史、ラウ シン イー	教務・教育企画室・グローバル教育推進室(大学院担当)
人事委員会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、大場 裕之、小野 宏哉、上村 昌司、佐藤 政則、下田 健人、高 巖、高辻 秀興、徳永 澄憲、ラウ シン イー	
FD検討会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、大場 裕之、小野 宏哉、上村 昌司、近藤 明人、佐藤 政則、下田 健人、高 巖、高辻 秀興、趙 家林、徳永 澄憲、中島 真志、永田 雅啓、堀内 一史、水野 時孝、ラウ シン イー、馬場 靖憲	

6-2-11 学校教育研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
運営委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	教務・教育企画室・グローバル教育推進室(大学院担当)
人事委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	
FD委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄、橋本 富太郎、堀内 一史、中山 理、宮下 大和	

内部質保証のためのチェックリスト

学長がリーダーシップを適切に発揮するための補佐体制が整備されているか

- ・ 規程 第2編 大学 > 第1章 学則 麗澤大学学則

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/99.html>

教学マネジメントを構築しているか

- ・ 「Reitaku Vision 2035」「麗澤大学中期目標」
- ・ 「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)

副学長を置く場合、その組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか

- ・ 規程 第2編 大学 > 第1章 学則 麗澤大学学則 第6条

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/99.html>

- ・ 麗澤大学教職員組織の役職者

<https://www.reitaku->

[u.ac.jp/about/activity_publication/images/04a0b6a3c3aa2eeb725dc4be6369c85e7218608e.pdf](http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication/images/04a0b6a3c3aa2eeb725dc4be6369c85e7218608e.pdf)

教授会などの組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか

- ・ 規程 第2編 大学 > 第2章 会議・委員会 麗澤大学会議規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/349.html>

教授会に意見を聴くことを必要とする重要な事項を学長があらかじめ定め、周知しているか

- ・ 年度初めに3学部合同教授会を開催し、学長が方針説明を行う
- ・ 規程 第2編 大学 > 第1章 学則 麗澤大学学則 第10条

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/99.html>

意思決定において、法人及び大学の各管理運営機関の意思疎通と連携を適切に行っているか

- ・ 執行会議、経営会議、理事会・評議員会を開催
- ・ 「全学委員会委員等」(一覧表)
- ・ 「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)

教職員の提案などをくみ上げる仕組みを整備しているか

- ・ 廣池学園教職員アンケート
- ・ 「Reitaku Vision 2035」「麗澤大学中期目標」の進捗の確認等、常務理事・大学執行部・教職員で報告の場を設けている。

法人及び大学の各管理運営機関が相互チェックする体制を整備し、適切に機能しているか

- ・ 第1編 法人 > 第3章 総務 > 第4節 監 査 学校法人廣池学園監事監査規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/268.html>

- ・第1編 法人 > 第1章 基本 学校法人廣池学園寄附行為

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/2.html>

- ・「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)

内部質保証のための組織体制を整備しているか

- ・「全学委員会一覧」「自己点検・認証評価委員会」

- ・「麗澤大学自己点検・評価システムとPDCAサイクルの仕組み」(公式サイト「大学の方針」内で公表)

<https://www.reitaku-u.ac.jp/images/180ddd1d27c847845e5cdf7cc081b1432e34fb92.pdf>

内部質保証に関する全学的な方針を明示しているか

- ・「内部質保証の方針」を、大学公式サイト「大学の方針」内で公表。

<https://www.reitaku-u.ac.jp/images/b5d9e4f4534644f0fae933b7445d9ac5ae6fb66b.pdf>

内部質保証のための責任体制が明確になっているか

- ・「内部質保証の方針」

- ・「自己点検委員・認証評価委員会」を設置し、内部質保証のための恒常的な組織体制を整備し、責任体制は明確にしている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。

「大学執行部会議」での方針決定を受け、「自己点検・認証評価委員会」が自己点検の方針や方法を作成するとともに、各学部長(学部教授会、学部運営委員会)・研究科長(研究科委員会)・大学事務局長に指示して点検を行い、結果をとりまとめ、点検結果の検証を行うというシステムを構築し運用することを通じて、内部質保証を機能させている。

- ・自己点検・認証評価委員会」の構成員は、学長(委員長)、副学長、学長補佐、学部長、研究科長、大学事務局長、大学事務局次長、大学事務局副部長、その他学長が推薦する者であり、内部質保証の中心的役割を担うことになった。以上のとおり内部質保証のための恒常的な組織体制は整備できている。

- ・「麗澤大学学則第1条の2」「麗澤大学大学院学則第3条」

教育研究水準の向上をはかり、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める」と規定している。毎年、学則及び大学院学則に基づき、自ら組織的かつ定期的な点検・評価を行っている。

内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価を行う仕組みがあるか

- ・「自己点検・認証評価委員会」の毎年度点検・評価活動を行っている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。

その方法は、「自己点検・認証評価委員会」が主として評価体制、評価対象、評価項目等の全体の枠組みや方向性を確認・決定する。実施にあたっては、各学部・研究科及び各部署等が、それぞれ有するエビデンスに基づき詳細に点検・評価を行い、最終的に「自己点検・認証評価委員会」が内容を精査し、『麗澤大学年報』に取りまとめる手順で進めている。

- ・『麗澤大学年報』の記述には、平成26(2014)年度より「課題及び改善・向上方策」という項目を各記述単位に加え、平成29(2017)年度よりは「視点別評価」(あるいは「評価」)という項目を加え、各年度における点

検・評価を定期的に行うようにしている。

- ・令和2(2020)年度より『麗澤大学年報』を過去に遡って検討・評価する作業を加えることを通じて、内部質保証に取り組んでいる。
- ・令和2(2020)年度より「自己点検・認証評価委員会」が作成した「内部質保証のためのチェックシート」を用いて、現状を把握する作業も実施している。
- ・これらの結果を「自己点検・認証評価委員会」がまとめて『麗澤自己点検・評価報告書』とし、学長に報告するとともに、学長から上位組織である学校法人本部に報告し、『麗澤大学年報』とともに公表している。
- ・大学公式サイト
「自己点検・取組」>「大学期間別認証評価及び自己点検・評価」>「麗澤大学年報」「麗澤自己点検・評価報告書」を掲載 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>

エビデンスに基づく、自己点検・評価を定期的実施しているか

「自己点検・認証評価委員会」の毎年度点検・評価活動を行っている。

自己点検・評価の結果を学内で共有し、社会へ公表しているか

- ・本学教職員はもとより、本学の保護者・卒業生・地域住民等のステークホルダーに対して、広く自己点検・評価結果を継続的に発信している。
- ・以下のとおり、大学公式サイトに掲載。
「自己点検・取組」>「大学期間別認証評価及び自己点検・評価」>「麗澤大学年報」「麗澤自己点検・評価報告書」を掲載 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>

現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行える体制を整備しているか

- ・「全学委員会一覧」「自己点検・認証評価委員会」
- ・恒常的かつ必要に応じたデータの収集。分析等の取組を行っている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。
- ・具体的な調査・分析は、学部・研究科、事務局の各部署がそれぞれの改善計画に基づいて行い、IR機能を統括する自己点検・認証評価委員会、FD委員会、学生委員会などへ報告し、各委員会は実行のための提言を学長に行う。また、令和3(2021)年1月には大学事務局によるIRプロジェクトを設置。
- ・各部署では、「学生による授業改善アンケート」、「学生満足度アンケート」(42頁の2-9-1参照)、「留学支援アンケート」、「留学後アンケート」などの調査を毎年定期的に行っている。
- ・大学公式サイト「教育情報の公開」に「資格の取得状況」や「授業アンケート結果」を掲載 https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication/

三つのポリシーを起点とした内部質保証が行われ、その結果が教育の改善に反映されているか

- ・「授業改善アンケート」
- ・「自己点検・授業改善計画書」
- ・三つのポリシーを踏まえて点検・評価をし、改善に努めている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価「基準6 内部質保証」自己点検評価書より抜粋。

- ・本学では自己点検・評価の結果を活用し、PDCA サイクルが機能するよう、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努めている。

「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)

- ・「自己点検・認証評価委員会」は、「大学執行部会議」の指示に基づき、「各学部・各研究科・事務局」に自己点検を指示。この際、自己点検方法も指示する。この際に、三つのポリシー、麗澤大学中期計画等を踏まえた「内部質保証のためのチェックシート」と「過去5年間の『麗澤大学年報』評価・改善チェックシート」を用いる。
- ・令和元(2019)年度には、これまでの長期計画(平成29(2017)年度策定「麗澤大学 Vision 2027」)をブラッシュアップして「Reitaku University Vision 2035」を定めるとともに、麗澤大学中期計画(令和2(2020)年度～令和4(2022)年度)を策定し、具体的な方針を定めた。
- ・令和3(2021)年度は年度初めに、「Reitaku University Vision2035」及び「中期計画」に関してPDCAサイクルを確実に回すとともに、全ての教職員に情報を共有し、教育活動に理解を深めるために、一連の「中期計画2020年度の総括」と「2021年度の重点事業等」報告会を開催した。

自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況等調査などの結果を踏まえた中長期的な計画に基づき、大学運営の改善・向上のために内部質保証の仕組みが機能しているか

- ・「Reitaku University Vision 2035」「麗澤大学中期計画」に基づき、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努め、内部質保証の仕組みが機能している。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。
- ・本学では自己点検・評価の結果を活用し、PDCA サイクルが機能するよう、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努めている。
- ・「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)
- ・以前から学校法人全体の取り組みとして、「事業計画書」及び「事業報告書」『麗澤大学年報』を作成する際にも、PDCA サイクルが機能するよう努めていた。それを改めて明確化したものであるといえる。

学校法人廣池学園 令和3年度 事業計画書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

学校法人廣池学園 令和2年度 事業報告書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

以下は、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」資料として保管。

【資料6-3-11 Reitaku University Vision 2035】

【資料6-3-12 麗澤大学中期計画(令和2(2020)年度～令和4(2022)年度)】

【資料6-3-13 全学「中期計画2020年度の総括」と「2021年度の重点事業等」報告会】

【資料6-3-14 学部「中期計画2020年度の総括」と「2021年度の重点事業等」報告会】

6-3 財務

2021年度の財務情報の公表実績、廣池学園／麗澤大学の財務比率並びに計算書類は、(1)～(9)のとおりである。なお、計算書類の表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

(1)財務情報の公表

【閲覧の方法】

閲覧の方法	廣池学園ホームページに要約を公開し、誰でも自由に閲覧できる。詳細を必要とする場合は、閲覧申請書を総務部総務課に提出し、総務部長の許可を得た上で、総務部総務課員立会いのもと閲覧できる。
-------	---

【その他の開示方法】

年報			大学機関誌			財務状況に関する報告書			学内 LAN			ホームページ (Website 等)			その他 (一般向けの経済誌等)			開示請求があれば対応する		
資	事	貸	資	事	貸	資	事	貸	資	事	貸	資	事	貸	資	事	貸	資	事	貸
金	業	借	金	業	借	金	業	借	金	業	借	金	業	借	金	業	借	金	業	借
○	○	○				○	○	○		○		○	○	○				○	○	○

(2)事業活動収支計算書関係比率(廣池学園)

	比率	計算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1	人件費比率	人件費／経常収入	53.78%	50.30%	50.15%	48.87%	49.54%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	94.41%	87.86%	84.87%	80.45%	82.71%
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	29.92%	29.37%	30.27%	30.64%	31.10%
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	15.98%	17.10%	15.88%	15.23%	16.65%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△ 0.20%	2.28%	4.52%	5.70%	2.37%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	119.72%	101.90%	95.94%	97.17%	105.37%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	56.96%	57.25%	59.09%	60.75%	59.90%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	8.22%	10.58%	10.84%	9.53%	8.10%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	8.12%	10.53%	10.17%	9.44%	8.01%
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	16.06%	14.25%	13.80%	15.80%	16.46%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	15.98%	14.18%	13.78%	15.41%	16.48%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	16.31%	4.10%	0.48%	2.95%	7.34%
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	15.28%	15.17%	16.02%	16.95%	17.77%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	0.31%	3.23%	3.69%	5.24%	2.69%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△ 3.18%	0.04%	0.58%	2.19%	△ 0.40%

(3)事業活動収支計算書関係比率(麗澤大学)

	比率	計算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1	人件費比率	人件費／経常収入	56.61%	51.58%	50.22%	47.61%	49.27%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	73.98%	64.86%	61.88%	58.15%	60.70%
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	31.30%	31.22%	30.49%	32.58%	33.46%
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	9.30%	8.22%	7.49%	7.95%	9.67%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	2.85%	9.01%	12.59%	11.75%	6.99%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	97.15%	90.99%	84.45%	90.26%	98.83%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	76.53%	79.53%	81.15%	81.89%	81.16%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	5.16%	4.62%	6.69%	5.73%	2.92%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	5.07%	4.56%	5.67%	5.63%	2.85%
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	9.38%	7.19%	6.01%	8.64%	10.31%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	9.39%	7.19%	6.08%	8.62%	10.32%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	0.00%	0.00%	△ 3.51%	2.23%	5.89%
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	14.37%	13.34%	13.72%	14.80%	16.17%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	2.79%	8.97%	11.79%	11.83%	7.57%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	0.96%	7.36%	10.95%	10.94%	6.98%

(4) 貸借対照表関係比率(廣池学園)

比率	計算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1 固定資産構成比率	固定資産／総資産	93.92%	92.73%	94.30%	92.88%	92.55%
2 有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	48.34%	45.88%	44.69%	43.41%	42.23%
3 特定資産構成比率	特定資産／総資産	45.00%	45.06%	47.75%	47.66%	48.54%
4 流動資産構成比率	流動資産／総資産	6.08%	7.27%	5.70%	7.12%	7.45%
5 固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	4.24%	4.03%	3.62%	3.75%	2.88%
6 流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	3.92%	4.04%	3.87%	3.75%	3.87%
7 内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	42.73%	44.10%	45.79%	47.80%	49.13%
8 運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	3.90年	4.02年	4.22年	4.55年	4.73年
9 純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	91.85%	91.93%	92.51%	93.21%	93.25%
10 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△ 8.99%	△ 6.84%	△ 6.30%	△ 5.83%	△ 6.30%
11 固定比率	固定資産／純資産	102.26%	100.86%	101.94%	99.65%	99.24%
12 固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	97.75%	96.63%	98.10%	96.50%	96.27%
13 流動比率	流動資産／流動負債	155.33%	180.01%	147.11%	189.87%	192.62%
14 総負債比率	総負債／総資産	8.15%	8.07%	7.49%	6.79%	6.75%
15 負債比率	総負債／純資産	8.88%	8.77%	8.10%	7.29%	7.24%
16 前受金保有率	現金預金／前受金	185.62%	218.02%	172.19%	229.43%	248.00%
17 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	104.74%	98.98%	100.23%	100.64%	102.85%
18 基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.41%	99.50%	99.60%	99.69%	99.79%
19 減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)／ 減価償却資産取得価額(図書を除く)	52.19%	52.71%	54.47%	56.43%	58.46%
20 積立率	運用資産／要積立額	87.06%	90.61%	91.36%	92.24%	91.97%

(5) 要積立額に対する金融資産の状況(廣池学園)

(単位：千円)

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	2,215,095	2,320,045	2,147,974	2,126,045	1,962,503	1,967,000	1,671,249	1,682,000	1,635,371	1,682,000
減価償却累計額	21,645,471	13,395,753	21,277,495	13,879,813	22,057,230	15,786,252	22,868,627	16,021,394	23,934,743	16,621,394
2号基本金引当資産	496,320	496,320	496,320	496,320	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807
3号基本金引当資産	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000
4号基本金	470,000		470,000		470,000		470,000		470,000	
借入金	0		0		0		0		0	
未払金・割賦金	490,932		421,961		327,773		276,720		310,288	
その他引当特定資産		190,000		0		0		0		0
現金預金		3,479,151		4,211,752		3,277,971		4,113,678		4,431,895
有価証券		1,280		1,280		1,280		1,280		1,280
未収入金		90,837		40,927		39,780		67,219		42,277
計	35,527,818	30,183,386	35,023,750	30,966,137	35,376,313	31,631,090	35,845,403	32,444,378	36,909,209	32,737,653
総資産		59,142,793		59,281,730		59,294,345		59,305,180		59,460,036
総資産に対する金融資産の割合		51.03%		52.24%		53.35%		54.71%		55.06%
4号基本金に対する現金預金の割合		740.24%		896.12%		697.44%		875.25%		942.96%

学生生徒等納付金に係る学生数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
麗澤大学大学院	68	84	81	57	36
麗澤大学	2,636	2,768	2,841	2,842	2,664
麗澤高等学校	754	738	729	710	708
麗澤中学校	425	430	434	442	466
麗澤瑞浪高等学校	494	487	457	417	346
麗澤瑞浪中学校	228	202	169	172	176
麗澤幼稚園	137	132	149	174	174
合計	4,742	4,841	4,860	4,814	4,570

(6) 事業活動収支計算書(麗澤大学)

		(単位：百万円)				
科	目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,150	3,298	3,371	3,358	3,098
	手数料	60	67	52	51	53
	寄付金	209	189	235	231	109
	経常費等補助金	387	298	252	353	394
	付随事業収入	201	197	164	48	56
	雑収入	34	25	39	18	83
	教育活動収入計	4,040	4,074	4,115	4,059	3,793
	事業活動支出の部					
	人件費	2,330	2,139	2,086	1,952	1,881
	教育研究経費	1,288	1,294	1,267	1,336	1,277
	管理経費	383	341	311	326	369
	徴収不能額等	0	0	0	1	1
教育活動支出計	4,001	3,774	3,665	3,615	3,528	
教育活動収支差額	39	300	450	444	265	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	76	72	39	41	24
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	76	72	39	41	24
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	76	72	39	41	24
	経常収支差額	115	372	490	485	289
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	4	3	46	6	3
	特別収入計	4	3	46	6	3
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1	0	7	9	25
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	1	1	7	9	25	
特別収支差額	3	2	39	3	22	
基本金組入前当年度収支差額	118	374	529	482	267	
基本金組入額合計	0	0	148	91	225	
当年度収支差額	118	374	676	391	42	
(参考)						
事業活動収入計		4,120	4,149	4,200	4,107	3,820
事業活動支出計		4,003	3,775	3,671	3,625	3,553

(7) 事業活動収支計算書(廣池学園)

		(単位：百万円)				
科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,242	4,491	4,543	4,520	4,280
	手数料	94	103	103	86	91
	寄付金	619	826	782	702	572
	経常費等補助金	1,218	1,113	1,059	1,146	1,177
	付随事業収入	842	829	728	531	564
	雑収入	249	233	232	222	241
	教育活動収入計	7,364	7,594	7,448	7,207	6,925
	事業活動支出の部					
	人件費	4,099	3,946	3,856	3,636	3,540
	教育研究経費	2,280	2,304	2,328	2,279	2,222
	管理経費	1,218	1,341	1,221	1,133	1,190
	徴収不能額等	0	0	0	1	1
	教育活動支出計	7,598	7,591	7,405	7,050	6,953
教育活動収支差額	△ 234	3	43	157	△ 28	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	246	239	228	218	208
	その他の教育活動外収入	12	11	12	15	13
	教育活動外収入計	258	250	240	233	220
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	258	250	240	233	220
	経常収支差額	24	254	284	390	192
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2	40	1	1	0
	その他の特別収入	19	25	74	50	7
	特別収入計	21	65	75	51	7
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	60	138	8	14	30
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	60	138	8	14	30
	特別収支差額	△ 39	△ 73	67	37	△ 23
	基本金組入前当年度収支差額	△ 15	180	351	427	169
基本金組入額合計	△ 1,247	△ 324	△ 37	△ 221	△ 525	
当年度収支差額	△ 1,262	△ 144	314	206	△ 356	
前年度繰越収支差額	△ 4,076	△ 5,316	△ 4,054	△ 3,737	△ 3,459	
基本金取崩額	22	1,405	3	73	70	
翌年度繰越収支差額	△ 5,316	△ 4,054	△ 3,737	△ 3,459	△ 3,745	
(参考)						
事業活動収入計	7,643	7,909	7,764	7,490	7,153	
事業活動支出計	7,658	7,729	7,413	7,063	6,983	

(8) 資金収支計算書(麗澤大学)

(単位：百万円)					
収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	3,150	3,298	3,371	3,358	3,098
手数料収入	60	67	52	51	53
寄付金収入	209	189	279	231	110
補助金収入	387	298	252	355	394
資産売却収入	0	0	1	0	0
付随事業・収益事業収入	201	197	164	48	56
受取利息・配当金収入	76	72	39	41	24
雑収入	34	25	39	19	83
借入金等収入	0	0	0	0	0
収入の部合計	4,117	4,147	4,199	4,103	3,818
支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	2,381	2,233	2,169	2,095	1,877
教育研究経費支出	748	823	795	832	745
管理経費支出	344	3,064	279	295	331
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	99	6	198	38	233
設備関係支出	25	203	161	246	46
支出の部合計	3,596	3,572	3,601	3,505	3,231

(9) 貸借対照表(廣池学園)

(単位：百万円)					
科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	55,545	54,970	55,914	55,082	55,028
流動資産	3,597	4,312	3,380	4,223	4,432
資産の部合計	59,143	59,282	59,294	59,305	59,460
固定負債	2,507	2,386	2,146	1,803	1,712
流動負債	2,316	2,395	2,298	2,224	2,301
負債の部合計	4,823	4,781	4,443	4,027	4,013
基本金	59,636	58,555	58,588	58,737	59,192
繰越収支差額	△ 5,316	△ 4,054	△ 3,737	△ 3,459	△ 3,745
純資産の部合計	54,320	54,500	54,851	55,278	55,447
負債及び純資産の部合計	59,143	59,282	59,294	59,305	59,460

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任教員数

2021年5月1日現在

学部	学科等	設置 基準数	在 職 者 数										
			教授		准教授		助教		講師		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
外国語 学部	外国語学科	13	11	1	5	6	0	2	1	3	17	12	29
	共通科目		1	1	1	3	0	0	0	1	2	5	7
	小計	13	12	2	6	9	0	2	0	4	19	17	36
経済 学部	経済学科	10	8	0	1	0	1	1	0	0	10	1	11
	経営学科	10	6	0	5	1	0	0	0	0	11	1	12
	共通科目		1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2
	小計	20	15	0	6	2	1	1	0	0	22	3	25
国際 学部	国際学科	6	4	5	5	1	0	0	0	0	9	6	15
	グローバル ビジネス学科	10	7	2	3	2	0	1	0	0	10	5	15
	小計	16	11	7	8	3	0	1	0	0	19	11	30

※設置基準数の大学全体の収容定員に応じた専任教員数は24名であり、上表には含めていない。

※大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めていない。

※専任教員一人当たりの学生数

外国語学部 ～ 専任教員数 36人：在籍学生数1,165人=32.3人

経済学部 ～ 専任教員数 25人：在籍学生数1,204人=48.1人

国際学部 ～ 専任教員数 30人：在籍学生数288人=9.6人

表1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

<学部>

2021年5月1日現在

区分	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
専任教員							
外国語学部	61	60	66	62	54	36	36
経済学部	49	51	53	46	45	27	25
国際学部	—	—	—	—	—	45	30
小計	110	111	119	108	99	108	91
構成比率	41.4%	40.5%	45.8%	44.4%	46.3%	55.4%	54.8%
非常勤教員							
外国語学部	111	119	98	97	74	66	49
経済学部	45	44	43	38	41	21	25
国際学部	—	—	—	—	—	0	1
小計	156	163	141	135	115	87	75
構成比率	58.6%	59.5%	54.2%	55.6%	53.7%	44.6%	45.2%
合計	266	274	260	243	214	195	166

<大学院>

2021年5月1日現在

区分	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
専任教員							
言語教育研究科	26	26	27	24	22	21	12
経済研究科	34	32	33	32	28	23	26
学校教育研究科	—	—	—	12	12	11	9
小計	60	58	60	68	62	55	47
構成比率	84.5%	82.9%	87.0%	82.9%	84.9%	84.6%	88.7%
非常勤教員							
言語教育研究科	5	6	2	1	3	3	-
経済研究科	6	6	7	8	2	1	-
学校教育研究科	—	—	—	5	6	6	6
小計	11	12	9	14	11	10	6
構成比率	15.5%	17.1%	13.0%	17.1%	15.1%	15.4%	11.3%
合計	71	70	69	82	73	65	53

※専任教員に学部からの兼任教員を含む

表1-3 専任教員年齢構成

2021年5月1日現在

学部・大学院	学科等	30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～79歳		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
外国語学部	外国語学科	1	2	4	7	8	3	4	0	0	0	29
	共通科目	0	1	1	1	1	2	0	1	0	0	7
	小計	1	3	5	8	9	5	4	1	0	0	36
経済学部	経済学科	0	1	2	0	2	0	5	0	1	0	11
	経営学科	2	0	5	1	0	0	4	0	0	0	12
	共通科目	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
	小計	2	1	7	2	2	0	10	0	1	0	25
国際学部	国際学科	2	0	2	2	1	3	4	1	0	0	15
	グローバルビジネス学科	1	0	0	2	4	3	5	0	0	0	15
	小計	3	0	2	4	5	6	9	1	0	0	30
	言語教育研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経済研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校教育研究科	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	5
	合計	6	4	15	14	16	11	26	2	2	0	96

表 1-4 職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別) 2021年5月1日現在

	正職員	嘱託	パート	派遣	合計
人数	89	28	18	5	140
%	63.6%	20%	12.9%	3.5%	100.0%

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する年 齢別の割合 (%)
20歳代	1	0	6	0	7	0	7.9%
30歳代	15	3	10	1	25	4	28%
40歳代	17	13	12	5	29	18	32.6%
50歳代	12	7	8	4	20	11	22.5%
60歳代	8	6	0	0	8	6	9%
その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	53	29	36	10	89	39	100.0%

定年	65歳
役職定年	課長 60歳、 課長補佐 50歳、 主任 50歳
選択定年	55歳～64歳

「管理職の定義欄」(記述) 課長補佐・主事補以上

2. 学生の構成

2-1 学部

表 2-1-1-1 学生定員及び在籍学生数

()内は女子内数 2021年5月1日現在

学部	学科	入学定員	収容定員(A)	在籍学生数					充足率(B/A)	
				1年次	2年次	3年次	4年次	計(B)		
外国語学部	英語コミュニケーション専攻			105 (69)	104 (64)	99 (71)	107 (62)	415 (266)		
	英語・リベラルアーツ専攻			55 (33)	88(55)	87(58)	91 (56)	321 (202)		
	国際交流・国際協力専攻			0 (0)	0 (0)	50 (36)	62 (36)	112 (72)		
	ドイツ語・ドイツ文化専攻			0 (0)	34 (24)	32 (24)	34 (21)	100 (69)		
	ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻			18 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (14)		
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻			26 (14)	23 (15)	0 (0)	0 (0)	49 (29)		
	中国語専攻			0 (0)	0 (0)	21 (17)	24 (16)	45 (33)		
	日本語・国際コミュニケーション専攻			0 (0)	1 (0)	47 (37)	57(44)	105 (81)		
外国語学部計		220	1,040	204(130)	250(158)	336(243)	375(235)	1,165(766)	1.12	
経済学部	経済学科			0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)		
	経済学科	経済専攻			88(10)	107(22)	121(19)	1122(16)	428(67)	
		グローバル人材育成専攻			0(0)	2(0)	69(26)		130(955)	
		観光・地域創生専攻			22(6)	26(7)	0(0)	59(29)	48(13)	
	経営学科			0(0)	0(0)	0(0)	2(0)	2(0)		
	経営学科	経営専攻			52(14)	59(19)	87(29)	98(36)	296(98)	
AI・ビジネス専攻				39(10)	49(8)	0(0)	0(0)	88(18)		
会計ファイナンス専攻				0(0)	2(1)	30(4)	33(10)	65(15)		
スポーツビジネス専攻				21(2)	26(2)	42(8)	57(7)	146(19)		
経済学部計		220	1,040	222(42)	271(59)	349(86)	362(98)	1,204(285)	1.16	
国際学部	国際学科	日本学・国際コミュニケーション専攻			36(17)	40(23)	0(0)	0(0)	76(40)	
		国際交流・国際協力専攻	80	160	35(21)	35(210)	0(0)	0(0)	70(42)	
	グローバルビジネス学科			60(26)	82(43)	0(0)	0(0)	142(69)		
	国際学部計		160	320	131(64)	157(87)	0(0)	0(0)	288(151)	0.9
学部合計		600	2,400	557(236)	678(304)	685(329)	737(333)	2,657(1,202)	1.11	

表 2-1-1-2 学部、学科別在籍者数

2021年5月1日現在

学部	学科	在籍者数(人)	留学生数(内数/人)	社会人入学学生数(内数/人)	帰国生徒数(内数/人)
外国語学部	外国語学科	1,165	45	—	0
経済学部	経済学科	607	41	—	0
	経営学科	597	76	—	0
国際学部	国際学科	146	24	—	0
	グローバルビジネス学科	142	14	—	0

表 2-1-2 外国人留学生数

()内は女子内数 2021年5月1日現在

学部	学科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	2 (1)		1 (1)	1 (0)		
	英語・リベラルアーツ専攻	3 (0)		2 (0)	1 (0)		
	国際交流・国際協力専攻	1 (1)			1 (1)		
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	1 (0)	1 (0)				
	中国語専攻	1 (0)	1 (0)				
	日本語・国際コミュニケーション専攻	37 (21)		2 (0)	19 (13)	16 (8)	
小 計		45 (23)	2 (0)	5 (1)	22 (14)	16 (8)	
経済学部	経済学科						
	経済学科	経済専攻	25 (6)		6 (0)	11 (5)	8 (1)
		グローバル人材育成専攻	13 (6)		2 (0)	6 (2)	5 (4)
		観光・地域創生専攻	3 (0)	1 (0)	2 (0)		
	経営学科						
	経営学科	経営専攻	58 (23)	1 (0)	6 (4)	21 (5)	30 (14)
		会計ファインズ専攻	12 (3)		2 (1)	2 (0)	8 (2)
AI・ビジネス専攻		2 (0)	1 (0)	1 (0)			
スポーツビジネス専攻		4 (2)	2 (1)		1 (1)	1 (0)	
小 計		117 (40)	5 (1)	19 (5)	41 (13)	52 (21)	
国際学部	国際学科		24 (11)	3 (1)	21 (10)		
	国際学科	日本学・国際コミュニケーション専攻	24 (11)	3 (1)	21 (10)		
		国際交流・国際協力専攻					
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス専攻	14 (9)	8 (4)	6 (5)		
小 計		38 (20)	11 (5)	27 (15)			
合 計		200 (83)	18 (6)	51 (21)	63 (27)	68 (29)	

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。休学者含む。

表 2-1-3 特別聴講生(提携校・交換留学生) ()内は女子内数

提携校名	学 部		合 計
	1 学期	2 学期	
セント・マーチンズ大学(アメリカ)			
マレー州立大学(アメリカ)			
イエーナ大学(ドイツ)			
ヴッパータール大学(ドイツ)			
ヴィッテンヘアデッケ大学(ドイツ)			
フォンティス応用科学大学(オランダ)			
ヨウツェノ学院(フィンランド)			
サイアム大学(タイ)			
パヤップ大学(タイ)			
パヤオ大学(タイ)			
ナレスワン大学(タイ)			
ソクラナカリン大学ブーケット校(タイ)			
ホーチミン市人文社会科学大学(ベトナム)			
タズキア・イスラム経済大学(インドネシア)			
釜山外国語大学校(韓国)			
金剛大学校(韓国)			
又石大学校(韓国)			
淡江大学(台湾)			
国立屏東大学(台湾)			
ラオス国立大学(ラオス)			
天津財経大学(中国)			
西安外国語大学(中国)			
ブータン特別聴講生			
チベット特別聴講生			
合 計			0 (0)

表 2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部計 ()内は女子内数 2021年5月1日現在

国・地域名	学 部	特別聴講生	合 計
中国	102 (39)		102 (39)
韓国	60 (19)		60 (19)
台湾	4 (3)		4 (3)
ベトナム	22 (17)		22 (17)
マレーシア	4 (1)		4 (1)
タイ	1 (1)		1 (1)
中国(香港)	2 (0)		2 (0)
ミャンマー	1 (0)		1 (0)
ドイツ			
アメリカ			
スリランカ	1 (1)		1 (1)
フィンランド	1 (1)		1 (1)
モンゴル	1 (1)		1 (1)
ウズベキスタン	1 (0)		1 (0)
トルコ			
ラオス			
チベット			
合 計	200 (83)		200 (83)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

②外国語学部外国語学科

()内は女子内数 2021年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	2 (0)	1 (0)	10 (4)	7 (4)	20 (8)
韓国		2 (0)	3 (3)	6 (3)	11 (6)
台湾		1 (0)			1 (0)
ベトナム			4 (4)	1 (1)	5 (5)
マレーシア			1 (0)		1 (0)
タイ			1 (1)		1 (1)
中国(香港)			1 (0)	1 (0)	2 (0)
ミャンマー				1 (0)	1 (0)
スリランカ			1 (0)		1 (1)
フィンランド			1 (1)		1 (1)
合計	2 (0)	4 (0)	22 (13)	16 (8)	44 (22)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

③経済学部経済学科

()内は女子内数 2021年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国		4 (0)	10 (5)	7 (2)	21 (7)
韓国	1 (0)	6 (0)	4 (0)	5 (2)	16 (2)
台湾			1 (1)		1 (1)
ベトナム			1 (1)	1 (1)	2 (2)
マレーシア			1 (0)		1 (0)
合計	1 (0)	10 (5)	17 (7)	13 (5)	41 (12)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

④経済学部経営学科

()内は女子内数 2021年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	1 (0)	2 (2)	14 (2)	30 (14)	47 (18)
韓国	2 (1)	4 (1)	8 (3)	9 (2)	24 (7)
台湾			1 (1)		1 (1)
ベトナム		2 (2)	1 (0)		3 (2)
ウズベキスタン				1 (0)	1 (0)
合計	3 (1)	8 (5)	24 (6)	40 (16)	76 (28)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

⑤国際学部国際学科

()内は女子内数 2021年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	2 (1)	5 (1)			7 (2)
韓国	1 (0)	5 (2)			6 (2)
ベトナム		9 (5)			9 (5)
マレーシア		1 (1)			1 (1)
モンゴル		1 (1)			1 (1)
合計	3 (1)	21 (10)			24 (11)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

⑥国際学部グローバルビジネス学科

()内は女子内数 2021年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	2 (0)	3 (3)			5 (3)
韓国	2 (1)	2 (1)			4 (2)
ベトナム	2 (2)	1 (1)			3 (3)
台湾	1 (1)				1 (1)
マレーシア	1 (0)				1 (0)
合計	8 (4)	6 (5)			14 (9)

表 2-1-5 卒業・修了者数

()内は女子内数 2022年3月31日現在

学部	学科等	卒業生数	9月卒業等	合計	2018年度 入学者*
外国語学部	外国語学科英語コミュニケーション専攻	100(59)	1(0)	101(59)	96
	外国語学科英語・リベラルアーツ専攻	83(52)	2(2)	85(54)	93
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	50(30)	0(0)	50(30)	50
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	27(18)	0(0)	27(18)	34
	外国語学科中国語専攻	20(13)	0(0)	20(13)	27
	外国語学科日本語・国際コミュニケーション専攻	47(39)	2(1)	49(40)	53
	計	327(211)	5(3)	332(216)	353
経済学部	経済学科	0(0)		0(0)	
	経済学科経済専攻	98(16)	2(0)	100(16)	120
	経済学科グローバル人材育成専攻	53(27)	3(2)	55(29)	57
	経営学科	0(0)		0(0)	
	経営学科経営専攻	79(34)	2(1)	81(35)	91
	経営学科会計ファイナンス専攻	29(9)	2(0)	31(9)	30
	経営学科スポーツビジネス専攻	54(7)		57(7)	62
計	310(93)	9(3)	319(96)	360	
国際学部	日本学・国際コミュニケーション専攻	0(0)	0(0)	0(0)	0
	国際交流・国際協力専攻	0(0)	0(0)	0(0)	0
	グローバルビジネス専攻	0(0)	0(0)	0(0)	0
	計	0(0)	0(0)	0(0)	0
学部合計		637(304)	14(6)	651(312)	713

*卒業者のうち、2017年度に入学した者(編入学者を除く)

表 2-1-6 卒業延期

2022年3月31日現在

理由	外国語学部			経済学部			学部計
	卒業予定時期			卒業予定時期			
	2021年度 1学期	2021年度 2学期	小計	2021年度 1学期	2021年度 2学期	小計	
就職活動の継続	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

表 2-1-7 卒業者の進路状況

2022年5月1日現在

区分	外国語学部			経済学部			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
a. 就職希望者	108	199	307	207	82	289	315	281	596
b. 就職決定者	99	194	293	196	76	272	295	270	565
内訳	企業就職	88	171	259	173	68	241	261	500
	公務員	0	1	1	9	2	11	9	12
	教員 *1	4	7	11	0	0	0	4	11
	その他 *2	0	3	3	5	0	5	5	8
	有期雇用	7	19	19	9	6	15	16	34
就職率(b/a)	91.7%	97.5%	95.4%	94.7%	92.7%	94.1%	93.7%	96.1%	94.8%
大学院等進学	4	3	7	2	3	5	6	6	12
その他進学	4	6	10	4	0	4	8	6	14
その他 *3	3	5	8	10	11	21	13	16	29
卒業生数	119	213	332	223	96	319	342	309	651

卒業生数には2021年9月卒業者を含む

*1 教員採用には有期雇用を含む

*2 家業、自営業など

*3 外国人留学生の帰国者、結婚、留学準備やその他の進路を目的とする者

表 2-1-8 学籍異動

① 学部等別・学期別・理由別の退学者数

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部			学部合計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
経済的理由	1	2	3				2	0	2	5
家庭の事情				1	0	1				1
身体疾患										0
心神衰弱	0	1	1							1
進路変更(他教育機関)	4	2	6	1	3	4	2	1	3	13
進路変更(就職)	1	0	1	1	2	3	1	0	1	5
学力不足				2	0	2				2
就学意欲の低下	6	3	9	3	1	4	0	1	1	14
個人留学										
ワーキングホリデー										
大学院飛び入学										
一身上の都合										
在学年限超過										
在留資格不許可										
その他										
合 計	12	8	20	8	6	14	5	2	7	41

① -2 学科別・学年別の退学者数

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科	6	7	6	1	20
経済学部	経済学科	1	2	2	0	5
	経営学科	2	3	3	1	9
国際学部	国際学科	0	0			0
	グローバル ビジネス学科	5	2			7
合 計		14	14	11	2	41

② 学部等別・学期別・理由別の除籍者数 備考：除籍学期中に復籍した学生は含めない

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部			学部合計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
学費未納	1	1	2	7	4	11	1	1	2	15
入学辞退				1		1				1
死亡					1	1				1
合 計	1	1	2	8	5	13	1	1	2	17

② -2 学科別・学年別の除籍者数

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
外国語学部	外国語学科	1	0	1	0	2
経済学部	経済学科	1	1	0	4	6
	経営学科	3	0	2	2	7
国際学部	国際学科	1	1			2
	グローバルビジネス学科	0	0			0
合 計		6	2	3	6	17

③ 学部等別・学期別・理由別の休学者数

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部			学部 合計
	1学期	2学期	合計	1学期	2学期	合計	1学期	2学期	合計	
家庭の事情	4	3	7	3	1	4	1		1	12
身体疾患		1	1							1
心神衰弱	1	1	2	1		1				3
進路変更(国内の大学)		2	2							2
学力不足	1		1	1	1	2				3
就学意欲の低下	8	14	22	8	14	22	2	6	8	52
兵役のため				13	14	27	4	4	8	35
個人留学	3	3	6							6
ワーキングホリデー	2	2	4							4
合 計	19	26	45	26	30	56	7	10	17	118

④ 学部等別・学期別の再入学者数

	外国語学部			経済学部			国際学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合 計	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1

⑤ 学部等別・学期別の復籍者数

	外国語学部			経済学部			国際学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合 計	1	1	2	5	5	10	0	0	0	12

⑥ 学部等別・別の留年者

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
外国語学部	外国語学科				32	32
経済学部	経済学科				8	8
	経営学科				24	24
国際学部	国際学科					
	グローバルビジネス学科					
合 計					64	64

⑦ 転部・転科・転専攻

2021年度の所属				転入先希望				
種別	学部	専攻	学年	学部	専攻	学年	性別	可否
転専攻	国際学部	グローバルビジネス専攻	2	国際学部	日本語・国際コミュニケーション専攻	3	女	可
転専攻	経済学部	AI・ビジネス専攻	1	経済学部	経済専攻	2	女	可
転専攻	経済学部	経済専攻	1	経済学部	経営専攻	2	女	可
転専攻	経済学部	経済専攻	1	経済学部	経営専攻	2	女	可
転部	外国語学部	英語・コミュニケーション専攻	1	経済学部	経済専攻	2	女	否

⑧ 編入学

外国語学部(2年次)			外国語学部(3年次)				学部計
外国語学科		小計	外国語学科			小計	
英語コミュニケーション専攻	英語リベラルアーツ専攻		英語コミュニケーション専攻	英語リベラルアーツ専攻	国際交流・国際協力専攻		日本語・国際コミュニケーション専攻
5	8	13	2	5	3	11	24

経済学部(2年次)		小計	経済学部(3年次)		小計	学部計
経営学科	経営専攻					
1		1		0	0	1

国際学部(2年次)			国際学部(3年次)		学部計
国際学科		小計	グローバルビジネス学科	小計	
国際交流・国際協力専攻	日本語・国際コミュニケーション専攻		グローバルビジネス専攻		
3	3	3	3	0	9

表 2-1-9 科目等履修生・聴講生数

科目等履修生		小計	聴講生		小計	合計
1学期	2学期		1学期	2学期		
7(2)	8(3)	15(5)	0(0)	0(0)	0(0)	15(5)

表 2-1-10 大学独自の奨学金給付・貸与状況(授業料免除制度)(前年度実績)

25 頁の 2-6-2 経済的支援参照

表 2-1-11 学生の課外活動への支援状況(前年度実績)

26 頁の 2-6-3 課外活動支援、40 頁の 2-8-3 課外活動施設参照

表 2-1-12 学生相談 学生相談室

21 頁の 2-6-1 学生生活支援、31 頁の 2-7 学生相談を参照

表 2-1-13 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	可否
100～90点	S	合格
89～80点	A	
79～70点	B	
69～60点	C	
59～40点	D	
39～0点	E	不合格

評価ごとのおおよその割合を次のとおり設定する。この割合には不合格者を含まない。

〈目途〉S(90点以上)：10%±5% A(80～89点)：20%±5% B(70～79点)：50%±5% C(60～69点)：20%±5%

〈上限〉S+Aの合計を35%以内とする。

〈対象〉この基準は履修者30名以上のクラスに適用する

GPA

素点100点をGPの最高点4.0点とし、素点60点のGPを1.0点として換算する。素点を一定幅でGPに換算すると順位の逆転が起るので、本学では独自の換算表を利用している。

$$\text{GPA} = \frac{\text{(各科目のGP} \times \text{単位数)の合計}}{\text{履修登録科目の単位数合計}}$$

換算表

素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP
60	C	1.000	70	B	1.750	80	A	2.500	90	S	3.250
61	C	1.075	71	B	1.825	81	A	2.575	91	S	3.325
62	C	1.150	72	B	1.900	82	A	2.650	92	S	3.400
63	C	1.225	73	B	1.975	83	A	2.725	93	S	3.475
64	C	1.300	74	B	2.050	84	A	2.800	94	S	3.550
65	C	1.375	75	B	2.125	85	A	2.875	95	S	3.625
66	C	1.450	76	B	2.200	86	A	2.950	96	S	3.700
67	C	1.525	77	B	2.275	87	A	3.025	97	S	3.775
68	C	1.600	78	B	2.350	88	A	3.100	98	S	3.850
69	C	1.675	79	B	2.425	89	A	3.175	99	S	3.925
									100	S	4.000

表 2-1-14 修得単位状況 2022年3月1日現在

① 1年次

学部	学科	0単位 人 %		1-10単位 人 %		11-20単位 人 %		21-30単位 人 %		31-40単位 人 %		41-50単位 人 %		51単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	1	1	4	2	5	2	14	7	50	26	116	60	4	2
経済学部	経済学科	2	2	3	3	6	6	20	18	70	64	8	7	0	0
	経営学科	0	0	4	4	5	4	20	19	69	64	9	8	0	0
国際学部	国際学科	0	0	2	3	1	1	5	8	28	41	32	47	0	0
	グローバルビジネス学科	0	0	1	2	2	4	3	5	9	17	34	63	5	9

② 2年次

学部	学科	0単位 人 %		1-10単位 人 %		11-20単位 人 %		21-30単位 人 %		31-40単位 人 %		41-50単位 人 %		51単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	5	2	4	1	7	3	16	6	98	40	84	34	35	14
経済学部	経済学科	2	2	8	6	3	3	28	21	83	64	6	4	0	0
	経営学科	2	2	1	1	8	6	10	7	87	67	21	16	1	1
国際学部	国際学科	0	0	1	1	2	3	10	14	49	69	2	3	7	10
	グローバルビジネス学科	1	1	3	4	5	6	11	13	34	42	24	29	4	5

② 3年次

学部	学科	0単位 人 %		1-10単位 人 %		11-20単位 人 %		21-30単位 人 %		31-40単位 人 %		41-50単位 人 %		51単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	1	0.3	3	1	9	2.7	20	6	168	51	102	31	24	8
経済学部	経済学科	1	0.5	2	1	5	3	24	13	115	63	32	18	3	1.5
	経営学科	0	0	3	2	1	1	15	10	88	57	41	27	5	3

③ 4年次

学部	学科	0単位 人 %		1-10単位 人 %		11-20単位 人 %		21-30単位 人 %		31-40単位 人 %		41-50単位 人 %		51単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	7	2	184	51	103	28	53	15	15	4	1	0	0	0
経済学部	経済学科	0	0	94	61	34	22	13	9	9	6	2	1	2	1
	経営学科	1	0	110	61	31	17	21	12	10	6	3	2	4	2

※4年次生には5年次以上の留年者を含む。

※編入生の認定単位を含む

表 2-1-15 年間履修登録単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)

	学部・学科 年次	外国語学部	経済学部		国際学部		
		外国語学科	経済学科	経営学科	国際学科	グローバルビジネス学科	
年間履修登録単位数の上限	1年次	48	40	40	40	40	
	2年次	48	40	40	40	40	
	3年次	48	48	48			
	4年次	-	-	-			
進級の要件 (単位数)	1年次	-	-	-			
	2年次	-	-	-			
	3年次 (2016カリキュラムより 外国語学部は「基礎演習科目」、※ 経済学部は「基礎科目」6単位、「基礎専門科目」16 単位、「共通科目・道徳」4単位、「共通科目・教養」 10単位を全て満たす)	英語コミュニケーション専攻 24(18)		※40	※40		
		英語・リベラルアーツ専攻 24(18)					
		国際交流・国際協力専攻 21					
		ドイツ語・ドイツ文化専攻 24(18)					
		中国語専攻 20(15)					
		日本語・国際コミュニケーション(日本語を第一とする者) 21					
日本語・国際コミュニケーション(日本語を第一としない者)							

		15			
卒業の要件 (単位数)		124	124	124	124

2-2 大学院

表 2-2-1 学生定員及び在籍学生数

2021年5月1日現在

研究科	専攻	入学定員	収容定員 (A)	在籍学生数				充足率 (B/A)
				1年次	2年次	3年次	計 (B)	
言語教育 研究科	日本語教育学専攻D	-	3	-	-	4 (3)	4 (3)	1.33
	比較文明文化専攻D	-	3	-	-	2 (0)	2 (0)	0.66
	日本語教育学専攻M	6	12	2 (2)	7 (4)	-	9 (6)	0.75
	計	6	18	2 (2)	7 (4)	6 (3)	15 (9)	0.83
経済研究科	経済学・経営学専攻D	3	9	1 (0)	-	1 (1)	2 (1)	0.22
	経営学専攻M	10	20	1 (0)	8 (5)	-	9 (5)	0.45
	計	13	29	2 (0)	8 (5)	1 (1)	11 (6)	0.38
学校教育 研究科	道德教育専攻M	6	12	0 (0)	10 (5)	-	10 (5)	0.83
	計	6	12	0 (0)	10 (5)	-	10 (5)	0.83
大学院合計		25	59	4 (2)	25 (14)	7 (4)	36 (20)	0.61

()内は女子内数。 聴講生は含まない。

言語教育研究科日本語教育学専攻 D、比較文明文化専攻 D は募集停止。

表 2-2-2 出身国・地域別留学生数

()内は女子内数 2021年5月1日現在

国・地域名	大学院
中国	15 (8)
台湾	3 (2)
ベトナム	1 (1)
ラオス	1 (1)
インド	1 (1)
ネパール	1 (0)
小計	22 (13)

表 2-2-3 学位授与数等

2022年3月31日現在

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数	単位取得退学	計
言語教育 研究科	日本語教育学専攻	博士課程前期	修士 (文学)	6		6
		博士課程後期	博士 (文学)			
	比較文明文化専攻	博士課程後期	博士 (文学)			
	計			6		6
経済 研究科	経営学専攻	修士課程	修士 (経営学)	8		8
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士 (経済学) (経営学)			
	計			8		8
学校教育 研究科	道德教育専攻	修士課程	修士 (教育学)	5		5
	計			5		5
大学院合計				19	0	19

表 2-2-4 修了者の進路状況

2022年5月1日現在

区分	言語教育研究科			経済研究科			学校教育研究科			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
a.就職希望者	1	2	3	3	1	4	2	3	5	6	6	12	
b.就職決定者	0	1	1	2	1	3	2	3	5	4	5	9	
内訳	企業就職	0	0	0	2	1	3	0	0	0	2	1	3
	公務員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教員	0	1	1	0	0	0	2	3	5	2	4	6
就職率(b/a)	0.0%	50.0%	33.3%	66.7%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	83.3%	75.0%	
大学院進学	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	
その他進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他*	2	3	5	1	2	3	0	0	0	3	5	8	
修了者数	2	4	6	3	5	8	2	3	5	7	12	19	

※2021年9月修了者を含む。

*自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など

表 2-2-5 学籍異動

退学者数・除籍者数・中退率

2021年5月1日現在

	研究科	専攻	課程	学位	入学者数	退学 除籍者数	中退率 %
令和元年度 入学生	言語教育 研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士	8	0	
			博士後期	博士	0		
		言語教育研究科計				8	0
	経済 研究科	経営学専攻	修士課程	修士	8	1	0.1
			経済学・政策管理専攻	博士課程	博士	1	
		経済研究科計				9	1
学校教育 研究科	道德教育専攻	修士課程	修士	8			
		学校教育研究科計				8	0
令和二年度 入学生	言語教育 研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士	6	0	
			言語教育研究科計				6
	経済 研究科	経営学専攻	修士課程	修士	6	0	
			経済学・政策管理専攻	博士課程	博士	0	0
		経済研究科計				6	0
	学校教育 研究科	道德教育専攻	修士課程	修士	6	0	
学校教育研究科計				6	0	0.0	

留年者数

2021年5月1日現在

研究科	専攻	課程	学位	在籍学生数			
				1年次	2年次	3年次	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士		1	-	1
		博士後期	博士			4	4
	比較文明文化専攻	博士後期	博士			2	2
言語教育研究科 計				0	1	6	7
経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士		1	-	1
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士				0
	経済研究科 計				0	1	0
学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士		4	-	4
	学校教育研究科 計				0	4	0

※長期履修者含む

表 2-2-6 研究生・科目等履修生・聴講生

研究科	科目等履修生			聴講生			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
言語教育研究科	2	2	4			0	4
経済研究科			0			0	0
学校教育研究科				1	1	2	2
合計	3	3	6	0	0	0	6

表 2-2-7 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90点	S	合格
89～80点	A	
79～70点	B	
69～60点	C	
59～40点	D	不合格
39～0点	E	

3. 施設・設備

表 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積(m ²)	所在地	権利の所属
校舎敷地	68,262.58	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
運動場用地	24,773.00	〃	〃
その他	41,514.00	〃	〃
合計	134,549.58		

表 3-2-1 校舎等面積一覧

建物区分	面積(m ²)	室数	構造	用途
校舎かえで	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ	5,975.88	教室 33	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ守衛所	9.17	—	鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛所
生涯教育プラザ (一部高校と共用)	6,243.26	教室 21 研究室 25	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室・事務室
生涯教育プラザ守衛所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館ひいらぎ	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 ALSC	2,119.28	教室 7 研究室 48	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	講義室・研究室・事務室
研究室 BEE	4,183.44	研究室 76	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 321	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
第 1 体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館(高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 A 棟	2,019.37	寮室数 48	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 B 棟	1,964.81	寮室数 72	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 C 棟	2,604.18	寮室数 96	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 4 階建	寄宿舎
学生寮 D 棟	3,671.77	寮室数 114	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	寄宿舎
スチューデントプラザ はなみずき(学生ホール)	577.73	—	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	学生会館
スチューデントプラザ はなみずき(ゴミ置場)	6.25	—	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	学生会館
合計	52,798.01			

表 3-2-2 附属施設の概要(図書館除く)

名称	面積の合計(m ²)	専用・共用の別	収容人数(総数) 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					常勤	非常勤	
該当なし							

表 3-2-3 図書館の開館状況

開館時間	開講期：月曜日～金曜日 9:00～18:45 閉講期：月曜日～金曜日 9:00～16:45
休館日	土曜日・日曜日、国民の祝日、入学式、学位記授与式、入学試験日、長期休暇中他
年間開館日数	230 日

表 3-2-4 情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	開館時間等	開館日数週当たり	スタッフ数
大学 IT ソリューションセンターヘルプデスク	3	4	平日 9:30～18:00 (短縮開室日あり)	5	2

表 3-3 コンピュータ設備 ※大学 IT ソリューションセンターの設置 PC のみ記載

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数	計 371 台
1301 教室	PC	58
1302 教室	PC	34
1303 教室	PC	60
1304 教室	PC	1
1307 教室	PC	34
1308 教室	PC	74
1403 教室	PC	1
1404 教室	PC	1
1405 教室	PC	1
1406 教室	PC	1
1407 教室	PC	1
1408 教室	PC	1
1409 教室	PC	1
1410 教室	PC	1
1412 教室	PC	1
1413 教室	PC	1
1501 教室	PC	1
1502 教室	PC	1
1503 教室	PC	1
1504 教室	PC	1
1505 教室	PC	1
1601 教室	PC	1
1602 教室	PC	1
1603 教室	PC	1
印刷専用端末	PC	8
キャリアセンター	PC	3
学長室・副学長室・学部長室	PC	6
教員控室	PC	3
大学 IT ソリューションセンター ヘルプデスク	PC	8
貸出用ノート	PC	36
予備	PC	28

表 3-3-2 ALSC・BEE

表 3-3-4 校舎あすなる

教室・施設名	台数	計 16 台
Student Support	PC	1
Media Zone	PC	9
Writing Center	PC	2
2503 教室	PC	1
2504 教室	PC	1
2505 教室	PC	1
2508 教室	PC	1

表 3-3-5 生涯教育プラザ

教室・施設名	台数	計 52 台
1 階 PC ルーム	PC	31
日本語教育コラボレーションセンター	PC	6
4・5 階ブラウジング	PC	8
大学 IT ソリューションセンター	PC	6
講師室	PC	1

表 3-3-6 共同利用資源

共同利用資源名	台数	計 36 台
PC 資源配布サーバ	サーバ	1
PC ログ管理用サーバ	サーバ	1
印刷管理サーバ	サーバ	3
ネットワークカメラサーバ	サーバ	2
メーリングリストサーバ	サーバ	1
TypeQuick	サーバ	1
AmiVoice サーバ	サーバ	1
Moodle サーバ	サーバ	1
バックアップサーバ	サーバ	2
アカウント管理サーバ	サーバ	2
認証サーバ	サーバ	2
共用ファイルサーバ	サーバ	1
認証ゲートウェイ	サーバ	2
アンチウイルスゲートウェイ	サーバ	2
統合脅威管理	サーバ	2

教室・施設名	台数	計 9 台
ALSC 事務室・印刷室	PC	7
BEE 印刷室、客員教授室	PC	2

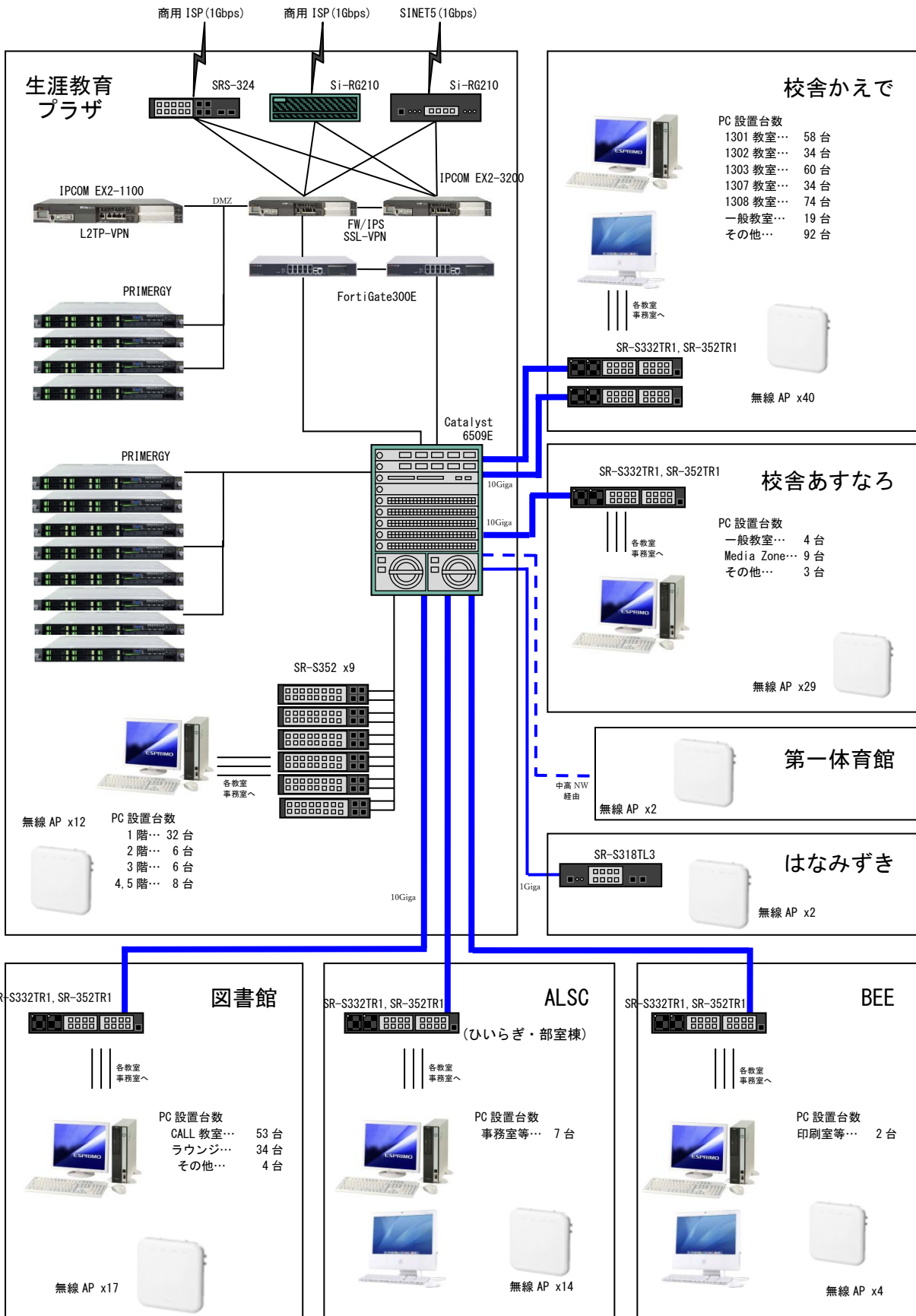
表 3-3-3 図書館

教室・施設名	台数	計 91 台
3 階 CALL 教室	PC	53
3 階グループ学習室 A	PC	1
3 階グループ学習室 B	PC	1
3 階グループ学習室 C	PC	1
3 階 AV ホール	PC	1
4 階ラウンジ	PC	34

リモートアクセス (VPN)	サーバ	1
Web サーバ	サーバ	2
プロキシサーバ	サーバ	2
DNS サーバ	サーバ	2
メール中継サーバ	サーバ	1
Gsuite アカウント連携サーバ	サーバ	1
管理 WS サーバ	サーバ	1
ストレージシステム	サーバ	1
汎用サーバ	サーバ	1

PC : 計 539 台	サーバ : 計 36 台	プリンタ : 計 39 台
--------------	--------------	---------------

情報ネットワーク構成図



コンピュータ利用状況

登録ユーザ数	4,617
総ファイル容量[MB]	5,562,361

プリンタ印刷枚数

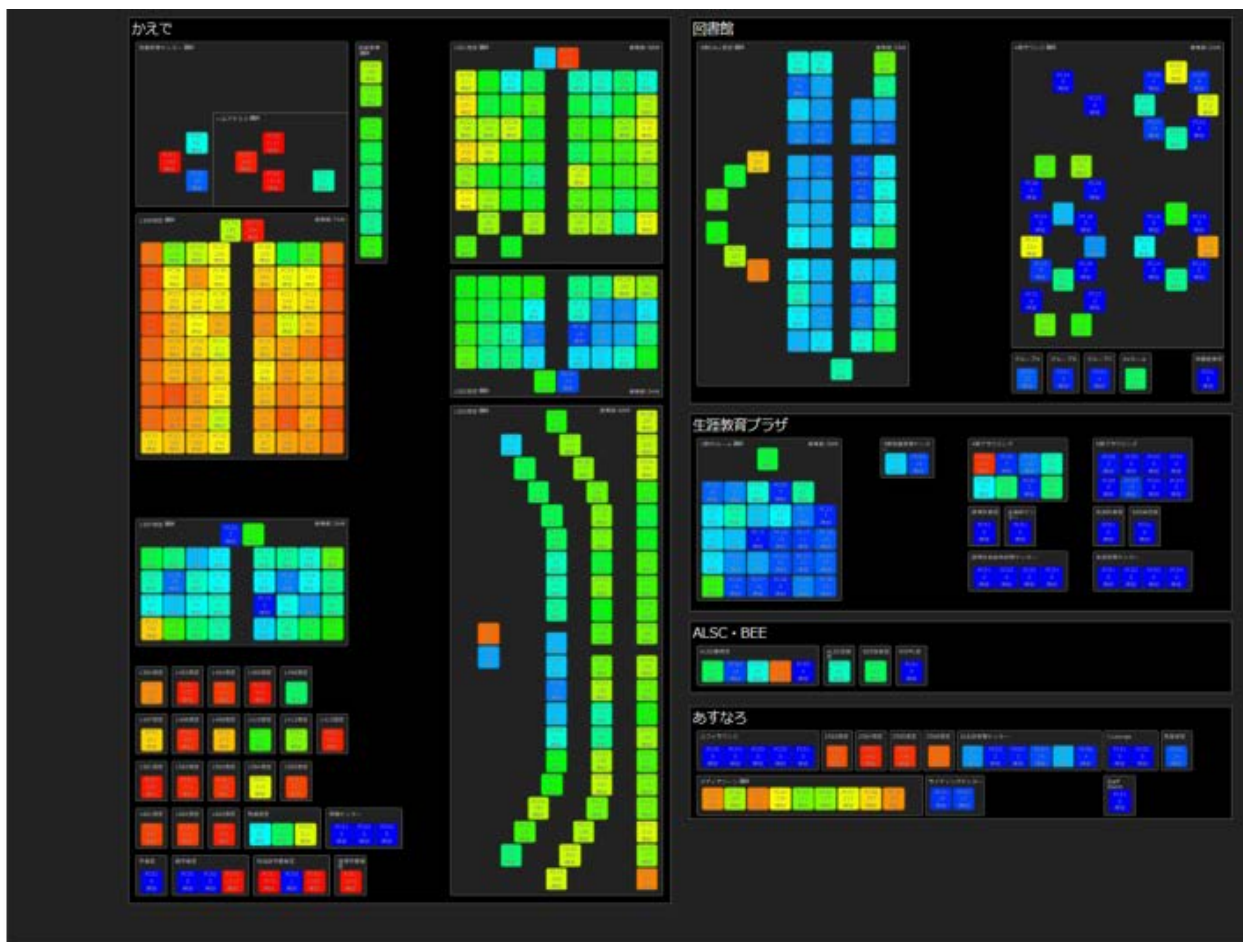
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
76,900	57,147	69,851	76,815	23,113	24,848	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
19,355	63,837	49,413	76,066	38,815	31,876	608,036

ヘルプデスク利用件数

申請	相談	整備	忘れ物	障害	その他	合計
1,087	1,531	182	60	35	9	2,904

PC 利用統計及びヒートマップ

PC 合計利用時間*	76,630 [時間] ※貸出用 PC 等除く
PC 平均利用時間	158 [時間/台]



PC教室 通常授業数ヒートマップ

年間の授業コマ数 30 コマに対する使用コマ数を下記に示す。

: 0~9 コマ
 : 10~19 コマ
 : 20~30 コマ

校舎かえで 1301 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	30	0	15	30
火	15	30	0	30	0
水	30	0	15	0	0
木	0	15	30	15	30
金	30	0	0	0	30

校舎かえで 1308 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	15	30	30	30	30
火	30	30	15	30	15
水	15	0	30	0	0
木	30	30	15	0	0
金	15	0	0	30	15

校舎かえで 1302 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	0	0	0	30
火	0	0	0	15	0
水	0	30	0	15	0
木	0	0	0	0	0
金	15	0	15	0	0

図書館 CALL 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	0	30	0	0
火	0	0	0	15	0
水	0	0	0	0	0
木	0	0	0	0	0
金	0	0	0	0	0

校舎かえで 1303 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	30	0	0	15	15
火	0	15	15	15	0
水	0	0	15	0	15
木	15	30	0	11	11
金	15	0	0	0	0

生涯教育プラザ PC ルーム

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	0	15	0	0
火	0	0	0	0	0
水	0	0	0	0	0
木	0	0	0	0	0
金	0	0	0	15	0

校舎かえで 1307 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	15	0	0	0	30
火	15	0	15	30	30
水	0	0	0	0	0
木	0	0	15	0	0
金	0	0	0	0	0

4. 2021 年度入試結果及び入学状況

表 4-1 外国語学部

選抜区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学者数
総合型/学校推薦型入試 合計 (年内実施分)	英語コミュニケーション	110	79 (50)	79 (50)	79 (50)	1.0	71 (47)
	英語・リハ ^レ ラル ^ア ーツ		44 (33)	44 (33)	44 (33)	1.0	42 (31)
	ドイツ語・ヨーロッパ		14 (8)	14 (8)	14 (8)	1.0	12 (8)
	中国語・グローバルコミュニケーション		8 (4)	8 (4)	8 (4)	1.0	8 (4)
	合計		110	145 (95)	145 (95)	145 (95)	1.0
一般選抜/学校推薦型入試 合計 (年明け実施分)	英語コミュニケーション	110	1360 (732)	1339 (717)	692 (412)	1.9	12 (8)
	英語・リハ ^レ ラル ^ア ーツ		1070 (588)	1046 (571)	1022 (564)	1.0	34 (11)
	ドイツ語・ヨーロッパ		547 (283)	539 (278)	522 (275)	1.0	17 (7)
	中国語・グローバルコミュニケーション		397 (214)	390 (210)	385 (209)	1.0	8 (5)
	合計		110	3374 (1817)	3314 (1776)	2621 (1460)	1.3
全入試合計	英語コミュニケーション	80	1439 (782)	1418 (767)	771 (462)	1.8	83 (55)
	英語・リハ ^レ ラル ^ア ーツ	80	1114 (621)	1090 (604)	1066 (597)	1.0	76 (42)
	ドイツ語・ヨーロッパ	30	561 (291)	553 (286)	536 (283)	1.0	29 (15)
	中国語・グローバルコミュニケーション	30	405 (218)	398 (214)	393 (213)	1.0	16 (9)
	合計	220	3519 (1912)	3459 (1871)	2766 (1555)	1.3	204 (121)

() 内は女子内数

表 4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	専攻	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学者数	
合計	2年次	若干名	英語コミュニケーション	8 (3)	8 (3)	8 (3)	1.0	6 (3)
			英語・リハ ^レ ラル ^ア ーツ	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)
			ドイツ語・ヨーロッパ	0 ()	0 ()	0 ()	—	0 ()
			中国語・グローバルコミュニケーション	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	2 (2)
			小計	11 (6)	11 (6)	11 (6)	1.0	9 (6)
	3年次	若干名	英語コミュニケーション	7 (2)	7 (2)	4 (1)	1.8	3 ()
			英語・リハ ^レ ラル ^ア ーツ	8 (1)	8 (1)	7 (1)	1.1	7 (1)
			ドイツ語・ドイツ文化	0 ()	0 ()	0 ()	—	0 ()
			中国語・グローバルコミュニケーション	1 (1)	1 (1)	0 ()	—	0 ()
			小計	16 (4)	16 (4)	11 (2)	1.5	10 (1)

() 内は女子内数

表 4-3 経済学部

選抜区分	学科名	専攻	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学者数
総合型/学校推薦型 合計 (年内実施分)	経済学科	経済専攻	約55	58 (6)	58 (6)	50 (6)	1.2	46 (5)
		観光・地域創生専攻		17 (7)	16 (6)	16 (6)	1.0	14 (5)
	経営学科	経営専攻	約55	39 (11)	39 (11)	35 (10)	1.1	35 (10)
		AI・ビジネス専攻		15 (3)	15 (3)	11 (3)	1.4	11 (3)
		スポーツビジネス専攻		29 (2)	29 (2)	21 (2)	1.4	20 (2)
合計			約110	158 (29)	157 (28)	133 (27)	1.2	126 (25)
一般/学校推薦型 合計 (年明け実施分)	経済学科	経済専攻	約55	1745 (476)	1695 (469)	992 (323)	1.7	31 (9)
		観光・地域創生専攻		771 (294)	757 (289)	604 (259)	1.3	9 (2)
	経営学科	経営専攻	約55	1672 (516)	1626 (509)	976 (352)	1.7	16 (6)
		AI・ビジネス専攻		990 (265)	972 (263)	746 (216)	1.3	25 (6)
		スポーツビジネス専攻		247 (55)	243 (55)	183 (47)	1.3	3 (0)
合計			約110	5425 (1606)	5293 (1585)	3501 (1197)	1.5	84 (23)
全入試合計	経済学科	経済専攻	110	1803 (482)	1753 (475)	1042 (329)	1.7	77 (14)
		観光・地域創生専攻		788 (301)	773 (295)	620 (265)	1.2	23 (7)
	経営学科	経営専攻	110	1711 (527)	1665 (520)	1011 (362)	1.6	51 (16)
		AI・ビジネス専攻		1005 (268)	987 (266)	757 (219)	1.3	36 (9)
		スポーツビジネス専攻		278 (57)	274 (57)	206 (49)	1.3	25 (2)
合計			220	5585 (1635)	5452 (1613)	3636 (1224)	1.5	212 (48)

表 4-4 経済学部編入学試験

編入学試験区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学予定者数		
合計	2年次	経済学科	経済専攻	若干名	2 (0)	2 (0)	1 (0)	2.0	1 (0)
			観光・地域創生専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
		経営学科	経営専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
			AI・ビジネス専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	1 (0)
			スポーツビジネス専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	合計				3 (0)	3 (0)	2 (0)	1.5	2 (0)
	3年次	経済学科	経済専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)
			観光・地域創生専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
		経営学科	経営専攻		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	2 (1)
			AI・ビジネス専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
スポーツビジネス専攻			1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	1 (0)		
合計			4 (2)	4 (2)	4 (2)	1.0	4 (2)		

※ ()内は女子内数

表 4-5 国際学部

選抜区分	学科名	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	最終合格倍率	入学者数
総合型/学校推薦型/ 留学生入試 合計 (年内実施分)	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	40	51 (32)	50 (32)	43 (26)	1.2	36 (22)
		国際交流・国際協力		25 (12)	25 (12)	24 (12)	1.0	20 (11)
	グローバルビジネス	40	65 (30)	63 (29)	59 (28)	1.1	48 (23)	
	合計		80	141 (74)	138 (73)	126 (66)	1.1	104 (56)
一般選抜/留学生/ 学校推薦型入試 合計 (年明け実施分)	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	40	1100 (590)	1075 (576)	775 (470)	1.4	10 (5)
		国際交流・国際協力		1086 (596)	1062 (582)	768 (470)	1.4	15 (8)
	グローバルビジネス	40	1094 (548)	1070 (534)	1036 (524)	1.0	25 (8)	
	合計		80	3280 (1734)	3207 (1692)	2579 (1464)	1.2	50 (21)
全入試合計	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	80	1151 (622)	1125 (608)	818 (496)	1.4	46 (27)
		国際交流・国際協力		1111 (608)	1087 (594)	792 (482)	1.4	35 (19)
	グローバルビジネス	80	1159 (578)	1133 (563)	1095 (552)	1.0	73 (31)	
	合計		160	3421 (1808)	3345 (1765)	2705 (1530)	1.2	154 (77)

() 内は女子内数

表 4-6 国際学部編入学試験

編入学試験区分	学科名	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学予定者数	
合計	2年次	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	若干名	5 (2)	5 (2)	5 (2)	1.0	5 (2)
			国際交流・国際協力		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)
		グローバルビジネス	2 (1)		2 (1)	2 (1)	1.0	2 (1)	
		合計	8 (4)		8 (4)	8 (4)	1.0	8 (4)	
	3年次	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	若干名	4 (1)	4 (1)	3 (1)	1.3	3 (1)
			国際交流・国際協力		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)
		グローバルビジネス	0 (0)		0 (0)	0 (0)	-	0 (0)	
		合計	5 (2)		5 (2)	4 (2)	1.3	4 (2)	

※ () 内は女子内数

表 4-7 言語教育研究科

① 修士課程 (I 期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者
日本語教 専攻	一般	Ⅱ期と合 計 6名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
			その他	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
			計	3 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)
	社会人		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
			計	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	合計		6名		4 (1)	4 (1)	2 (1)

※ () 内は女子内数

② 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者
日本語教育学 専攻	一般	Ⅰ期と合 計6名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
			その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
			計	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
	社会人		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
			計	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
			計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
合 計				3 (1)	3 (1)	2 (1)	1 (1)

※()内は女子内数

表 4-8 経済研究科

① 博士課程(Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専攻	一般	約3名	本院出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)

※()内は女子内数

② 博士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専攻	一般	約3名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
合 計				2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)

※()内は女子内数

③ 修士課程(Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学 専攻	一般	約7名	本学出身	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	特別推薦		本学出身	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)

※()内は女子内数

④ 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学 専攻	一般	約3名	本学出身	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				0 -	0 -	0 -	0 -

※()内は女子内数

表4-9 学校教育研究科

① 修士課程(Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道德教育 専攻	一般選抜	約3名	本学出身	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別選抜 (社会人)		本学出身	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別選抜 (現職教員)員)		本学出身	0 -	0 -	0 -	0 -
その他		0 -	0 -	0 -	0 -		
合 計		3名		0 -	0 -	0 -	0 -

※()内は女子内数

② 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道德教育 専攻	一般選抜	約3名	本学出身	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別選抜 (社会人)		本学出身	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	特別選抜 (現職教員)		本学出身	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計		3名		2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)

※()内は女子内数

表4-10 志願者数・合格者数・入学者数等の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
外国語学部	351	345	243	199	204
経済学部	359	365	273	218	212
国際学部			159	126	154
学部合計	710	710	675	543	570
言語教育研究科					
博士後期	5	0	—	—	—
博士前期	14	8	6	2	3
経済研究科					
博士課程	1	1	0	1	4
修士課程	17	7	7	1	3
学校教育研究科					
修士課程	7	8	6	0	2
大学院合計	44	24	19	4	12

※言語教育研究科博士後期は2020年度より募集停止。

※言語教育研究科博士前期は2022年度より修士課程。

5. 就職支援

表 5-1 インターンシップ

短期インターンシップ 受入企業・団体

(企業名 50 音順)

	受入企業名	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数
1	千葉市役所	8月25日～8月31日 (実働5日間)	1名
2	流山市役所	8月12日～8月25日 (実働5日間)	1名
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2月17日 (実働1日)	2名

表 5-2 就活サポーター(学生)による支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
YouTube 動画作成：【ついに始動！】2021年 就活サポーターが活動開始します！	1～3年次	11月	91
YouTube 動画作成：【情報解禁！】私たち就活サポーターが提供しているコンテンツを紹介します！	1～3年次	11月	88
YouTube 動画作成：【基礎編】就職活動で取り組むべき3つの事前準備・対策を紹介します！	1～3年次	11月	159
YouTube 動画作成：【私達の就活のカタチ】私たちはこうやって自己分析しました！（前編）	1～3年次	12月	175
YouTube 動画作成：【私達の就活のカタチ】私たちはこうやって自己分析しました！（後編）	1～3年次	12月	105
YouTube 動画作成：【私達の就活のカタチ】私たちはこうやって業界研究しました！（前編）	1～3年次	12月	105
YouTube 動画作成：【私達の就活のカタチ】私たちはこうやって業界研究しました！（後編）	1～3年次	12月	69
YouTube 動画作成：【私達の就活のカタチ】私たちはこうやってSPI（適性検査）対策しました！	1～3年次	12月	82
YouTube 動画作成：【合セミ攻略大公開】「合セミ」って何！？	1～3年次	1月	139
YouTube 動画作成：【合セミ攻略大公開】キャリアセンターからお得な情報が届きました！	1～3年次	1月	67
YouTube 動画作成：【合セミ攻略大公開】これから就活始めたい！そんなあなたにピッタリな動画です！	1～3年次	1月	88
YouTube 動画作成：【合セミ攻略大公開】少し就活始めたけど、もっと本格的に就活していきたい！そんなあなたにぴったりな動画です！	1～3年次	1月	79
YouTube 動画作成：【合セミ攻略大公開】インターンに多数参加したり、早期選考に挑戦している！そんなあなたにぴったりな動画です！	1～3年次	1月	84
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私たちのESのポイントはこちら！2月の活動内容やイベントについてもお話ししました！	3年次	2月	70
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（志望動機編①）	3年次	2月	139
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（志望動機編②）	3年次	2月	123
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（志望動機編③）	3年次	2月	103
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（志望動機編④）	3年次	2月	116
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（志望動機編⑤）	3年次	2月	118
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（志望動機編⑥）	3年次	2月	114

YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（学チカ編①）	3年次	2月	102
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（学チカ編②）	3年次	2月	97
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（自己PR編①）	3年次	2月	101
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（学チカ編③）	3年次	2月	65
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（自己PR編②）	3年次	2月	68
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】私のポイントはこれ！（学チカ編④）	3年次	2月	66
YouTube 動画作成：【みんなのES大公開SP】ESを書くときはここを意識していました！	3年次	2月	89
YouTube 動画作成：【応援！】今までありがとうございました！	3年次	2月	104
個別面談実施	1～3年次	11月～2月	98
グループディスカッション体験講座	2～3年次	2月	20
合同企業セミナーの歩き方	3年次	2月	239

表 5-3 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
留学生のための就職ガイダンス(4年次)	4年次	10月6日	47名
【留学生】オンキャンパスインターンシップ	4年次以下	10月14日	12名
千葉銀行 OG による講演・座談会	3年次	1月13日	6名
WEB 面接でのカメラ映り対策	3年次	1月20日～2月1日	12名
グループディスカッション対策体験会	3年次	2月18日	18名
職業適性検査 (GPS)	3年次	8月中に実施	500名
合同企業セミナーの歩き方	3年次	1月14日(全3年生に向けて配信)	全3年生へ配信
グローバル企業研究会	3・2年次	通年実施(毎週木曜日)	33名
筆記試験対策 直前講座	3年次	2月25日	99名
全員面談	3年次	6月1日～3月末日	623名

表 5-4 業界・企業・職種研究関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加人数
【オンライン個別企業説明会】1	4年次	5月	9
【オンライン個別企業説明会】2	4年次	5月	12
【オンライン個別企業説明会】3	4年次	5月	6
【オンライン個別企業説明会】4	4年次	5月	8
【オンライン個別企業説明会】5	4年次	5月	10
【オンライン個別企業説明会】6	4年次	5月	7
【オンライン個別企業説明会】7	4年次	5月	8
【オンライン個別企業説明会】8	4年次	5月	3
【オンライン個別企業説明会】9	4年次	5月	10
【オンライン個別企業説明会】10	4年次	5月	24

【オンライン個別企業説明会】 11	4年次	5月	5
【オンライン個別企業説明会】 12	4年次	5月	2
【オンライン個別企業説明会】 13	4年次	5月	8
【オンライン個別企業説明会】 14	4年次	5月	6
【オンライン個別企業説明会】 15	4年次	5月	3
【オンライン個別企業説明会】 16	4年次	5月	10
【オンライン個別企業説明会】 17	4年次	5月	5
【オンライン個別企業説明会】 18	4年次	5月	8
【オンライン個別企業説明会】 19	4年次	5月	25
【オンライン個別企業説明会】 20	4年次	5月	8
【オンライン個別企業説明会】 21	4年次	5月	19
【オンライン個別企業説明会】 22	4年次	5月	12
【オンライン個別企業説明会】 23	4年次	5月	11
【オンライン個別企業説明会】 24	4年次	5月	16
【オンライン個別企業説明会】 25	4年次	5月	5
【オンライン個別企業説明会】 26	4年次	5月	5
【オンライン個別企業説明会】 27	4年次	5月	9
【オンライン個別企業説明会】 28	4年次	6月	9
【オンライン個別企業説明会】 29	4年次	6月	17
【オンライン個別企業説明会】 30	4年次	7月	10
卒業生との懇談会	1～4年次	7月	5
【オンライン個別企業説明会】 31	4年次	7月	19
【オンライン個別企業説明会】 32	4年次	8月	9
【オンライン個別企業説明会】 33	4年次	8月	8
【オンライン個別企業説明会】 34	4年次	8月	4
【オンライン個別企業説明会】 35	4年次	9月	5
【オンライン個別企業説明会】 36	4年次	10月	4
【オンライン個別企業説明会】 39	4年次	10月	2
【オンライン個別企業説明会】 38	4年次	10月	1
【オンライン個別企業説明会】 39	4年次	10月	3
【オンライン個別企業説明会】 40	4年次	10月	10
【オンライン個別企業説明会】 41	4年次	10月	4
留学生のための就職ガイダンス	1～3年次	10月	75
【オンライン個別企業説明会】 42	4年次	10月	3
【オンライン個別企業説明会】 43	4年次	10月	7

業界研究セミナー	1～3年次	10月	16
【オンライン個別企業説明会】45	4年次	10月	6
【オンライン個別企業説明会】46	4年次	10月	4
【オンライン個別企業説明会】47	4年次	10月	11
【オンライン個別企業説明会】48	4年次	10月	8
【オンライン個別企業説明会】49	4年次	10月	9
【オンライン個別企業説明会】50	4年次	10月	5
キャリア形成演習提出課題をブラッシュアップ！！	4年次	10月	14
【オンライン個別企業説明会】51	4年次	10月	4
【オンライン個別企業説明会】52	4年次	10月	7
【留学生】オンキャンパスインターンシップ	1～3年次	10月	19
【オンライン個別企業説明会】53	4年次	10月	14
【オンライン個別企業説明会】54	4年次	10月	9
【オンライン個別企業説明会】55	4年次	10月	3
キャリア形成演習履修者限定『志望動機に強くなる！』	1～3年次	10月	11
【緊急企画】株式会社ディスコ 採用担当者との懇談会	1～3年次	12月	2
千葉銀行 OG による講演・座談会	1～3年次	12月	7
WEB面接でのカメラ映り対策	1～3年次	1月	13
千葉県警 通訳・翻訳職（中国語）セミナー開催	1～3年次	3月	8
TDK(株) 一般職 学内オンライン説明会のご案内	1～3年次	3月	17
合同企業セミナー1日目	3年次	2月3日	178
合同企業セミナー2日目	3年次	2月4日	150
合同企業セミナー3日目	3年次	2月7日	176
合同企業セミナー4日目	3年次	2月8日	174
合同企業セミナー5日目	3年次	2月10日	178
合同企業セミナー6日目	3年次	2月14日	177
合同企業セミナー7日目	3年次	2月15日	138
合同企業セミナー8日目	3年次	2月17日	167
合同企業セミナー9日目	3年次	2月21日	186
合同企業セミナー10日目	3年次	2月22日	165
合同企業セミナー11日目	3年次	2月24日	210
合同企業セミナー12日目	3年次	2月28日	214

表 5-5 就職試験対策関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
SPI 対策講座	全学年	全 10 回 10 月～12 月	104 名

表 5-6 コロナ禍における就職活動支援活動 (YouTube 配信)

内容	対象年次	配信時期	視聴数
就活体験談 1	1～4 年次	4 月	5
就活体験談 2	1～4 年次	4 月	1
就活体験談 3	1～4 年次	4 月	3
就活体験談 4	1～4 年次	4 月	2
卒業生との懇談会 1	1～4 年次	4 月	2
卒業生との懇談会 2	1～4 年次	4 月	1
卒業生との懇談会 3	1～4 年次	4 月	4
卒業生との懇談会 4	1～4 年次	4 月	1
卒業生との懇談会 5	1～4 年次	4 月	8
【後援会事務局発】リニューアル紹介動画 (キャリアセンター)	1～4 年次	5 月	113
筆記試験対策講座 募集動画	3 年次	5 月	102
【履歴書資格欄サポートプログラム TOEIC 編①】 品詞問題を 5 秒で解く！	1～4 年次	9 月	282
【履歴書資格欄サポートプログラム TOEIC 編②】 誰でも分かる品詞の見分け方！	1～4 年次	9 月	136
【履歴書資格欄サポートプログラム TOEIC 編③】 代名詞の格問題は 5 秒で解ける！	1～4 年次	9 月	98
【履歴書資格欄サポートプログラム TOEIC 編④】 5 秒で解く！接続詞 vs 前置詞	1～4 年次	9 月	75
【履歴書資格欄サポートプログラム TOEIC 編⑤】 リスニングは消去法で解く！	1～4 年次	10 月	96
【履歴書資格欄サポートプログラム TOEIC 編⑥】 WH 疑問文は何故 3 単語目まで聴き取る？	1～4 年次	10 月	81
【履歴書資格欄サポートプログラム TOEIC 編⑦】 5 倍！効率的な英単語の覚え方	1～4 年次	10 月	72
個別企業説明会 募集動画①	4 年次	10 月	38
個別企業説明会 募集動画②	4 年次	10 月	20
個別企業説明会 募集動画③	4 年次	10 月	16
就活サポーター紹介動画	1～3 年次	11 月	112
キャリアセンタースタッフ紹介①	3 年次	12 月	54
キャリアセンタースタッフ紹介②	3 年次	12 月	29
キャリアセンタースタッフ紹介③	3 年次	12 月	57
キャリアセンタースタッフ紹介④	3 年次	1 月	58

キャリアセンタースタッフ紹介⑤	3年次	1月	59
キャリアセンタースタッフ紹介⑥	3年次	1月	49
公務員コース説明会動画（2022年度募集）	1～2年次	1月	156
『合同企業セミナー』オススメ企業紹介！	3年次	1月	239

表 5-7 履歴書資格欄サポートプログラム

内容	実施時期	実施時期	参加者数
ガイダンス、part5：品詞問題	1～4年次	10月	19
part5：品詞問題、接頭語と接尾語	1～4年次	10月	14
part5：形容詞・副詞、代名詞	1～4年次	10月	13
単語の覚え方、コロケーション	1～4年次	10月	11
part1：コツ、part5：接続詞 vs 前置詞	1～4年次	11月	6
part5：相関接続詞、勉強時間の確保、履歴書の資格欄	1～4年次	11月	5
part5：接続詞、語彙、オススメ参考書	1～4年次	11月	7
残り時間5分での意識、part2：コツ、公開テストの出題文法	1～4年次	11月	4
part1&2：問題演習、頻出文法の復習	1～4年次	12月	6
part2&3&4：総まとめ、残り5日間でやるべきこと、当日の意識	1～4年次	12月	5
公開テストの出題文法、TOEICの効用、クロージング	1～4年次	12月	5

表 5-8 就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数週当たり	開室時間	備考
個人面談	※15名	5日	9:00～16:30(平日)	※土・日曜日は閉室

※スタッフ数は3月31日時点のもの

麗澤大学年報
2021 年度

編 集 麗澤大学自己点検・認証評価委員会
発 行 麗澤大学
〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
TEL : 04-7173-3601(代表)
